



株式会社 **セブン&アイ** HLDGS.

セブン&アイ・ホールディングス事業概要

－投資家向けデータブック(2013年度版)－

新しい今日がある

どんなことでもいい。そこに行けば、いつも必ず小さな幸せに出会える。

お店とはそういうものでなくてはならないと、私たちは思うのです。

ほしいものがある。おいしいものがある。ほかの店では見つからないものがある。

心をこめてつくられたものや、人をハッとさせる新しいものがある。

親切な店員がいる。気持のいい挨拶がある。

いつも清潔な店内があり、用事をてきぱきと正確に処理できるシステムがある。

人生を変えるほど大きなことではないけれど、そんなちょっとうれしいでき事が、

私たちの日々をどんなに豊かにしてくれることでしょう。

でもそれは、たやすいことではないと思います。

店にいる者の、ひたむきな努力なしでかなうことではないと思うからです。

人を見つめること。いま人が、何を求め、どうありたいと願っているか。

それに目を凝らし、耳を澄ませ、心を尽くして求めつづけること。

それが、お客さまの想いに応えられる、

ただひとつの道であると、私たちは信じています。

コンビニ、スーパー、百貨店から、専門店やレストラン。そしてネットショッピングや

銀行、その他さまざまな公共サービスまで、「いま、お客さまが望んでいること」に、

たちどころに応えられるグループへ。

答は、お客さまの中にある。そのことを、いつも決して忘れない、

私たちセブン&アイグループでありたいと思います。

グループ社是

私たちは、お客様に信頼される誠実な企業でありたい。

私たちは、取引先、株主、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。

私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。

会社概要

(2014年2月末現在)

商号	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
設立	2005年9月1日
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8
代表者	代表取締役会長 最高経営責任者(CEO) 鈴木 敏文 代表取締役社長 最高執行責任者(COO) 村田 紀敏
資本金	500億円
従業員数	428名 55,364名(連結ベース)

グループ企業価値の最大化に向けた持株会社の設立

(株)セブン&アイ・ホールディングスは2005年9月1日、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)デニーズジャパンの3社の共同株式移転により設立されました。

■ 持株会社設立の目的

グループ企業価値の最大化

- ・各事業会社の垣根を排除することで、シナジー効果を追求
- ・管理部門の統合によりコスト削減を推進

コーポレートガバナンスの強化

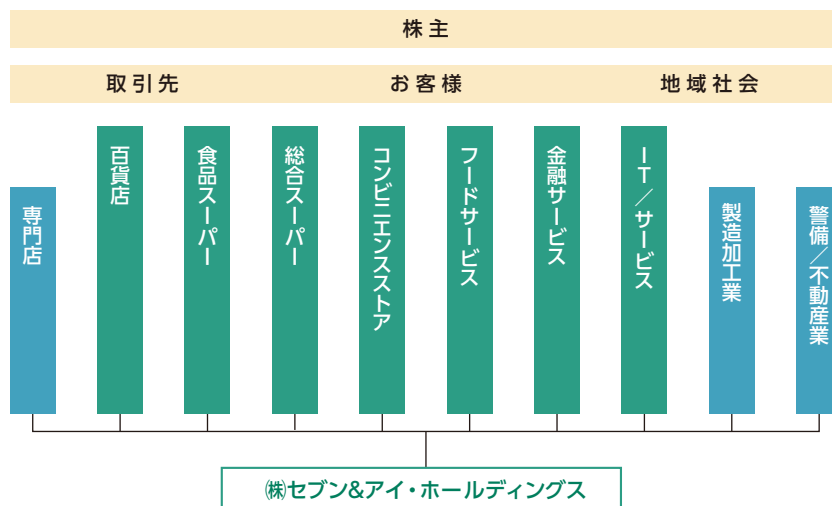
- ・各事業会社の自立性と自己責任を明確化
- ・モニタリングに基づき、経営資源を適正配分

■ 持株会社と事業会社の役割分担

持 株 会 社 (株)セブン&アイ・ホールディングス	事 業 会 社
主に株主の立場に立って ①ガバナンスを統括 ②グループを代表する上場企業として グループ企業価値の最大化を目指した 行為を推進 ③グループシナジーを追求	主にお客様の立場に立って ①与えられた事業範囲での責任を遂行 ②自主性を発揮し、利益成長及び資本効 率向上を追求

■ グループの事業領域

当社は、一人ひとりのお客様の多様なニーズに応え、時代が求める新たな価値を創造することを目的に、7つの主要事業領域を定めました。



■ 7つの主要事業領域

目次

プロフィール

会社概要	1
店舗ネットワーク	2
主要事業会社の概要	3

業績概要

連結業績の推移	4
セグメント別業績の推移	6
財務状況の推移	9

世界の小売業データ

売上高ランキング	10
時価総額ランキング	11

国内の小売環境

消費環境	12
小売業の動向	13
グループ主要事業会社の マーケットシェア(単体)	15

グループ事業戦略

商品政策	16
物流システム	20
情報システム	21
オムニチャネル戦略	22
店舗政策	24
買物支援	26
グループ環境	27
グローバル戦略	28
金融サービス	31

主要事業会社の営業データ

コンビニエンスストア	32
総合スーパー	36
食品スーパー	38
百貨店	40
専門店	41
フードサービス	42
金融サービス	43

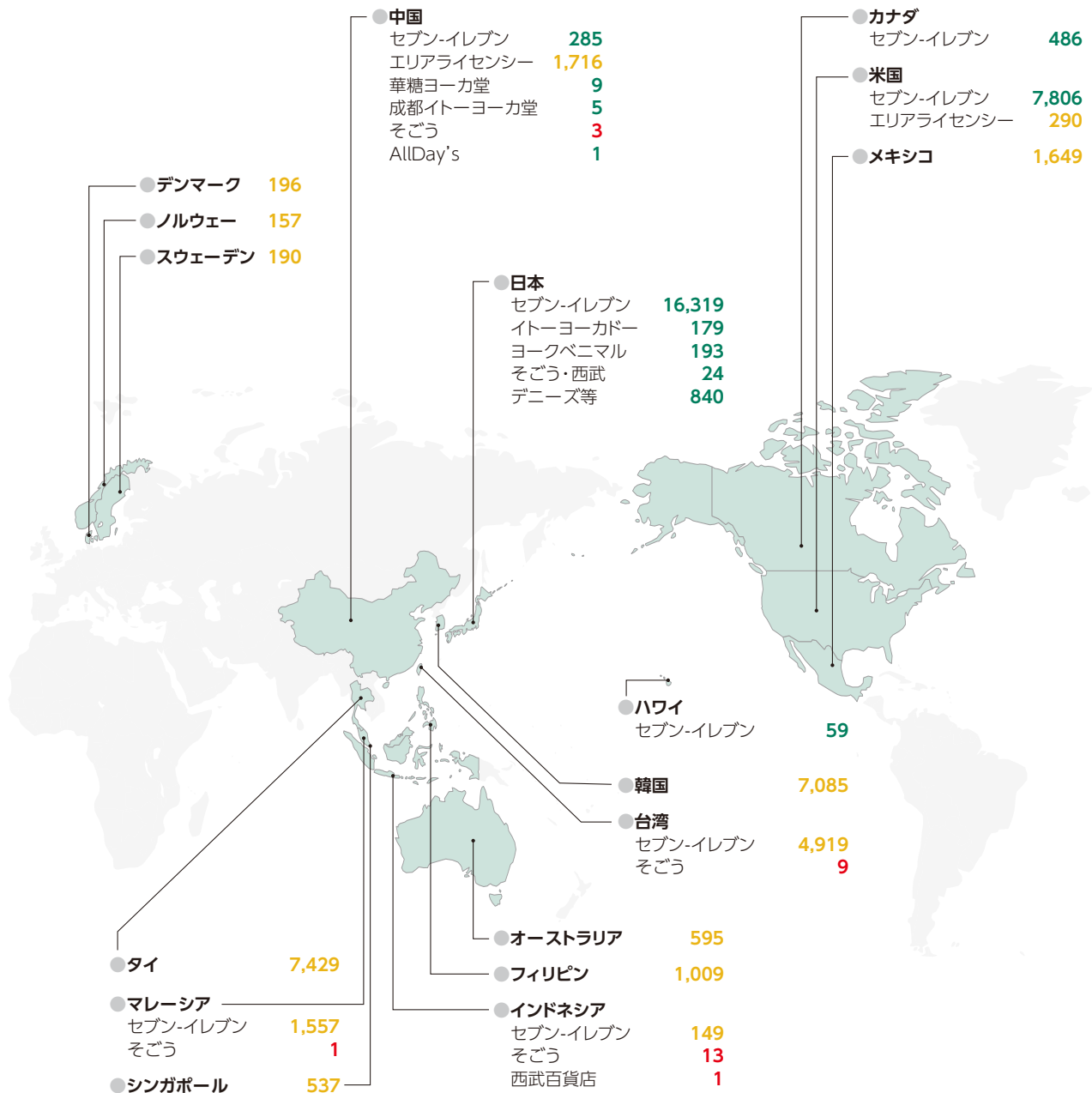
会社データ

株式情報	44
沿革	45

店舗ネットワーク

セブン&アイHLDGS.は、日本を中心に世界各地でコンビニエンスストア、総合スーパー、食品スーパー、百貨店、レストランなどを展開しています。

セブン&アイHLDGS.の店舗ネットワーク		セブン&アイHLDGS.店舗への1日当たり来店客数	
グローバル:	約 54,000 店	グローバル:	約 5,500 万人
日本国内:	約 18,000 店	日本国内:	約 1,950 万人



(注) 1. ■は当社の子会社がそれぞれの国・地域で運営している店舗数
 ■はエリアライセンス (7-Eleven, Inc.より限定されたエリアでセブン-イレブンを運営するライセンスを与えられた企業)が各国で運営している店舗数
 ■はそごう・西武との契約のもと商標を使用し、運営している店舗数
 2. 日本は2014年2月末、その他の国・地域は2013年12月末の店舗数

主要事業会社の概要

(2014年2月末現在)

① もっと詳しく
p32-35

コンビニエンスストア								
(株)セブン-イレブン・ジャパン	3,781,267*1	7.8	16,319	1,247	10,416	467	17,200	100.0
○ 7-Eleven, Inc.	2,641,180*1	42.6	8,292	174	26,368	△224	U.S.\$13,031	100.0
○ SEVEN-ELEVEN HAWAII, INC.	28,056	30.0	59	0	944	39	U.S.\$20,000,000	100.0
○ セブン-イレブン北京有限公司	14,458*2	28.3	150	-	1,683	-	U.S.\$35,000,000	65.0
○ セブン-イレブン天津有限公司	3,136*2	-	56	-	697	-	104,600,000人民元	65.0
○ セブン-イレブン成都有限公司	3,505*2	83.6	79	△8	1,333	139	U.S.\$46,000,000	100.0

① もっと詳しく
p36-37

総合スーパー								
(株)イトーヨーカ堂	1,280,615	△1.7	179	5	37,162	△147	40,000	100.0
○ 華糖ヨーカ堂有限公司	34,015	21.9	9	1	1,948	△209	U.S.\$65,000,000	75.8
○ 成都イトーヨーカ堂有限公司	62,788	17.3	5	0	3,498	353	U.S.\$23,000,000	74.0

① もっと詳しく
p38-39

食品スーパー								
(株)ヨークベニマル	374,781	4.7	193	9	13,267	378	9,927	100.0
(株)ライフフーズ	39,894	3.6	-	-	4,343	△14	120	100.0
(株)ヨークマート	128,214	5.4	74	3	5,397	54	1,000	100.0
(株)シェルガーデン	23,685	△1.0	21	△1	1,110	111	989	100.0

① もっと詳しく
p40-41

百貨店								
(株)そごう・西武	789,203	△1.2	24	0	9,211	△346	10,000	100.0

① もっと詳しく
p42

フードサービス								
(株)セブン&アイ・フードシステムズ	78,112	0.5	840	△4	11,275	△113	3,000	100.0

① もっと詳しく
p43

金融サービス								
☆ (株)セブン銀行	99,832	6.0	-	-	511	△4	30,509	45.8
(株)セブン・カードサービス	32,073*3	17.5	-	-	177	52	7,500	95.5
(株)セブンCSカードサービス	20,429*3	0.3	-	-	694	18	100	51.0

IT／サービス								
(株)セブンネットショッピング	26,731*4	△0.1	-	-	184	26	5,500	85.2
(株)セブンドリーム・ドットコム	6,781	0.3	-	-	49	1	450	68.0
○ (株)ニッセン	114,732	△12.3	-	-	1,408	△261	100	50.7

① もっと詳しく
p41-42

専門店								
(株)赤ちゃん本舗	85,141	2.7	93	1	2,622	21	3,780	95.0
(株)ロフト	84,459	△2.0	89	7	3,776	33	750	74.7
(株)セブン美のガーデン	26,452	3.5	53	2	862	263	450	93.1
(株)オッシュマンズ・ジャパン	5,574	△13.2	8	1	195	△5	2,500	100.0
(株)メリーアン	666	△20.1	29	△3	116	△29	200	100.0

○ 12月決算 (店舗数は2013年12月末、従業員数は2014年2月末)

☆ 3月決算

(注) 1. 為替換算レート(期中平均)はU.S.\$1=97.73円、1元=15.92円

2. 海外子会社の前期比は円ベースの伸び率

3. 従業員数はパートタイマー(月間163時間換算による月平均人員)を含む

4. 持分比率は間接保有を含む

*1 (株)セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.の売上はチェーン全店売上

*2 中国の子会社の売上には増値税(付加価値税)を含まず

*3 (株)セブン銀行の売上は経常収益、(株)セブン・カードサービス及び(株)セブンCSカードサービスの売上は営業収益

*4 (株)セブンネットショッピングは、2014年3月1日付で(株)セブン&アイ・ネットメディアに吸収合併

*5 持分比率は、小数点第2位を四捨五入し、第1位までを表記

プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

会社データ

連結業績の推移

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	
営業収益	3,542,146	3,623,554	3,895,772	5,337,806	5,752,392	
営業利益	207,783	211,950	244,940	286,838	281,088	
EBITDA*1	304,792	309,401	343,629	428,523	436,375	
経常利益	200,787	208,267	248,110	282,016	278,262	
当期純利益	53,632	17,205	87,930	133,419	130,657	
総資産	2,461,927	2,574,817	3,424,878	3,809,192	3,886,680	
純資産	1,138,210	1,144,504	1,603,684	1,969,149	2,058,038	
少数株主持分	365,992	402,862	114,196	62,350	73,020	
有利子負債	267,828	270,648	687,374	822,107	766,358	
有利子負債比率(倍)	0.24	0.24	0.43	0.43	0.39	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	34.9	14.6	36.6	
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,956	266,709	217,325	157,209	465,380	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,632	△94,758	△388,080	△235,983	△237,184	
フリーキャッシュ・フロー*2	120,323	171,950	△170,754	△78,774	228,195	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,731	△56,524	103,093	37,241	△130,136	
現金及び現金同等物の増減額	△37,505	115,058	△72,223	△40,742	97,636	
現金及び現金同等物の期末残高	567,389	683,100	610,876	570,133	667,770	
設備投資*3	171,876	168,725	185,354	278,388	217,738	
減価償却費*4	94,984	95,160	97,810	132,693	143,642	
1株当たり当期純利益	¥128.25	¥40.73	¥100.83	¥142.90	¥137.03	
1株当たり純資産	¥2,726.99	¥2,742.42	¥1,772.25	¥1,999.77	¥2,081.85	
1株当たりキャッシュ・フロー*5	¥357.00	¥269.29	¥213.46	¥285.02	¥287.68	
1株当たり配当金	-	-	¥28.50	¥52.00	¥54.00	
自己資本比率	46.2%	44.4%	46.8%	50.1%	51.1%	
自己資本当期純利益率(ROE)	4.8%	1.5%	5.5%	7.6%	6.7%	
総資産当期純利益率(ROA)	2.2%	0.7%	2.6%	3.7%	3.4%	
連結配当性向	-	-	-	36.4%	39.4%	
連結純資産配当率	-	-	-	2.8%	2.6%	
為替換算レート						
損益計算書(期中平均)	U.S.\$1=	¥116.00	¥108.23	¥110.26	¥116.38	¥117.85
	1元=	¥13.98	¥13.06	¥13.57	¥14.62	¥15.51
貸借対照表(期末)	U.S.\$1=	¥107.13	¥104.21	¥118.07	¥119.11	¥114.15
	1元=	¥12.95	¥12.59	¥14.63	¥15.24	¥15.62

(注) 1. 米ドル表示金額は、2014年2月28日現在のおおよその為替レートであるU.S.\$1=102円を用いて参考値として円貨額を換算

2. 2003年度～2004年度はイトーヨーカ堂の連結業績

3. 7-Eleven, Inc.は、2011年度よりフランチャイズ契約に係る営業収益の計上方法を従来の総額方式から純額方式に変更

4. 2005年度のミレニアムリテイリング(現 そごう・西武)の業績は貸借対照表のみ連結算入

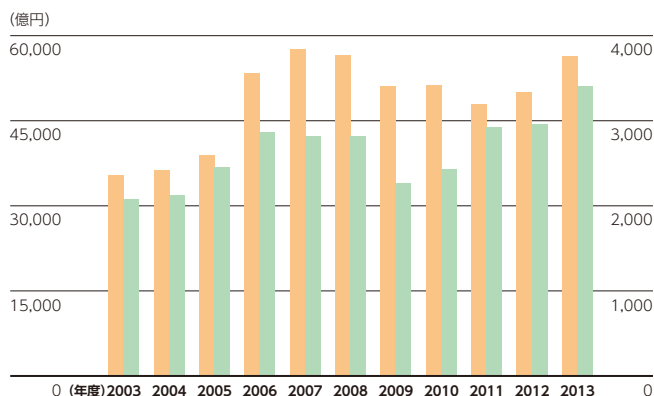
5. 2004年1月に㈱ニッセンホールディングスを連結子会社化しましたが、2013年度においては、貸借対照表のみ連結算入

6. 純資産は2005年度までは資本合計(少数株主持分含まず)を表記

7. 自己資本当期純利益率(ROE)及び総資産当期純利益率(ROA)は期首、期末平均の自己資本及び総資産より算出。ただし、2005年度のみ期末の自己資本及び総資産より算出

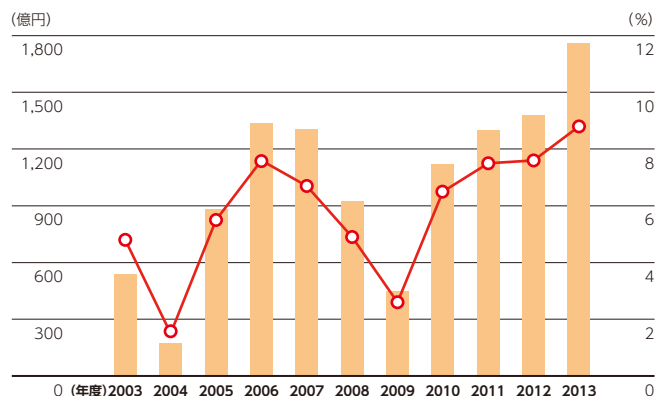
営業収益及び営業利益

■ 営業収益(左軸) ■ 営業利益(右軸)



当期純利益及び自己資本当期純利益率(ROE)

■ 当期純利益(左軸) ● 自己資本当期純利益率(右軸)



	(百万円)						(千米ドル)
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度
	5,649,948	5,111,297	5,119,739	4,786,344	4,991,642	5,631,820	55,213,921
	281,865	226,666	243,346	292,060	295,685	339,659	3,329,990
	434,033	377,768	391,913	444,969	469,036	505,662	4,957,470
	279,306	226,950	242,907	293,171	295,836	339,083	3,324,343
	92,336	44,875	111,961	129,837	138,064	175,691	1,722,460
	3,727,060	3,673,605	3,732,111	3,889,358	4,262,397	4,811,380	47,170,392
	1,860,672	1,793,940	1,776,512	1,860,954	1,994,740	2,221,557	21,779,970
	75,092	71,251	73,016	93,748	102,038	123,866	1,214,372
	793,867	701,487	727,385	712,077	853,064	934,396	9,160,745
	0.44	0.41	0.43	0.40	0.45	0.45	0.45
	23.8	28.2	30.0	49.0	41.1	39.4	39.4
	310,007	322,202	310,527	462,642	391,406	454,335	4,454,264
	△139,568	△115,158	△312,081	△342,805	△340,922	△286,686	△2,810,647
	170,438	207,044	△1,553	119,836	50,484	167,648	1,643,607
	△169,755	△156,708	△56,258	△40,561	10,032	△55,227	△541,441
	△4,286	54,397	△60,573	76,960	66,380	121,344	1,189,647
	663,483	717,320	656,747	733,707	800,087	921,432	9,033,647
	188,943	211,189	338,656	255,426	334,216	336,758	3,301,549
	140,529	132,232	132,421	139,994	155,666	147,379	1,444,892
	¥100.54	¥49.67	¥126.21	¥146.96	¥156.26	¥198.84	\$1.94
	¥1,975.95	¥1,905.97	¥1,927.09	¥1,998.84	¥2,140.45	¥2,371.92	\$23.25
	¥253.56	¥196.03	¥275.48	¥305.41	¥332.45	¥365.64	\$3.58
	¥56.00	¥56.00	¥57.00	¥62.00	¥64.00	¥68.00	\$0.66
	47.9%	46.9%	45.6%	45.4%	44.4%	43.6%	43.6%
	4.9%	2.6%	6.5%	7.5%	7.6%	8.8%	8.8%
	2.4%	1.2%	3.0%	3.4%	3.4%	3.9%	3.9%
	55.7%	112.7%	45.2%	42.2%	41.0%	34.2%	34.2%
	2.8%	2.9%	3.0%	3.2%	3.1%	3.0%	3.0%
	¥103.48	¥93.65	¥87.79	¥79.80	¥79.81	¥97.73	-
	¥14.85	¥13.72	¥12.90	¥12.32	¥12.72	¥15.92	-
	¥91.03	¥92.10	¥81.49	¥77.74	¥86.58	¥105.39	-
	¥13.31	¥13.48	¥12.29	¥12.31	¥13.91	¥17.36	-

*1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

*2 フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

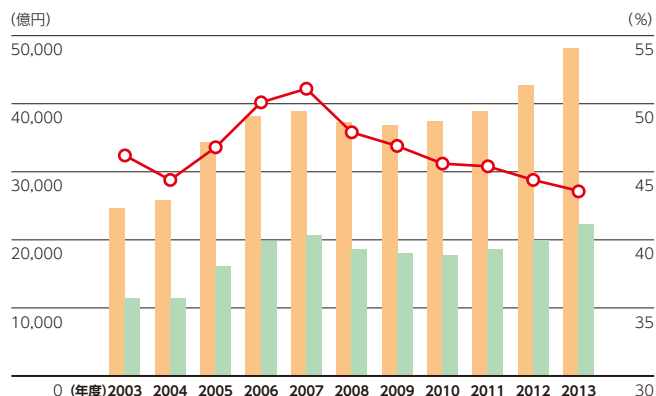
*3 設備投資は差入保証金と建設協力立替金を含む

*4 2013年度より、当社及び国内連結子会社(一部事業会社を除く)は、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法に変更

*5 1株当たりキャッシュ・フロー=(当期純利益+減価償却費)÷期中平均株式数

総資産、純資産及び自己資本比率

■ 総資産(左軸) ■ 純資産(左軸) ● 自己資本比率(右軸)



キャッシュ・フロー

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー



セグメント別業績の推移

■ 事業別セグメント

営業収益

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
コンビニエンスストア事業	1,721,458	1,806,168	2,015,236	2,249,648	2,395,701
スーパーストア事業	1,669,329	1,642,264	1,687,734	1,882,935	2,109,049
百貨店事業	-	-	-	988,357	1,025,354
フードサービス事業	126,189	126,181	124,025	121,683	113,980
金融関連事業	37,219	61,236	82,289	100,295	117,955
その他の事業	14,737	17,195	19,780	32,340	36,653
消去又は全社	△26,788	△29,492	△33,294	△37,454	△46,302
合計	3,542,146	3,623,554	3,895,772	5,337,806	5,752,392

営業利益

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
コンビニエンスストア事業	187,467	195,385	209,815	206,090	201,032
スーパーストア事業	21,165	7,814	15,381	29,170	34,058
百貨店事業	-	-	-	26,772	25,764
フードサービス事業	3,261	3,620	2,625	931	△4,231
金融関連事業	△3,936	5,401	17,278	24,547	21,071
その他の事業	△205	211	808	1,621	2,488
消去又は全社	31	△482	△968	△2,296	902
合計	207,783	211,950	244,940	286,838	281,088

設備投資

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
コンビニエンスストア事業	96,967	93,456	102,025	98,518	108,585
スーパーストア事業	53,845	60,671	53,098	49,444	57,561
百貨店事業	-	-	-	93,657	17,512
フードサービス事業	4,267	3,906	5,088	4,474	1,545
金融関連事業	7,467	7,410	22,917	31,872	31,990
その他の事業	9,329	3,281	39	298	518
消去又は全社	-	-	2,184	122	24
合計	171,876	168,725	185,354	278,388	217,738

減価償却費

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
コンビニエンスストア事業	62,866	63,725	64,428	71,799	74,065
スーパーストア事業	23,927	22,345	20,796	24,070	26,452
百貨店事業	-	-	-	19,042	20,154
フードサービス事業	3,456	3,252	3,019	3,454	2,903
金融関連事業	4,685	5,798	9,528	14,173	19,773
その他の事業	48	38	37	134	271
消去又は全社	-	-	0	19	21
合計	94,984	95,160	97,810	132,693	143,642

■ 所在地別セグメント

営業収益

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
日本	2,258,103	2,271,756	2,343,048	3,562,372	3,822,210
北米	1,278,331	1,341,503	1,516,907	1,728,481	1,867,067
その他の地域	8,098	13,090	38,519	49,759	66,043
消去	△2,387	△2,796	△2,704	△2,806	△2,928
合計	3,542,146	3,623,554	3,895,772	5,337,806	5,752,392

営業利益

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
日本	184,392	185,726	212,876	253,968	247,272
北米	23,333	26,080	32,492	31,985	31,582
その他の地域	57	194	△432	879	2,228
消去	-	△51	3	4	3
合計	207,783	211,950	244,940	286,838	281,088

(注) 1. 米ドル表示金額は、2014年2月28日現在のおおよその為替レートであるU.S.\$1=102円を用いて参考値として円貨額を換算

2. 2003年度～2004年度は旧イトーヨーカ堂の連結業績

3. 7-Eleven, Inc.は、2011年度よりフランチャイズ契約に係る営業収益の計上方法を従来の総額方式から純額方式に変更

4. 設備投資は差入保証金と建設協力立替金を含む

5. 2010年度の「その他の事業」における設備投資には、(株)セブン&アイ・アセットマネジメントが2010年9月24日に取得した西武池袋本店の土地建物等(1,230億円)を含む

(百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
	2,308,690	1,968,555	2,036,464	1,690,924	1,899,573	2,529,694
	2,125,029	2,016,558	1,981,604	1,992,298	1,994,588	2,009,409
	993,877	922,847	915,105	900,222	884,028	871,132
	102,711	86,420	80,225	78,026	78,361	78,566
	124,866	110,444	106,953	129,601	144,355	158,826
	35,079	33,669	35,610	47,464	50,210	50,492
	△40,305	△27,198	△36,224	△52,193	△59,475	△66,301
	5,649,948	5,111,297	5,119,739	4,786,344	4,991,642	5,631,820

(百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
	213,367	183,837	195,477	214,637	221,764	257,515
	24,742	14,178	15,708	32,432	25,491	29,664
	18,335	1,366	5,622	9,948	8,029	6,590
	△2,948	△2,741	△193	△95	721	604
	25,485	30,152	28,343	33,778	37,425	44,902
	2,069	567	△690	2,304	3,886	2,166
	814	△694	△921	△945	△1,634	△1,784
	281,865	226,666	243,346	292,060	295,685	339,659

(百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
	104,233	104,936	106,368	164,973	214,250	197,715
	46,064	65,379	54,133	40,284	54,243	66,686
	12,464	19,734	27,807	16,068	18,265	15,596
	1,177	752	527	831	1,407	2,277
	23,932	15,543	19,616	26,783	40,945	39,326
	1,058	3,702	127,429	3,114	4,331	7,567
	12	1,140	2,774	3,371	772	7,588
	188,943	211,189	338,656	255,426	334,216	336,758

(百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
	67,299	66,158	68,743	73,291	83,987	91,256
	26,115	24,335	25,890	28,626	29,129	18,472
	20,004	17,417	14,361	14,010	14,662	13,460
	2,210	1,270	811	667	639	438
	24,532	22,246	20,693	20,331	23,668	20,198
	346	588	1,598	2,588	2,484	2,524
	20	214	321	480	1,094	1,029
	140,529	132,232	132,421	139,994	155,666	147,379

(百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
	3,806,717	3,602,982	3,552,691	3,590,917	3,625,974	3,682,143
	1,766,169	1,431,042	1,484,394	1,106,449	1,269,302	1,831,482
	80,401	80,561	86,033	89,524	97,226	119,207
	△3,339	△3,289	△3,380	△546	△861	△1,012
	5,649,948	5,111,297	5,119,739	4,786,344	4,991,642	5,631,820

(百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
	245,248	197,618	215,231	261,531	263,443	299,653
	34,441	26,992	26,230	29,181	33,137	41,519
	2,328	2,021	1,857	1,324	△909	△1,545
	△151	32	27	22	13	32
	281,865	226,666	243,346	292,060	295,685	339,659

(千米ドル)

2013年度
24,800,921
19,700,088
8,540,509
770,254
1,557,117
495,019
△650,009
55,213,921

(千米ドル)

2013年度
2,524,656
290,823
64,607
5,921
440,215
21,235
△17,490
3,329,990

(千米ドル)

2013年度
1,938,382
653,784
152,901
22,323
385,549
74,186
74,392
3,301,549

(千米ドル)

2013年度
894,666
181,098
131,960
4,294
198,019
24,745
10,088
1,444,892

(千米ドル)

2013年度
36,099,441
17,955,705
1,168,696
△9,921
55,213,921

(千米ドル)

2013年度
2,937,774
407,049
△15,147
313
3,329,990

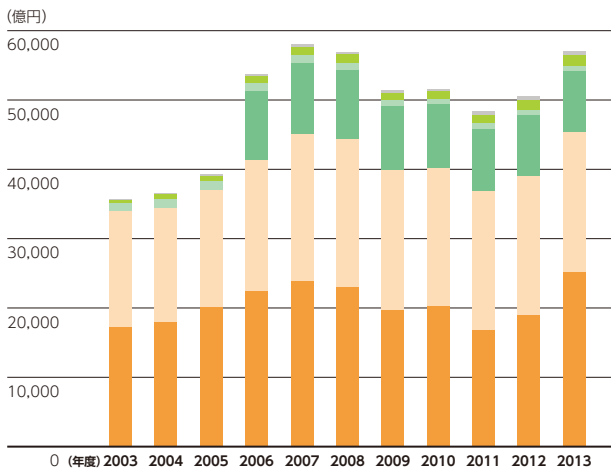
6. 2013年度より、当社及び国内連結子会社（一部事業会社を除く）は、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法に変更
7. 2003年度から2006年度の「その他の地域」は主に中国、2007年度以降の「その他の地域」は中国
8. 2005年度の百貨店事業の業績は貸借対照表のみ連結算入
9. 2014年1月に㈱ニッセンホールディングスを連結子会社化しましたが、2013年度においては、貸借対照表のみ連結算入

セグメント別業績の推移

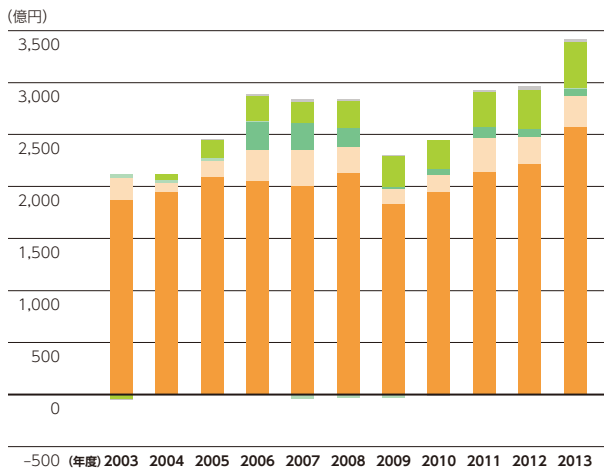
■ 事業別セグメント

■ コンビニエンスストア事業 ■ スーパーストア事業 ■ 百貨店事業 ■ フードサービス事業 ■ 金融関連事業 ■ その他の事業

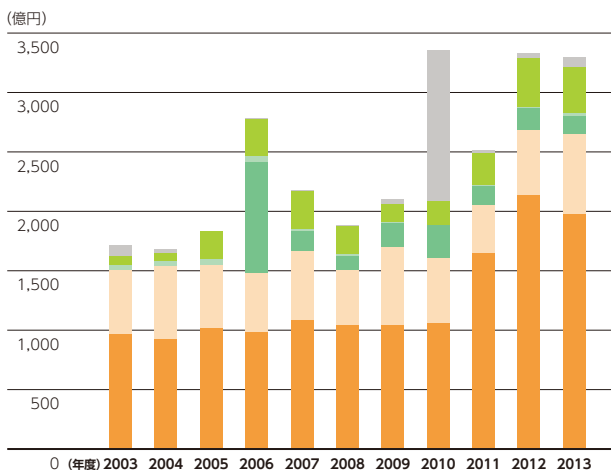
営業収益



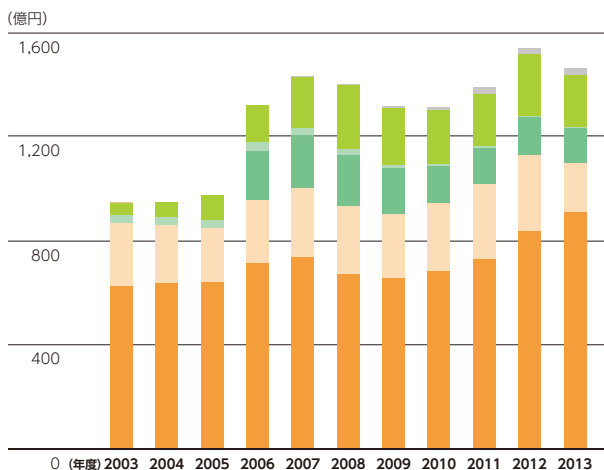
営業利益



設備投資



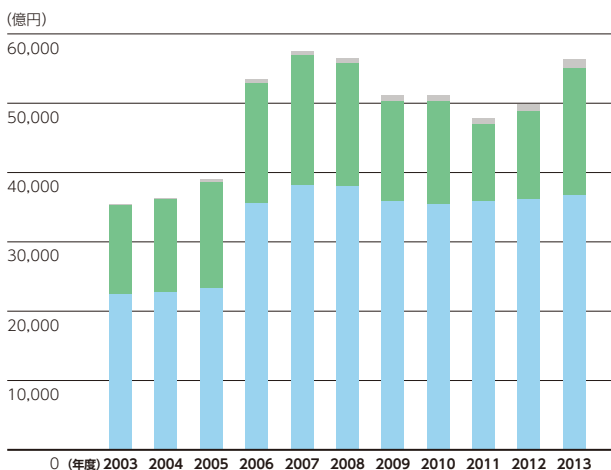
減価償却費



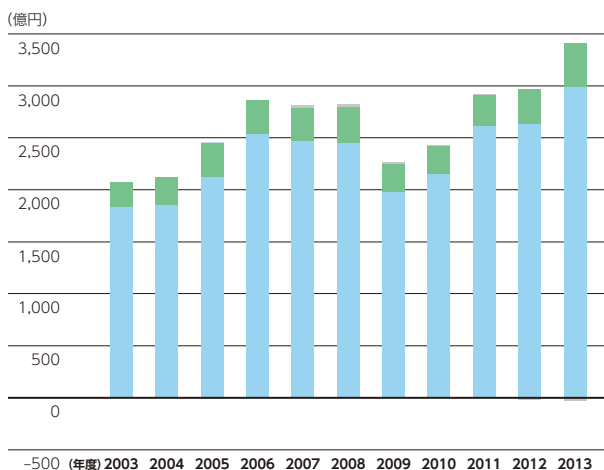
■ 所在地別セグメント

■ 日本 ■ 北米 ■ その他の地域

営業収益



営業利益



財務状況の推移

■ 有利子負債

	(百万円)					(千米ドル)
	2010年2月末	2011年2月末	2012年2月末	2013年2月末	2014年2月末	2014年2月末
短期借入金	151,200	108,330	139,690	145,750	116,147	1,138,696
一年内返済予定の長期借入金	79,155	127,187	88,786	124,857	100,775	987,990
一年内償還予定の社債	20,385	36,100	10,000	63,999	20,000	196,078
コマーシャル・ペーパー	-	6,391	21,455	-	-	-
小計	250,740	278,008	259,931	334,607	236,923	2,322,774
社債	190,068	263,973	253,978	229,983	364,987	3,578,303
長期借入金	244,470	177,225	198,167	281,893	332,485	3,259,656
コマーシャル・ペーパー	16,208	8,177	-	6,579	-	-
小計	450,746	449,376	452,145	518,456	697,473	6,837,970
合計	701,487	727,385	712,077	853,064	934,396	9,160,745

セグメント別

	(百万円)					(千米ドル)
	2010年2月末	2011年2月末	2012年2月末	2013年2月末	2014年2月末	2014年2月末
コンビニエンスストア事業	20,631	16,872	29,252	132,144	115,955	1,136,813
スーパーストア事業	50,876	28,072	26,219	22,045	19,245	188,676
百貨店事業	304,498	272,303	200,154	185,005	180,345	1,768,088
通信販売事業	-	-	-	-	17,093	167,578
その他の事業	3,000	2,250	1,500	750	-	-
全社	99,968	209,973	209,978	209,982	269,987	2,646,931
小計(金融関連事業を除く)	478,974	529,471	467,103	549,928	602,627	5,908,107
金融関連事業	222,512	197,913	244,973	303,136	331,768	3,252,627
合計	701,487	727,385	712,077	853,064	934,396	9,160,745

■ 社債情報

セブン&アイ・ホールディングス発行分

(2014年2月28日現在)

	発行総額	発行年月日	利率	償還期限
第 2 回無担保社債	300億円	2008年 7月 3日	1.68%	2015年 6月19日
第 3 回無担保社債	300億円	2008年 7月 3日	1.94%	2018年 6月20日
第 4 回無担保社債	300億円	2010年 6月29日	0.541%	2015年 6月19日
第 5 回無担保社債	200億円	2010年 6月29日	0.852%	2017年 6月20日
第 6 回無担保社債	600億円	2010年 6月29日	1.399%	2020年 6月19日
第 7 回無担保社債	400億円	2013年 4月26日	0.258%	2016年 6月20日
第 8 回無担保社債	400億円	2013年 4月26日	0.383%	2019年 6月20日
第 9 回無担保社債	200億円	2013年 4月26日	0.671%	2023年 3月20日

セブン銀行発行分

	発行総額	発行年月日	利率	償還期限
第 5 回無担保社債	200億円	2009年 7月 2日	1.038%	2014年 6月20日
第 6 回無担保社債	300億円	2012年 5月31日	0.398%	2017年 6月20日
第 7 回無担保社債	100億円	2012年 5月31日	0.613%	2019年 6月20日
第 8 回無担保社債	150億円	2013年 3月 7日	0.243%	2018年 3月20日
第 9 回無担保社債	200億円	2013年 3月 7日	0.460%	2020年 3月19日
第10回無担保社債	200億円	2013年 3月 7日	0.803%	2023年 3月20日

■ 格付情報

(2014年3月31日現在)

		S&P	Moody's	R&I	JCR
セブン&アイ・ホールディングス	長期	AA-	Aa3	AA	AA+
セブン-イレブン・ジャパン	長期	AA-	-	-	AA+
	短期*	A-1+	P-1	-	-
7-Eleven, Inc.	長期	AA-	Baa1	-	-
セブン銀行	長期	AA-	-	AA	-

* 2006年1月より、セブン-イレブン・ジャパンの短期格付は7-Eleven, Inc.のCPプログラムの保証格付

売上高ランキング

■ 世界の小売業売上高ランキング(2012年度)

2012 年度	2011 年度	会社名	所在地	売上高		CAGR (%)	純利益	
				(百万米ドル)	(億円)		(百万米ドル)	(億円)
1	1	ウォルマート	米国	469,162	375,330	4.4	17,756	14,205
2	3	テスコ	英国	101,269	81,015	6.2	190	152
3	6	コストコ	米国	99,137	79,310	9.0	1,767	1,414
4	2	カルフル	フランス	98,757	79,006	△1.3	1,692	1,354
5	5	クローガー	米国	96,751	77,401	6.6	1,508	1,206
6	7	シュワルツ	ドイツ	87,236*1	69,789*1	6.6	-	-
7	4	メトロ	ドイツ	85,832	68,666	0.7	130	104
8	10	ホーム・デポ	米国	74,754	59,803	△0.7	4,535	3,628
9	8	アルディ	ドイツ	73,035*1	58,428*1	6.0	-	-
10	11	ターゲット	米国	71,960	57,568	3.2	2,999	2,399
11	9	ウォルグリーン	米国	71,633	57,306	5.9	2,127	1,702
12	14	CVSケアマーク	米国	63,654	50,923	7.1	3,875	3,100
13	13	イオン	日本	63,100	50,619	1.7	1,331	745
14	12	オーシャン	フランス	59,041	47,233	5.0	925	740
15	17	ウールワース	オーストラリア	58,602	46,882	4.6	2,326	1,861
16	23	アマゾン	米国	58,570	46,856	32.3	△39	△31
17	16	セブン&アイ・ホールディングス*2	日本	58,329 「グループ売上」*3 106,345	41,490 「グループ売上」*3 85,076	△4.5	1,859	1,380
18	15	エデカ	ドイツ	55,944	44,755	5.9	-	-
19	18	ウェスファーマーズ	オーストラリア	54,231	43,385	13.8	2,323	1,858
20	22	カジノ	フランス	53,375*1	42,700*1	11.1	1,972	1,578
21	21	ロウズ	米国	50,521	40,417	0.9	1,959	1,567
22	19	レーヴェ	ドイツ	48,984	39,187	5.8	126	101
23	20	ベスト・バイ	米国	45,085	36,068	-	△420	△336
24	24	ルクレール	フランス	44,807*1	35,846*1	6.2	-	-
25	25	セーフウェイ	米国	43,322*1	34,658*1	0.9	598	478
26	26	アホールド	オランダ	42,236	33,789	3.1	1,064	851
27	27	シアーズ・ホールディングス	米国	39,854	31,883	△4.7	△1,054	△843
28	29	J.セインズベリー	英国	36,840	29,472	5.5	971	777
29	28	ITM	フランス	35,753*1	28,602*1	3.2	-	-
30	30	イケア	オランダ	35,290	28,232	6.4	4,201	3,361

(注) 1. CAGR: 5年間の平均成長率

2. CAGRは各国の通貨ベースにて算出

3. 為替換算レートはU.S.\$1=80円。ただし、日本企業の円ベースの数値は当該企業の公表値を記載

*1 見込み

*2 セブン&アイ・ホールディングスは2011年度より7-Eleven, Inc.のフランチャイズ契約に係る営業収益の計上方法を従来の総額方式から純額方式に変更

*3 「グループ売上」は、セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上を含めた数値

出典:「STORES」(2014年1月号)

時価総額ランキング

■ 世界の小売業時価総額ランキング

企業名		所在地	時価総額		ROE (%)	EPS (米ドル)	PER (倍)	PBR (倍)
			(百万米ドル)	(億円)				
1	ウォルマート	米国	257,235	262,766	21.0	4.96	16.06	3.37
2	アマゾン	米国	139,951	142,960	3.1	0.60	510.77	14.36
3	ホーム・デポ	米国	108,777	111,116	35.5	3.94	20.20	8.69
4	インディテックス	スペイン	93,472	95,481	26.9	5.29	28.36	7.29
5	CVSケアマーク	米国	86,429	88,287	12.2	3.87	18.79	2.28
6	イーベイ	米国	65,671	67,083	12.8	2.25	22.99	2.78
7	ウォルグリーン	米国	64,799	66,192	13.0	2.57	26.45	3.33
8	ヘネス&モーリッツ	スウェーデン	59,351	60,627	38.5	1.80	22.55	8.55
9	コストコ	米国	50,885	51,979	17.6	4.64	24.96	4.70
10	ロウズ	米国	46,772	47,778	17.7	2.23	20.60	3.95
11	ウェスファーマーズ	オーストラリア	45,243	46,215	8.8	1.83	21.60	1.88
12	ウォルマート・メキシコ	メキシコ	44,480	45,437	16.1	0.10	25.63	4.07
13	ウールワース	オーストラリア	43,480	44,415	26.2	1.66	20.84	5.20
14	TJX	米国	40,830	41,708	54.1	3.05	19.10	9.65
15	テスコ	英国	40,061	40,922	6.2	0.20	24.36	1.61
16	ターゲット	米国	39,099	39,939	12.0	3.11	19.84	2.41
17	マッケソン	米国	38,935	39,772	19.3	5.81	29.10	5.51
18	セブン&アイ・ホールディングス	日本	34,980	35,732	8.8	1.94	20.34	1.70
19	ファーストリテイリング	日本	32,990	33,700	19.1	8.34	37.29	6.01
20	カルフル	フランス	28,138	28,743	16.5	2.42	16.07	2.59
21	ケリング	フランス	27,898	28,498	0.5	0.61	365.16	1.90
22	クローガー	米国	23,516	24,021	31.4	2.95	15.60	4.37
23	シスコ	米国	21,310	21,769	20.1	1.70	21.47	4.10
24	メーシーズ	米国	21,193	21,649	24.2	4.03	14.26	3.39
25	ファラベラ	チリ	20,731	21,177	14.7	0.32	26.36	3.71
26	アホールド	オランダ	18,882	19,288	15.0	1.33	14.47	2.09
27	マグニット	ロシア	18,751	19,154	31.5	10.58	18.75	5.28
28	ホールフーズ	米国	18,487	18,884	14.3	1.48	33.55	4.77
29	ロブロー	カナダ	17,920	18,306	9.4	1.39	31.22	2.80
30	ギャップ	米国	17,560	17,937	43.0	2.86	13.72	5.73

(注) 時価総額ランキングと為替換算レートは2014年4月30日現在のもの(U.S.\$1=102.15円)
出典:ファクトセット

プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

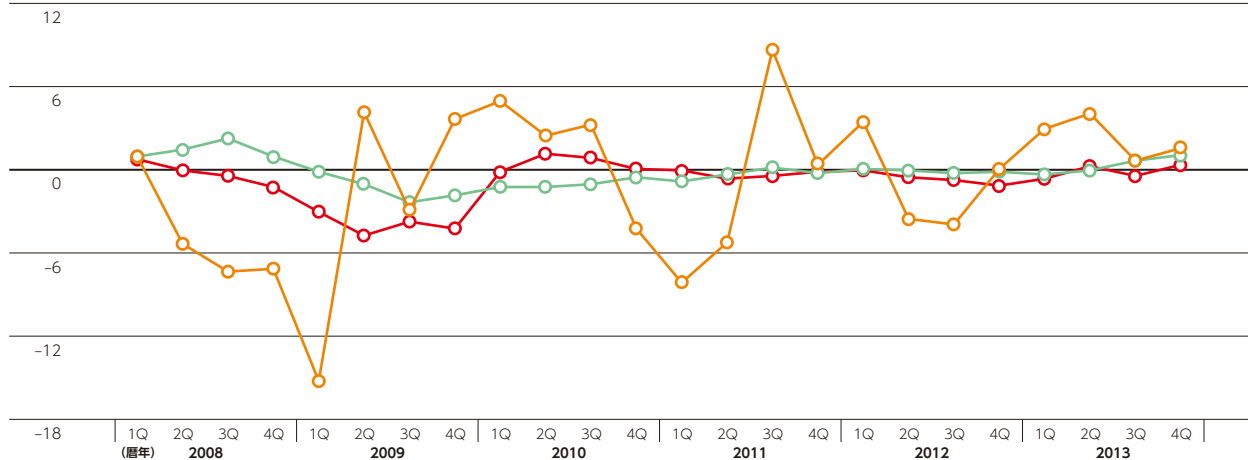
会社データ

消費環境

景気指標の前年同期比の推移(四半期)

○ GDP(名目) ○ 消費者物価指数(生鮮食品を除く) ○ 現金給与総額

(%)

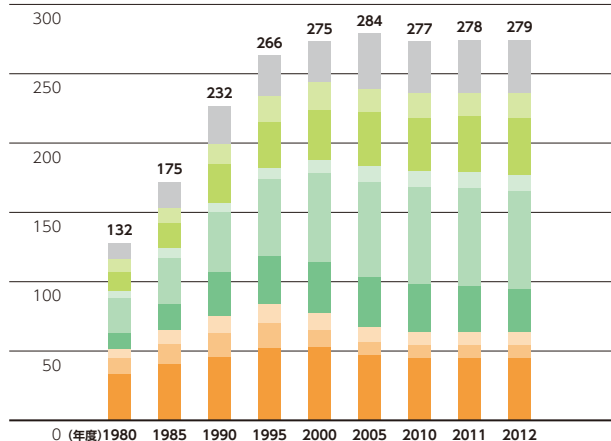


出典：内閣府「国民経済計算(SNA)」、総務省統計局「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

家計最終消費支出

食品・飲料・煙草 衣服・はきもの 家具・家庭器具 教育・教養・娯楽
家賃・水道・光熱 医療・保険 交通・通信 外食・宿泊 その他

(兆円)



出典：内閣府「国民経済計算(SNA)」
(注) 2000年以前は旧基準の数値

世帯数の将来推計

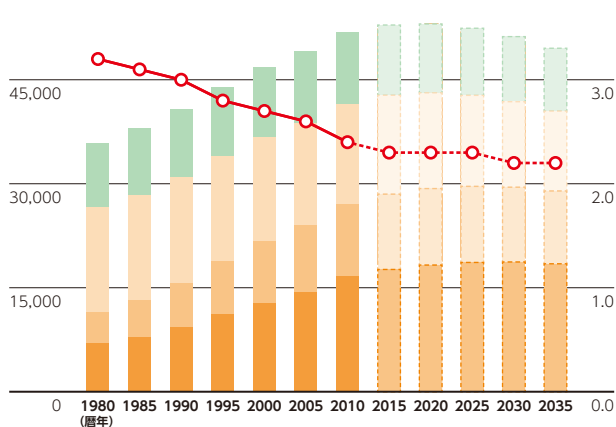
単独 夫婦のみ 夫婦と子 その他 平均世帯人員(右軸)

(千世帯)

60,000

(人)

4.0



出所：国立社会保障・人口問題研究所

女性の就業者数及び就業率

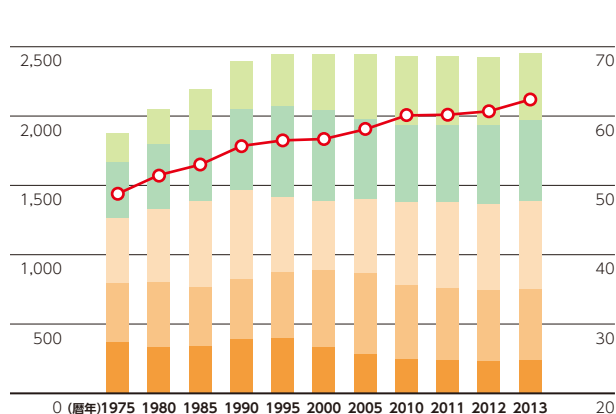
15~24歳 25~34歳 35~44歳 45~54歳 55~64歳
就業率(右軸)

(万人)

3,000

(%)

80



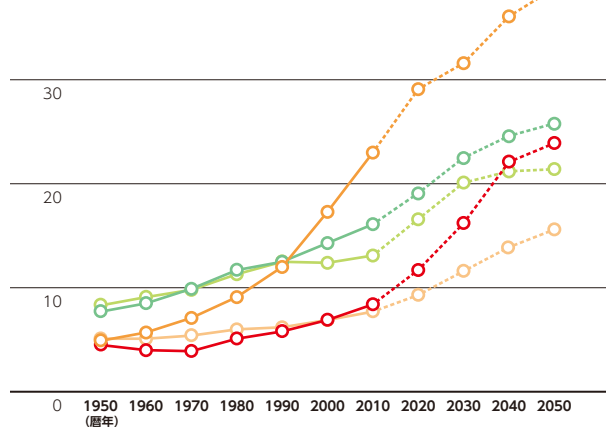
出典：総務省「労働力調査」

65歳以上の人口構成の推移

日本 先進国 中国
アメリカ 世界

(%)

40



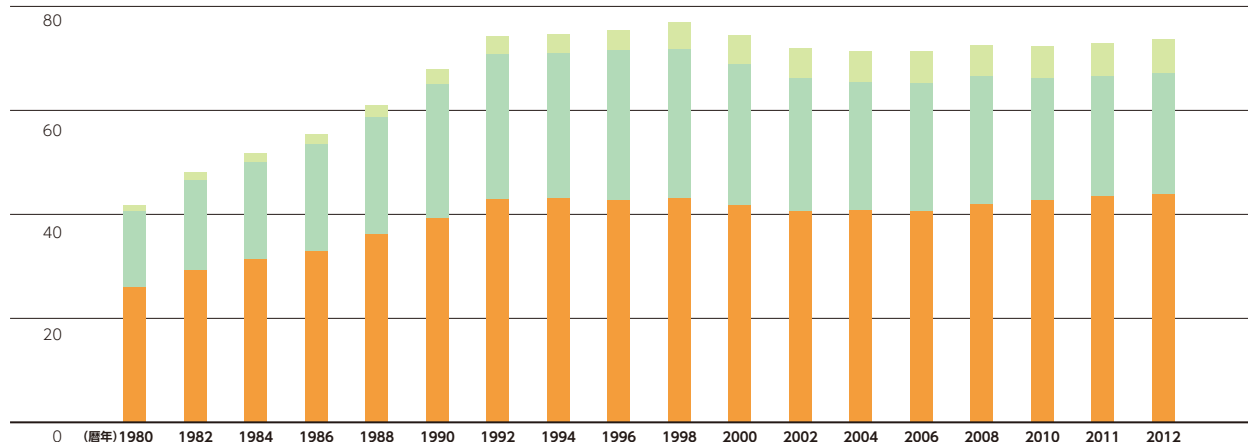
出典：総務省統計局「世界の統計」

小売業の動向

食品市場規模の推移

■ 飲食料品 ■ 外食産業 ■ 中食

(兆円)



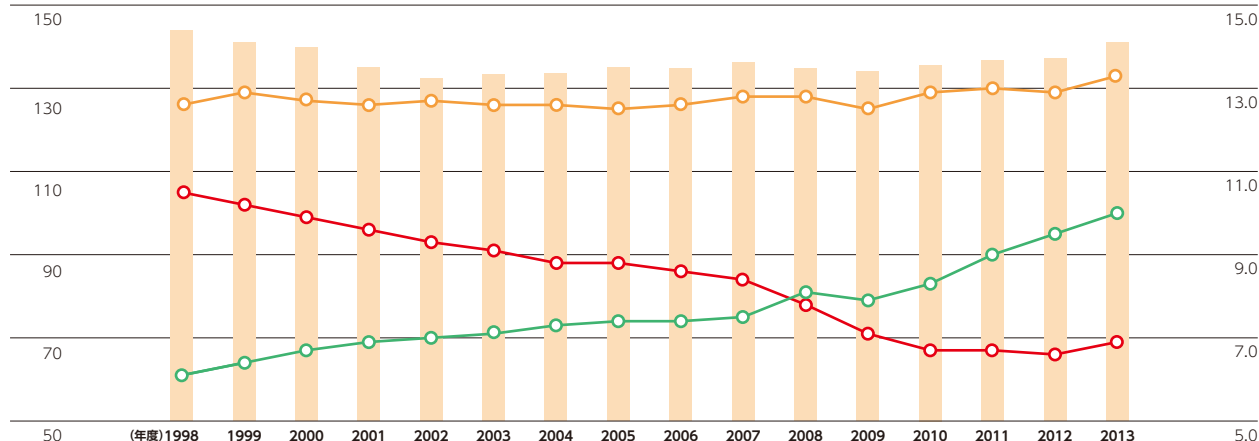
出典：経済産業省「商業動態統計調査」、外食産業総合調査研究センター

主要業態別の売上高の推移

■ 小売業(左軸) ● 百貨店(右軸) ● スーパーマーケット(右軸) ● コンビニエンスストア(右軸)

(兆円)

(兆円)

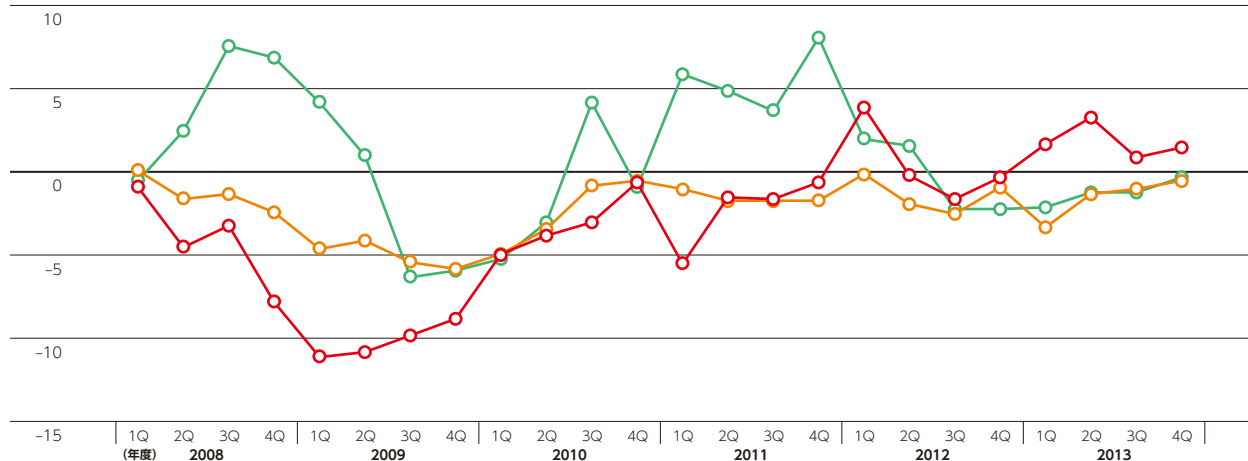


出典：経済産業省「商業動態統計調査」

主要業態別の既存店売上伸び率の推移(四半期)

● 百貨店 ● スーパーマーケット ● コンビニエンスストア

(%)



出典：経済産業省「商業動態統計調査」

プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

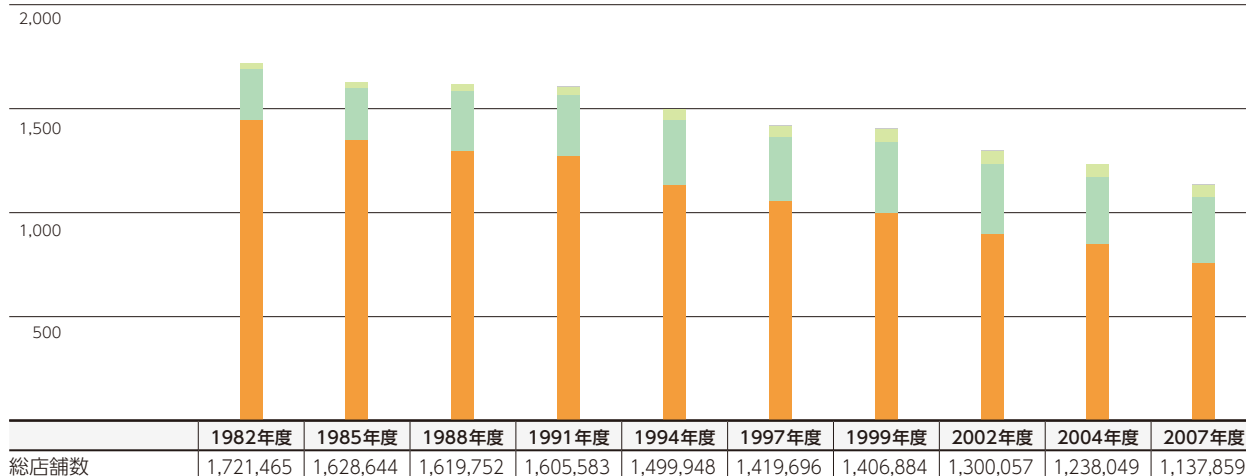
会社データ

小売業の動向

従業員規模別店舗数の推移

■ 従業員1-4人 ■ 従業員5-19人 ■ 従業員20-99人 ■ 従業員100人以上

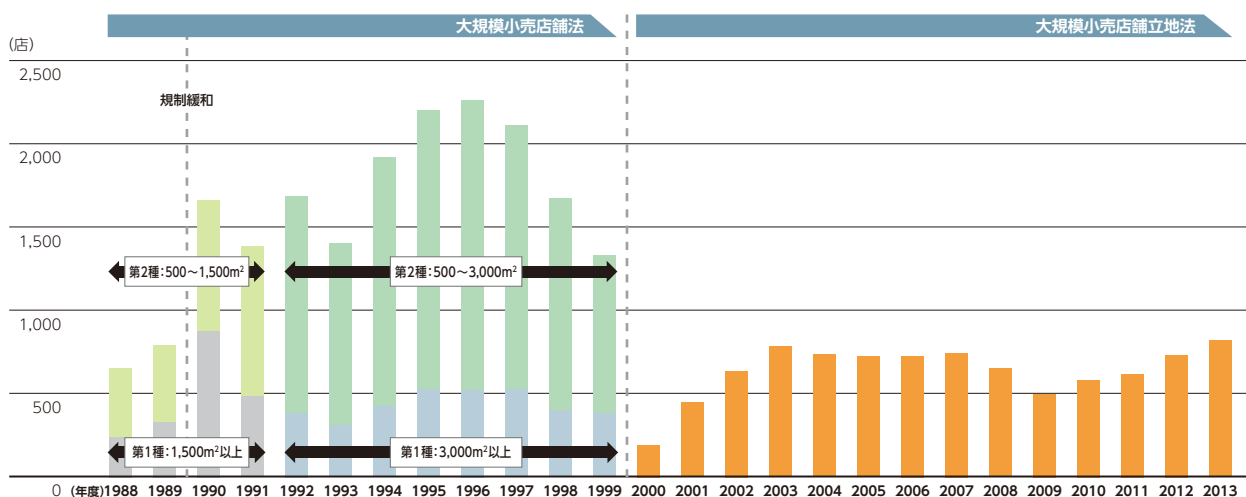
(千店)



出典：経済産業省「商業統計」

大規模小売店舗届出件数の推移

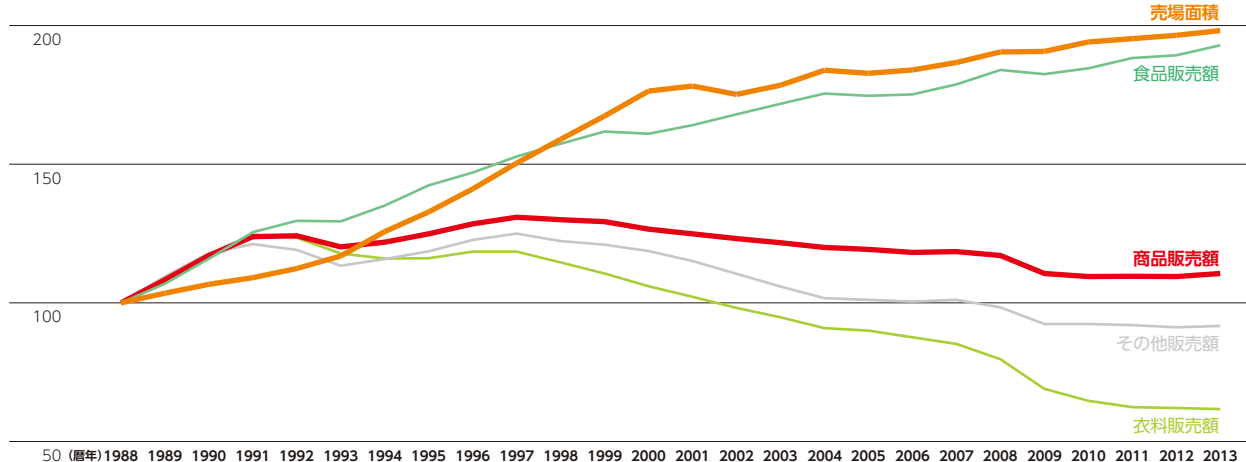
■ 大規模小売店舗立地法による届出数 ■ 第1種大規模小売店舗届出数 ■ 第2種大規模小売店舗届出数



出所：経済産業省

大規模小売店の商品販売額及び売場面積の推移 (1988年実績を100として指数化)

— 売場面積 — 食品販売額 — 商品販売額 — その他販売額 — 衣料販売額



出典：経済産業省「商業動態統計調査」

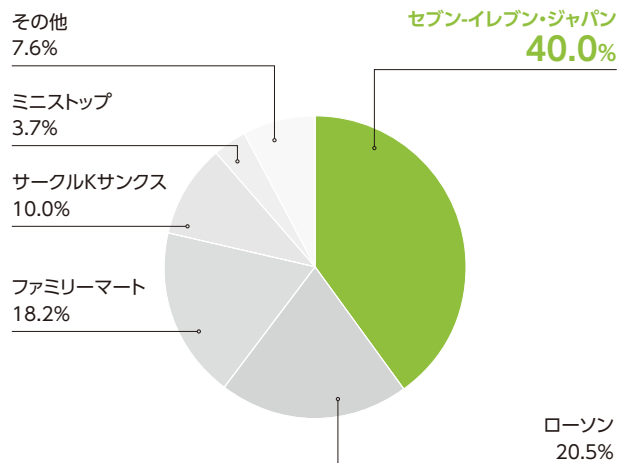
グループ主要事業会社のマーケットシェア(単体)

コンビニエンスストアにおけるチェーン全店売上トップ5

	2013年度 (億円)	構成比 (%)
コンビニエンスストア合計*1	94,628	100.0
1 セブン-イレブン・ジャパン	37,812	40.0
2 ローソン*2	19,433	20.5
3 ファミリーマート	17,219	18.2
4 サークルKサンクス*2	9,506	10.0
5 ミニストップ	3,499	3.7
その他	7,158	7.6
上位5社合計	87,470	92.4

*1 コンビニエンスストア合計のチェーン全店売上は「コンビニエンスストア統計調査月報」における2013年3月から2014年2月までの全店ベース店舗売上高の単純合算値

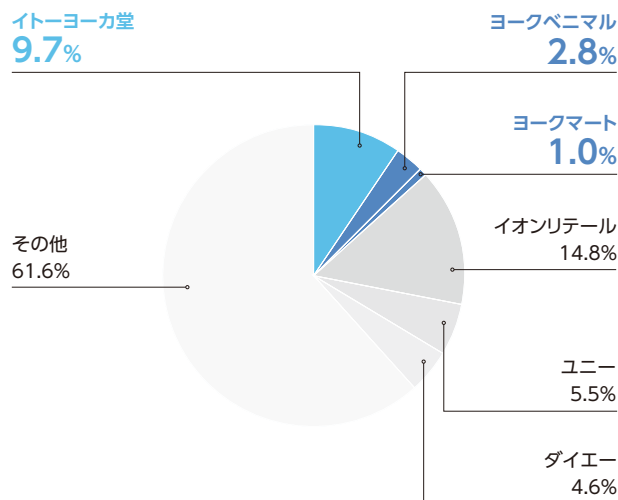
*2 ローソン及びサークルKサンクスのチェーン全店売上は、各社の単体売上と国内連結子会社コンビニエンスストア事業の単純合算値



スーパーストアにおける売上高トップ4

	2013年度 (億円)	構成比 (%)
スーパーストア合計	132,506	100.0
1 イオンリテール	19,612	14.8
2 イトーヨーカ堂	12,806	9.7
3 ユニー	7,324	5.5
4 ダイエー	6,152	4.6
その他	86,610	65.4
上位4社合計	45,895	34.6

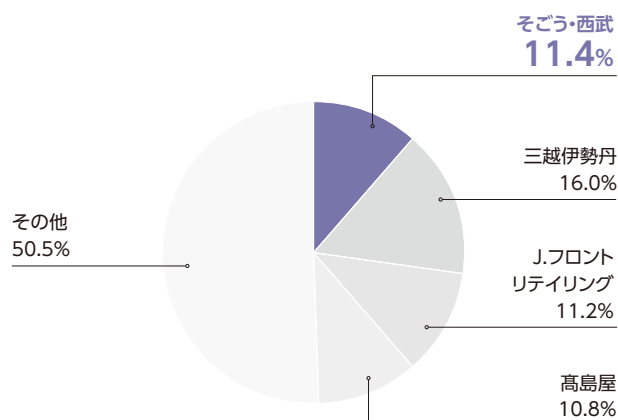
ヨークベニマル	3,747	2.8
ヨークマート	1,282	1.0



百貨店における売上高トップ4

	2013年度 (億円)	構成比 (%)
百貨店合計	68,927	100.0
1 三越伊勢丹	11,040	16.0
2 そごう・西武	7,892	11.4
3 J.フロント リテイリング	7,689	11.2
4 高島屋	7,478	10.8
その他	34,826	50.5
上位4社合計	34,100	49.5

(注) 三越伊勢丹、J.フロント リテイリング及び高島屋の売上高は各社の国内百貨店業子会社の単純合算値



出典：経済産業省「商業動態統計調査」、日本フランチャイズチェーン協会「コンビニエンスストア統計調査月報」、各社発表資料

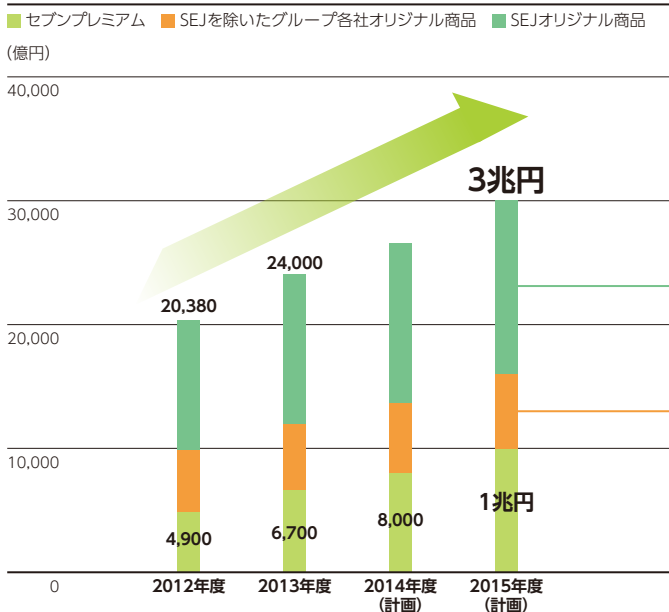
商品政策

■ グループの商品戦略

セブン&アイグループでは、プライベートブランドの商品開発をはじめ、商品及び原材料調達ของกลุ่ม一元化によるスケールメリットの追求や全体最適の物流の構築などの取り組みにより、更なる売上と利益の向上を目指しています。

2015年度には「セブンプレミアム」の売上を1兆円に、さらにグループのオリジナル商品売上（「セブンプレミアム」を含む）を3兆円にすることを目標にしています。

セブン&アイグループ オリジナル商品売上計画



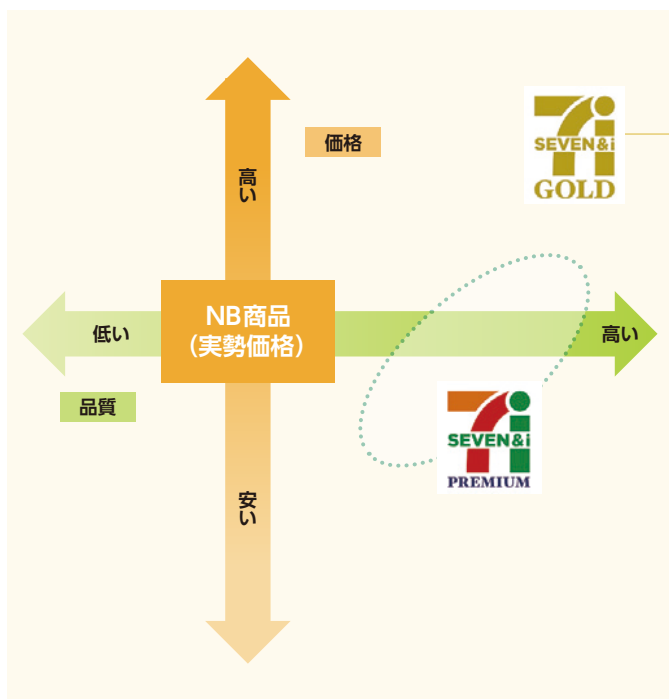
* SEJ=セブン-イレブン・ジャパン



■ セブンプレミアム

グループのプライベートブランド(PB)商品であるセブンプレミアムは、セブン-イレブン・ジャパンにおける米飯や調理パン、麺類など、それまで培ってきたオリジナル商品の開発手法をベースに、グループ各社のインフラや商品開発ノウハウ、販売力を結集して開発しています。その結果、ナショナルブランド(NB)売筋商品と同等以上の味・品質でありながら、実勢価格と比べて値頃感のある価格設定を実現しております。

プライベートブランド商品のポジショニングとコンセプト



「セブンゴールド」

- 「ちょっと贅沢しても美味しいものを食べたい」というニーズに応えた、上質なセブンプレミアム
- 専門店・繁盛店と同等以上の品質
- お買い求めやすい価格



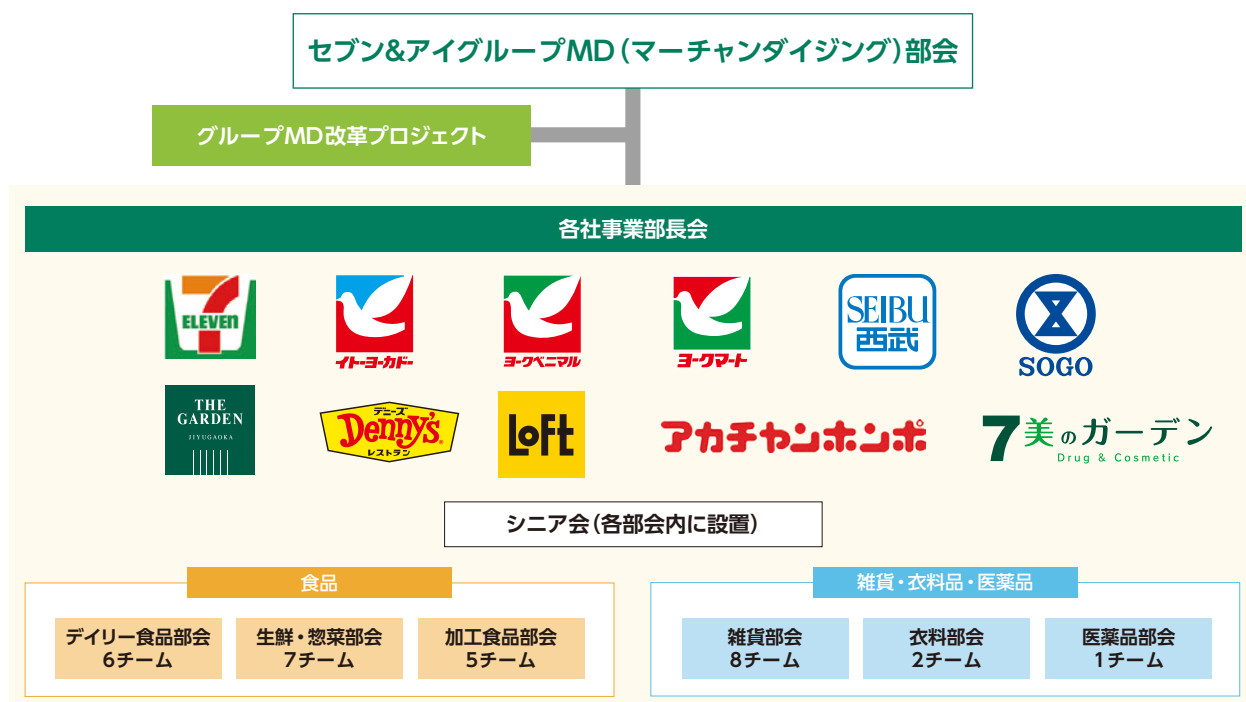
【金の食パン】2013年5月発売

- 原材料と製法への徹底したこだわり
- 上質な食感と高級感のある奥深い甘み
- 年間で3,000万食を超える販売を記録
- 2013年10月、2014年4月にリニューアルを実施



■ 商品開発体制

セブン&アイグループ各社の商品開発担当者が6部会29チームを組織化し、お取引先と共同で商品開発を進めています。



■ 「セブンプレミアム」の歩み

2006年	11月	「グループMD改革プロジェクト」立ち上げ
2007年	5月	「セブンプレミアム」販売開始
	8月	セブン・イレブン・ジャパンでの取り扱い開始
	11月	住居関連商品の販売開始
2008年	3月	生鮮加工品の販売開始
2009年	1月	日経優秀製品・サービス賞2008「最優秀賞日本経済新聞賞」受賞
	2月	西武池袋本店での取り扱い開始
	7月	お客様参加型の商品開発コミュニティ「プレミアムライフ向上委員会」立ち上げ
	11月	プライベートブランド商品の世界展開第1弾としてワインを日米同時発売
2010年	9月	「セブンゴールド」の販売開始
2011年	3月	新ブランド戦略の立ち上げ 商品内容、ロゴ、パッケージなどを全面刷新
2012年	5月	生活雑貨プライベートブランド「セブンライフスタイル」の販売開始
	7月	衣料品の販売開始
	11月	国産大手ビールメーカー開発商品として、初めてプライベートブランドビールを発売
	12月	「セブンプレミアム」の売上を2015年度までに1兆円とする目標を発表
2013年	5月	「金の食パン」の販売開始

「セブンプレミアム」のリニューアルの推進

「セブンプレミアム」は売上金額の高い商品を中心に、毎年約50%の既存商品のリニューアルを実施しています。

お客様参加型のコミュニティサイト「プレミアムライフ向上委員会」を通じてお客様の意見をリサーチし、商品の試作とモニターを納得のいくまで実施し、品質と値頃感がマッチした商品を開発しています。

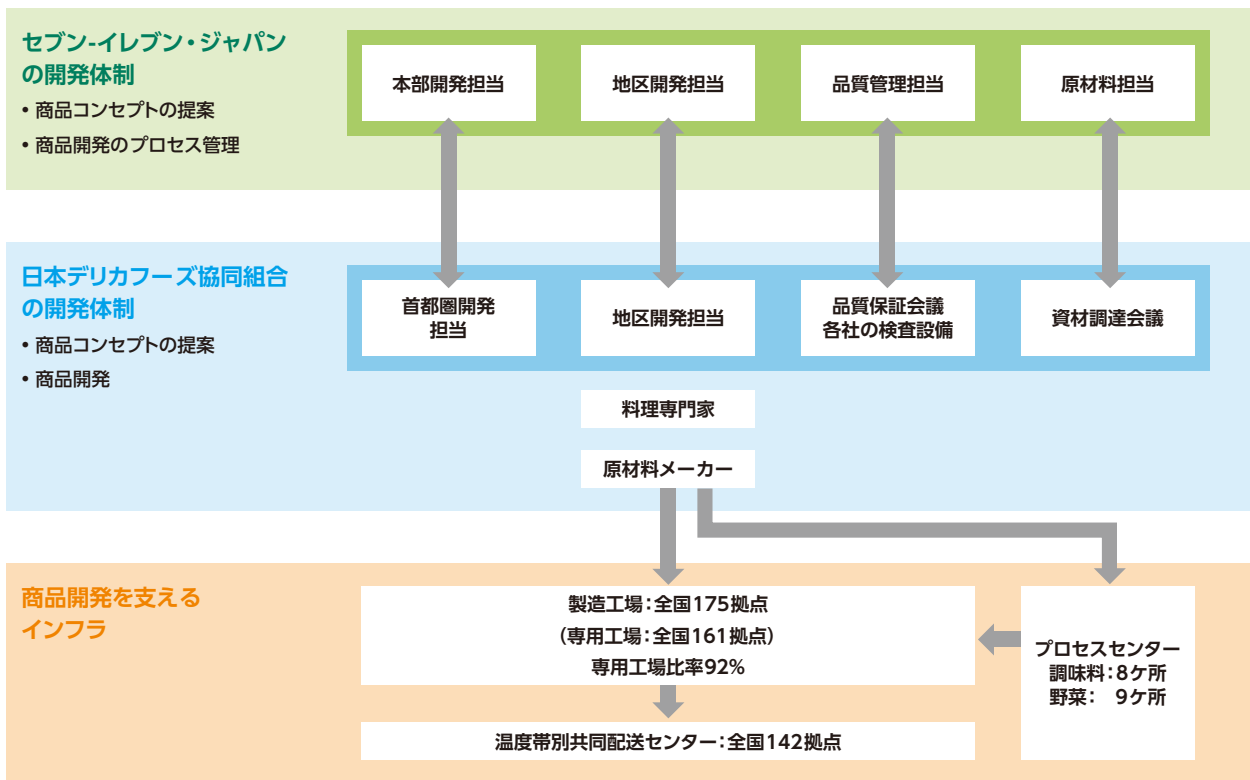
単品で年間販売金額が10億円以上の商品

デイリー・日配商品	飲料・酒
72アイテム	28アイテム
	
菓子	加工食品
10アイテム	10アイテム
	
合計 120アイテム	

商品政策

オリジナルデイリー商品の開発 ～セブン-イレブン・ジャパンの事例～

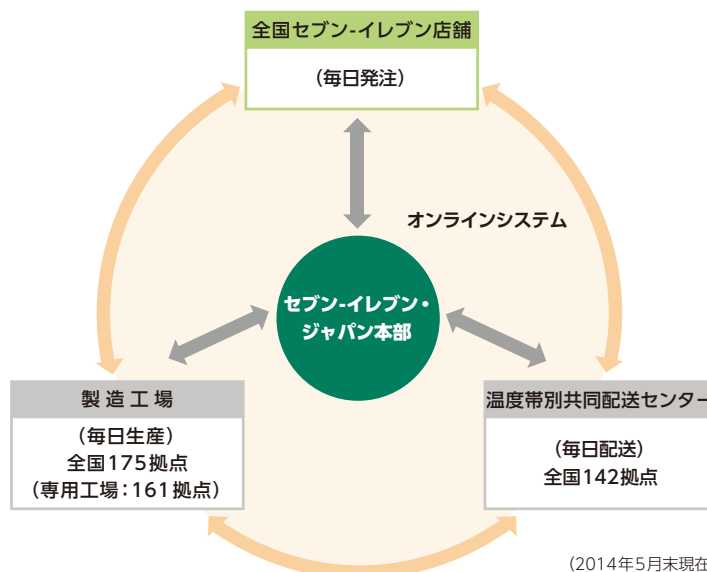
■ 商品開発の仕組み



(注) 1. 日本デリカフーズ協同組合：1979年に米飯メーカーを中心に結成。現在は米飯、調理パン、惣菜、調理麺、漬物メーカーなど約80社が参加し、商品開発、品質管理、共同購入、環境対策などを実施
2. 開発体制、製造工場数、専用工場数、温度帯別共同配送センター及びプロセスセンター数は2014年5月末現在

■ 商品の供給システム

オリジナルデイリー商品は、それぞれが独立した協力企業が運営する専用工場で製造され、温度帯別共同配送センターから店舗へ納品されます。商品開発や衛生管理、品質管理の面で差別化を図るため、専用工場と温度帯別共同配送センターは全てセブン-イレブン・ジャパン専用となっています。



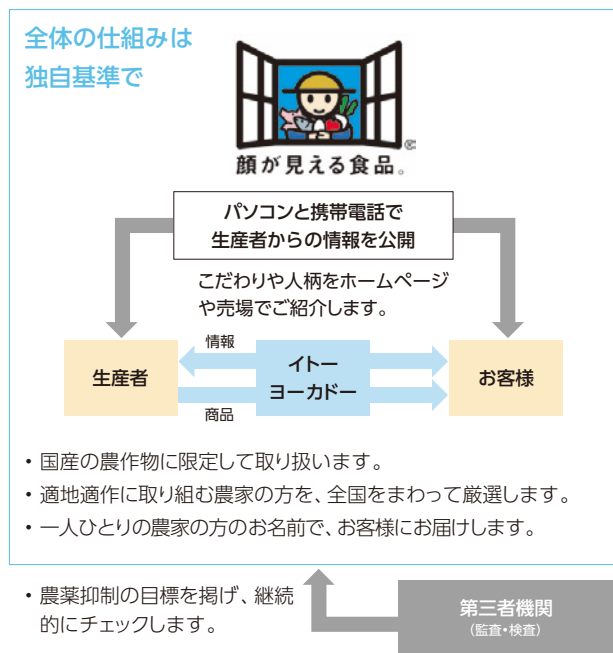
オリジナルデイリー商品

安全・安心への取り組み ～イトーヨーカドーの事例～

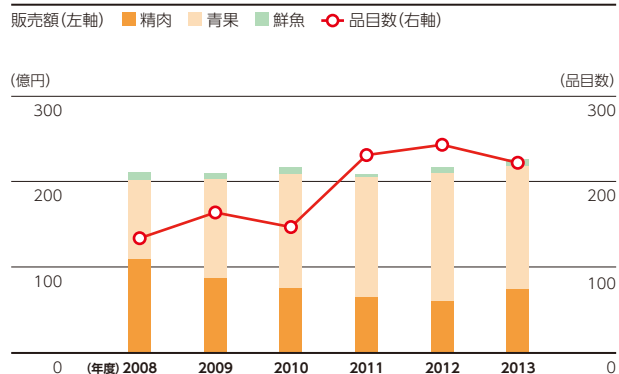
■「顔が見える食品。」の取り組み

イトーヨーカドーでは、「より信頼できる食べ物」へのニーズに応えるために、商品の生産地や生産方法、流通経路を正確に把握し、お客様にお知らせするトレーサビリティを重視しています。この一例が、イトーヨーカドーが企画した商品ブランド「顔が見える食品。」シリーズです。「顔が見える食品。」は生産方法と品質の基準化、外部監査の導入による信頼性の確保、情報公開による開かれた関係づくりを推進しています。

青果におけるトレーサビリティの仕組み



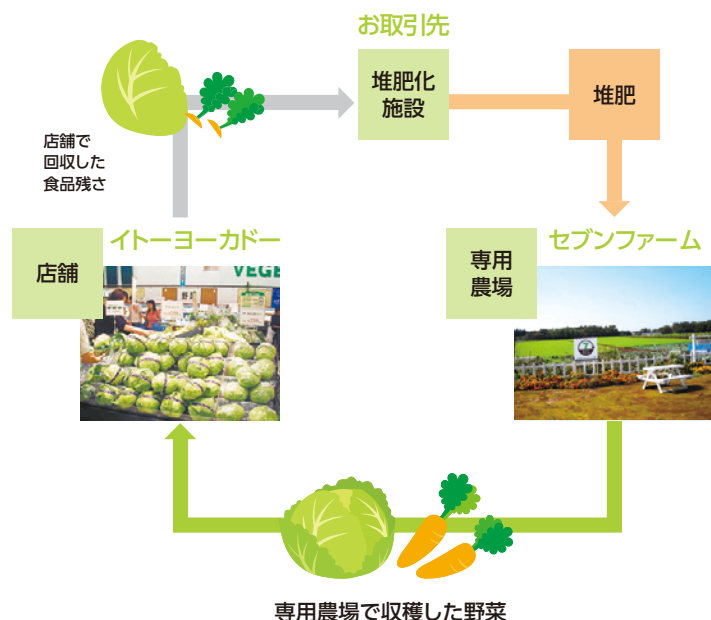
「顔が見える食品。」の取り扱い状況



■環境循環型農業「セブンファーム」

イトーヨーカドーでは、店舗から出る食品残さを堆肥化し、その堆肥を使って専用農場「セブンファーム」で野菜を栽培し、収穫した野菜を近隣のイトーヨーカドー店舗を中心に販売しています。循環型農業を実践している「セブンファーム」は2014年2月末時点で全国10ヶ所(計60ヘクタール)に展開し、2014年度は70ヘクタールまで栽培面積を拡大する計画です。

循環型食品リサイクルシステム



セブンファーム所在地(2014年2月末現在)

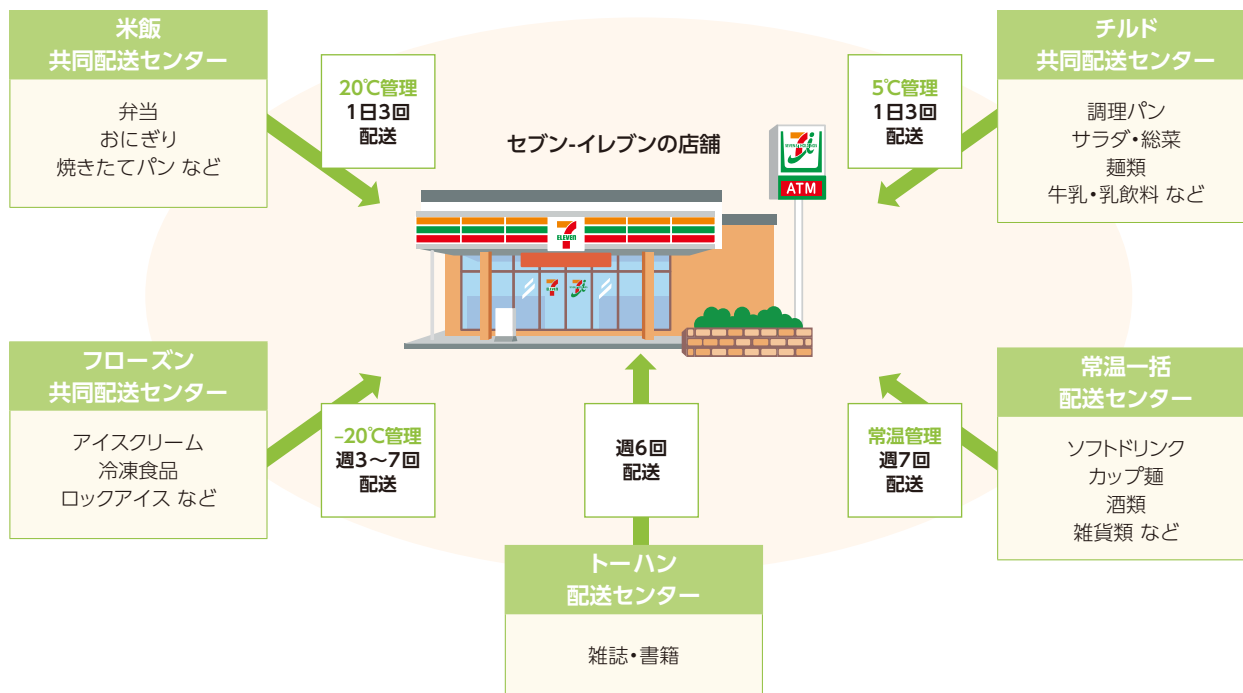


物流システム

共同配送システム

セブン&アイグループ各社では物流効率を高めるため、共同配送システムを採用しています。共同配送システムは、異なる取引先の商品を同じトラックに積載して店舗に納品する合理的な物流システムです。また、共同配送センターは外部の専門業者によって運営されています。

セブン-イレブン・ジャパンの温度帯別共同配送システム



プロセスセンター及び生鮮センターの設置状況

セブン-イレブン・ジャパン

調味料パッケージセンター	8ヶ所
野菜プロセスセンター	9ヶ所

イトーヨーカ堂

生鮮センター	12ヶ所
青果センター	4ヶ所

ヨークベニマル

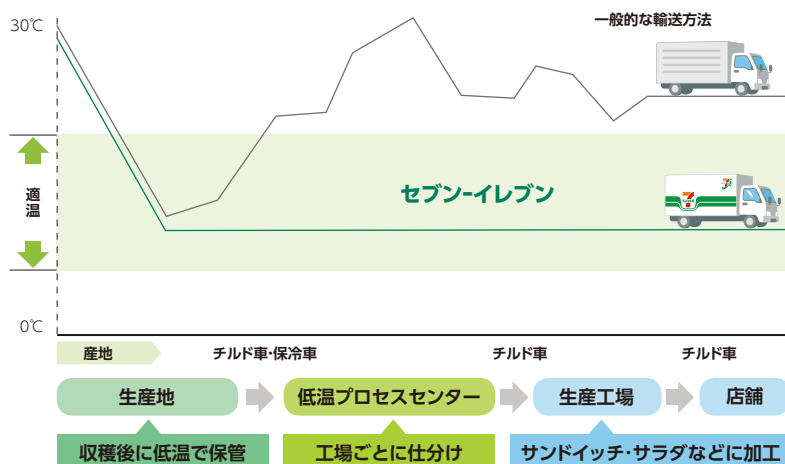
生鮮センター	6ヶ所
--------	-----

(2014年5月末現在)

	延べセンター数	拠点数
5°C管理	68	5°C 10
20°C管理	73	20°C 14
		共同 59
-20°C管理	18	18
小計	159	101
常温管理	-	41
合計	-	142

(注) 延べセンター数は、一拠点から複数の商品カテゴリーを配送している場合にカテゴリーごとでカウントした延べ数

コールドチェーン



鮮度管理は畑からはじまっています

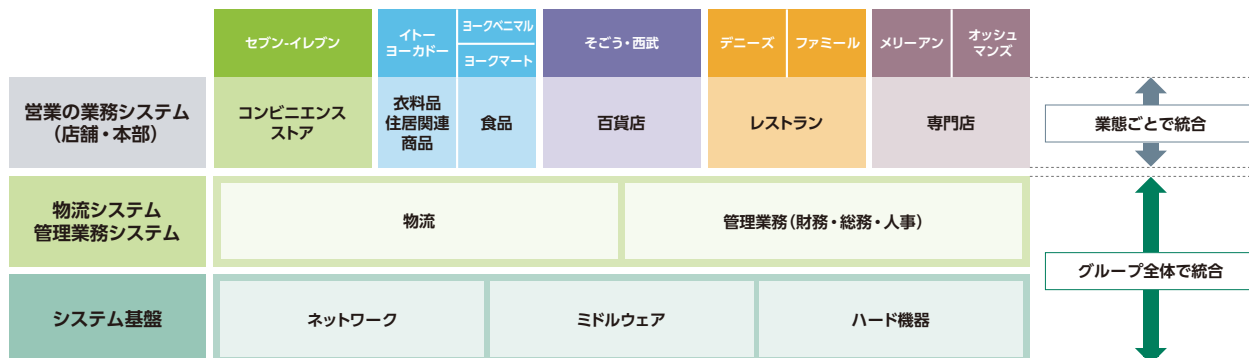
畑で収穫されたばかりの野菜を新鮮なまま輸送・加工するために、「コールドチェーン(低温物流網)」を導入しています。収穫された野菜はその場で低温保管され、配送車、仕分けセンター、生産工場から店舗まで、一貫した温度管理のもとで配送されています。

情報システム

■ グループシステム統合

セブン&アイHLDGS.では、グループシナジー効果の発揮と管理業務の高度化を目指し、システム基盤となるネットワークやハード機器などの統合を推進しています。また、営業の業務システムは業務が共通する業態ごとで統合しています。

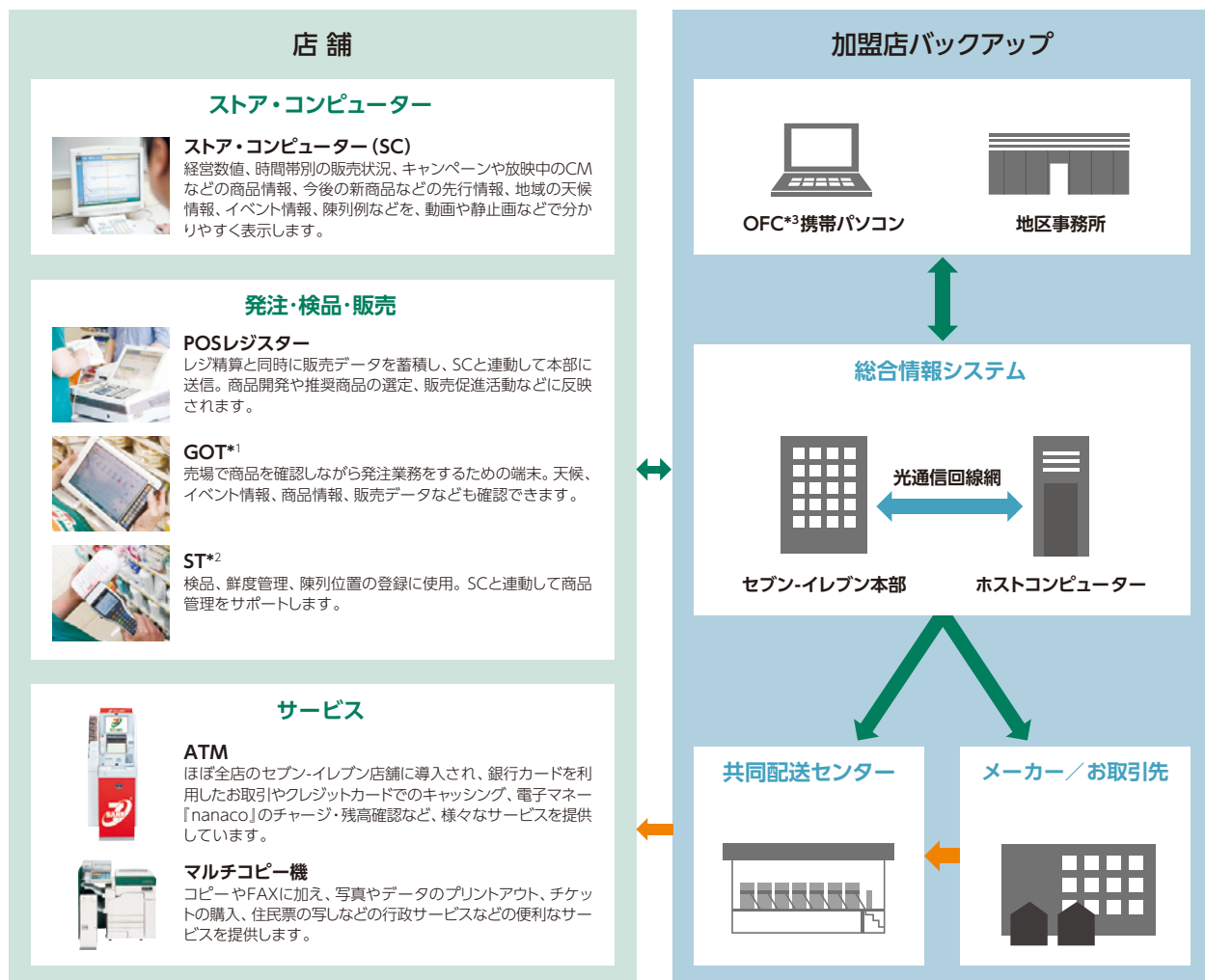
全体概要



■ セブン-イレブン・ジャパンの第6次総合情報システム

セブン-イレブン・ジャパンは、「単品管理」を実現するための独自の情報システムにより、店舗・本部・共同配送センター・お取引先を結び世界最大規模の情報ネットワークを構築し、店舗運営の効率化と収益の最大化を図っています。

セブン-イレブン・ジャパンの情報システムは災害などの不測の事態においても、店舗の継続的な運営と店舗経営のバックアップが維持できるよう国内2ヶ所にホストコンピューターが設置されており、どちらか一方でのシステム運用ができない場合でも業務機能を維持することが可能となっています。



*1 グラフィック・オーダー・ターミナル(GOT)=売場での発注端末

*2 スキャナー・ターミナル(ST)=商品の検品や鮮度管理、陳列登録を行う端末

*3 OFC=オペレーション・フィールド・カウンセラー

オムニチャネル戦略

■ オムニチャネルとは

リアル店舗やオンラインストアをはじめとする様々な販売チャネルを統合し、あらゆる顧客接点からシームレスに商品注文・支払い・受け取りができる仕組みのことを言い、セブン&アイグループでは2013年度下期よりオムニチャネル戦略に取り組んでいます。

■ オムニチャネル概念図

リアルとネットの融合により、「売場・商品・接客」を進化させ、お客様一人ひとりに合ったサービスをお届けする世界で類を見ないオムニチャネルを実現します。



■ グループの強み

- ・ 世界随一のコンビニエンスストア、食品スーパー、総合スーパー、百貨店、専門店まで約18,000店の店舗網
- ・ 国内1日来店客数約1,950万人の膨大なお客様との接点
- ・ 外部のお取引先様とチームを組み、独自の商品を開発できる体制

これらの強みを活かして、セブン&アイグループならではのオムニチャネルを推進していきます。

■ 今後の計画

- ・ グループのネット商品を各社の店舗で受け取り
- ・ 各サイトのIDを共通化し顧客管理
- ・ 顔が見える安心なお届けサービス

お客様のニーズを起点とし、提供できる商品・サービスの可能性を追求していきます。

■ 実行計画を7つの検討領域に分けワーキンググループを設置

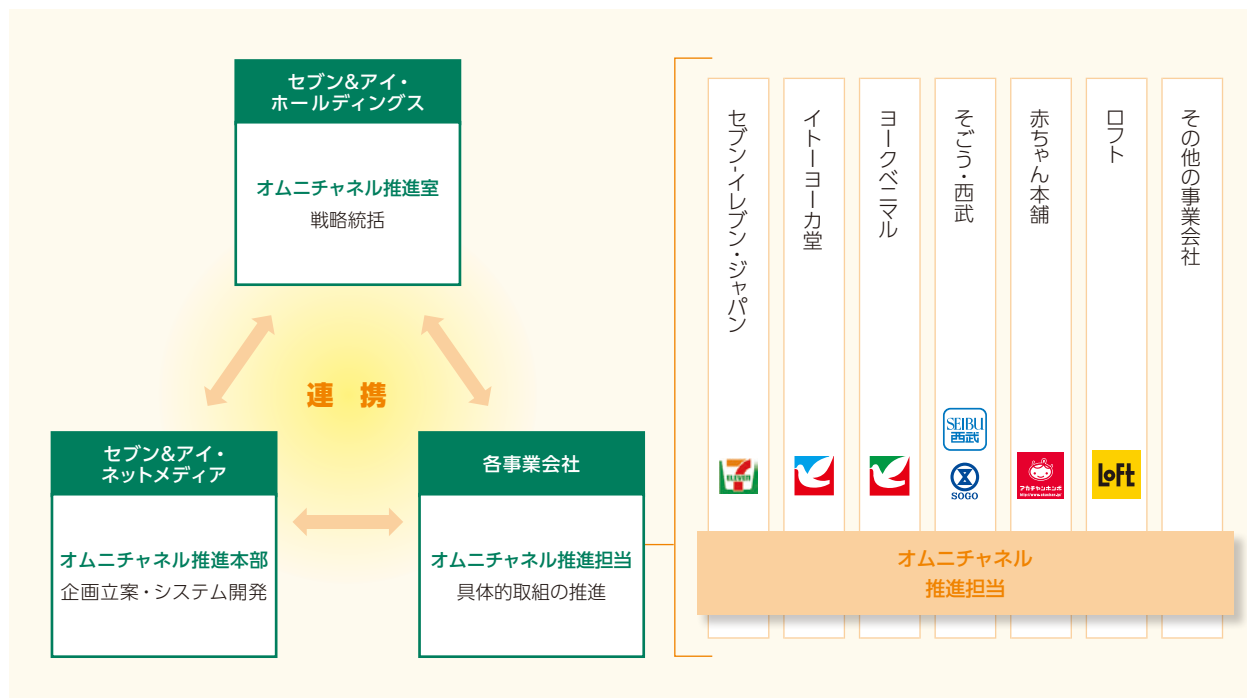
7つのワーキンググループ	テーマ
1. 会員	コールセンター、セキュリティ、共通決済、会員データベース
2. サイト	サイトのデザイン、各社商品の横断的な検索
3. 店舗	接客、タブレット端末開発、店頭受け渡し
4. 商品	商品管理コードの共通化、カテゴリーごとのEC商品戦略
5. 物流	宅配、各社の店舗物流の活用
6. メディア	販促手法の検討、各社ホームページの課題整理
7. ビッグデータ	ビッグデータを活用したお薦め機能の導入、店舗業務等の改善

■ 事業会社の組織再編

セブン&アイグループにおけるオムニチャネル戦略推進の中心的な役割を担う会社を明確にし、当該戦略を強力に推進するべく、2014年3月1日付にて、セブン&アイ・ネットメディアを存続会社とし、セブンネットショッピングを消滅会社とする吸収合併を実施しました。

■ オムニチャネル推進担当の設置

持株会社であるセブン&アイ・ホールディングスだけでなく、主要事業会社すべてにオムニチャネル推進担当部署を設置。中核を担うセブン&アイ・ネットメディア並びに各事業会社と連携を密にし、グループ全体でオムニチャネル戦略を推進していきます。



■ ニッセンホールディングスの子会社化



ネット・通販ビジネスを推進するために、2014年1月に、公開買付け及び第三者割当増資の引き受けを行い、ニッセンホールディングスを連結子会社化しました。今後、様々なシナジー効果を追求していきます。

なお、2013年度においては貸借対照表のみを連結しており、新規に『通信販売事業』セグメントを追加しています。

ニッセンホールディングス概要

設立	1970年
資本金	11,873百万円
2013年度売上	196,467百万円
事業概要	傘下に㈱ニッセン、シャディ㈱などを擁し、自社開発商品を中心としたカタログ・ネット通販及び実店舗販売のほか、ギフト用品卸事業、物流、金融関連事業など流通サービス関連事業を幅広く展開
稼働客数	459万人(2013年度 ㈱ニッセン)

店舗政策

グループの出店戦略

セブン&アイグループはエリア内に複数の業態の店舗を展開しています。それぞれの業態におけるお客様の来店動機や商圏範囲が異なるため、業態の垣根を越えた高密度の出店が可能となります。

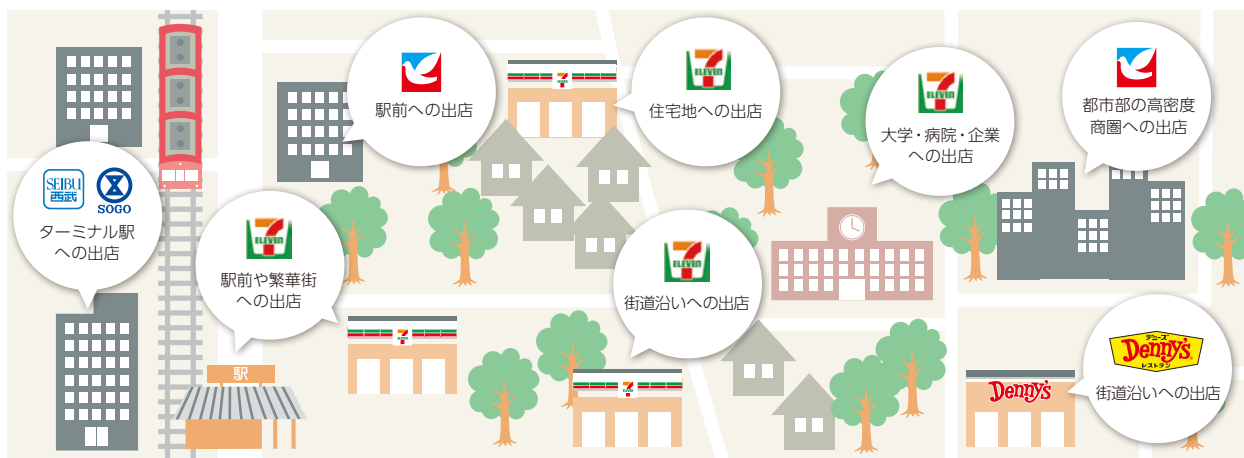
■ ドミナント出店戦略

グループ各社の出店においては、エリア内に高密度で集中的に展開する「ドミナント出店」を基本戦略にしています。

ドミナント出店の効果

- ・お客様の認知度の向上
- ・効率的な物流体制の構築
- ・効率的な生産拠点の構築
- ・加盟店への指導効率の向上
- ・効果的な販売促進
- ・競合参入の阻止

■ 業態別ドミナント戦略



■ 業態別店舗展開の概要

業態	店舗ブランド	展開状況
コンビニエンスストア	セブン-イレブン	・1990年代までは住宅街、2000年以降は都市部を中心にドミナントを形成 ・既存店舗の活性化を目的にスクラップ&ビルドを積極的に実施 ・標準型路面店舗に加えて駅の売店、事業所、学校といった特殊立地への出店を拡大 ・2010年11月より「複数店経営奨励制度」の内容を拡充 ・2014年2月末現在で42都道府県に展開。2014年3月より愛媛県への出店を開始
総合スーパー	イトーヨーカドー	・関東を中心にドミナントを形成 ・グループ内外の有力専門店を活用するなどの店舗構造改革を実施
ショッピングセンター	アリオ	・関東を中心に都市型のショッピングセンターを17店舗展開 ・イトーヨーカドーを核テナントに配し、テナントを集積
食品スーパー	ヨークベニマル ヨークマート	・ヨークベニマルは南東北、北関東でドミナントを形成 ・ヨークマートは南関東を中心にドミナントを形成 ・ドミナントエリアでの積極的な出店を進め、中長期的に300店舗体制の構築を目指す
百貨店	西武百貨店 そごう	・「西武百貨店」と「そごう」の2つの百貨店ブランドで展開 ・基幹店舗は池袋本店、横浜、千葉、神戸、広島、渋谷、大宮の7店舗 ・店舗特性を踏まえ、「基幹店」「地域一番店」「業態複合店」に区分 ・小型百貨店をグループのアリオやイトーヨーカドー店舗内に出店
レストラン	デニーズ	・関東を中心に全国16都府県で店舗展開
専門店	アカチャンホンポ ロフト	・ショッピングセンター内を中心に全国28都道府県に店舗を展開 ・グループ内ではイトーヨーカドーやアリオを中心に43店舗を出店 ・百貨店やショッピングセンター内を中心に全国27都道府県に店舗を展開 ・グループ内では、西武百貨店、そごう、イトーヨーカドー、アリオなどに38店舗を出店

(注) 店舗数及び展開エリアは2014年2月末現在

日本国内の店舗展開

セブン&アイHLDGS.では、出店の数を追い求めるのではなく、一つひとつの店の質を重視し、地域の特性に合わせた店づくりに取り組んでいます。

■ 主要事業会社の都道府県別売上(2013年度)



セブン-イレブン



イトーヨーカドー『アリオ』



ヨークベニマル



そごう



西武百貨店



デニース



■ 国内店舗ネットワーク

(2014年2月末現在、店)

北海道	900	11	-	-	1	6	4	2
東北	1,048	10	140	-	1	20	4	5
関東	6,623	127	53	74	13	338	45	50
中部	2,826	17	-	-	2	84	14	10
近畿	1,977	11	-	-	5	20	17	13
中国	1,017	3	-	-	1	2	5	5
四国	140	-	-	-	1	-	1	2
九州	1,788	-	-	-	-	-	3	2
合計	16,319	179	193	74	24	470	93	89

買物支援

社会変化に応じたお届けサービスを実施

■ お食事お届けサービス 「セブンミール」

栄養管理士が監修した「日替り弁当」や「お惣菜セット」などの商品をお届けするセブン-イレブンのオリジナルサービスです。2012年5月よりサービス内容を見直し、お買い上げ金額500円(税込)以上からお届け料無料、500円(税込)未満は123円(税込)でお届けしています。

セブンミールのご注文&お受け取り方法

ご注文

お店で注文／電話・ファクスで注文／インターネットで注文



お受け取り

セブン-イレブン店頭受け取り／店舗からお届け



■ セブンイレブンお届け専用「電動アシスト自転車」

商圏内のお客様への配達をより効率的に実施するために、2013年11月より電動アシスト自転車を用意しました。

電動アシスト自転車は2014年4月末で約1,400台が稼働しています。

2014年度末までには、2,000台以上の稼働を計画しています。



■ 宅配サービス 「セブンらくらくお届け便」

環境にやさしい超小型電気自動車「コムス」を活用し、お客様から電話でご注文頂いた商品や店頭でお買い上げ頂いた商品をご自宅や事務所にお届けするサービスを、2012年7月よりスタートさせました。

2014年4月末では約870店舗に導入しています。

「セブンらくらくお届け便」は、2012年日経優秀製品・サービス賞の「日経MJ賞 最優秀賞」を受賞しました。



■ 移動販売サービス 「セブンあんしんお届け便」

遠くまでお買物に行けない高齢者や家の近くにお店がない方々を支援するセブン-イレブンの移動販売サービスです。車両は完全オリジナルの軽トラックで、常温、20℃、5℃、-20℃の4つの温度帯に対応しています。

2011年5月からサービスを開始し、2014年2月末時点で35台以上が稼働しています。



■ イトーヨーカドーのネットスーパー

イトーヨーカドーの店舗が運営主体となり、各店舗の商圏内のお客様から注文を受け、最短3時間で新鮮な商品を店頭と同価格でご指定の時間帯にお届けするサービスです。

パソコン／携帯から
ご注文



店頭でご注文商品の
ピッキング

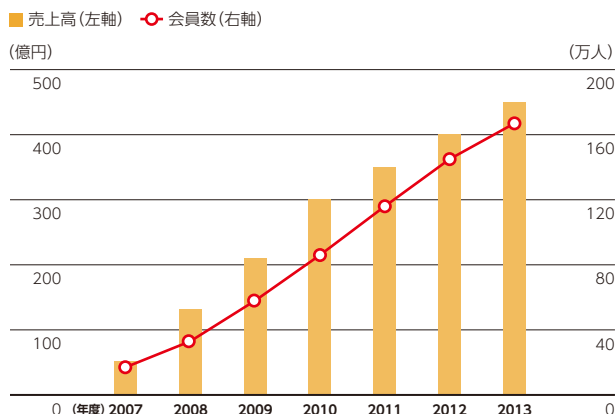


店舗バックルームで
商品の梱包作業



お客様へお届け

開始時期	2001年3月
取り扱い品目	約3万アイテム (食品、日用品、肌着、子供雑貨他)
配送料	324円(税込) ※一定以上の購入で無料
配送	1日10便体制 ※一部店舗を除く
売上計上方法	イトーヨーカドー各店舗の売上に計上
売上	450億円(2013年度)
会員数	167万人(2014年2月末)



グループ環境

店舗の省エネ化

セブン&アイグループ各社では、店舗数の増加や商品・サービスの拡充にともなうCO₂排出量を抑制するため、最新の省エネ設備や再生可能エネルギーの導入などに取り組んでいます。国内の主要9社を対象に、2011年度の排出量を基準として2017年度の総排出量を試算し、その数値から約10%削減することを目標にしています。

■ セブン-イレブン・ジャパンの省エネのための取り組み

セブン-イレブン・ジャパンではLED照明や太陽光発電パネルなどの省エネ設備の導入を進めています。また、店舗の分電盤に「電気の見える化」のための計測器「スマートセンサー」を設置。店舗の電力がいつ、どこで、どれだけ使われたかをパソコンで確認し、設備の使用上における問題などを把握・是正することで無駄な電力消費を削減しています。店舗工法でのCO₂排出量削減策として、鉄骨の量を大幅に削減したプレハブ工法でつくった店舗を増やしています。その他、一部地域では鉄骨構造の店舗と比べ、資材調達から建設にともなうCO₂排出量が少なく、建物解体時における産業廃棄物を削減できる木造店舗も出店しています。

2014年2月末現在の採用店舗数

	太陽光パネル	店内照明のLED化	リーチインケース照明LED化	チルドケース照明LED化	プレハブ工法	木造工法
店舗数	6,548	13,429	9,616	9,667	2,567	115

■ イトーヨーカ堂

イトーヨーカ堂では、新規出店時や改装時に省エネルギー型の設備を導入した環境配慮型店舗を出店しています。2013年11月にオープンした『アリオ市原』は、LED照明に加え、店舗の西側壁面と屋根付駐車場上部に太陽光パネルを設置し、発電した電力を店舗照明の一部として利用しています。また、芝・ツタ植物などによる壁面緑化・駐車場緑地化など約5,125m²の規模で展開しています。

新店以外にも、基本照明と内装照明のLED化を積極的に進めています。

『アリオ市原』削減効果

	電力消費の削減量 (千kWh)	CO ₂ 排出量の削減量 (t)
太陽光パネル	21	10
LED照明	1,344	561
合計	1,365	571



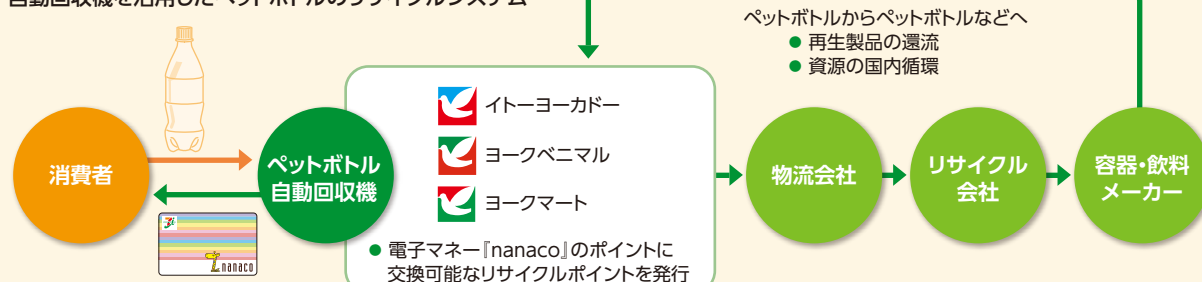
ペットボトル自動回収機の店頭設置

国内の大手小売チェーン全体としては初となるペットボトルの店頭回収、及び国内でのペットボトルリサイクルシステムを、2012年3月より開始しました。

実施店舗 (2014年3月末現在)

イトーヨーカドー	109店
ヨークベニマル	53店
ヨークマート	66店

自動回収機を活用したペットボトルのリサイクルシステム



グローバル戦略

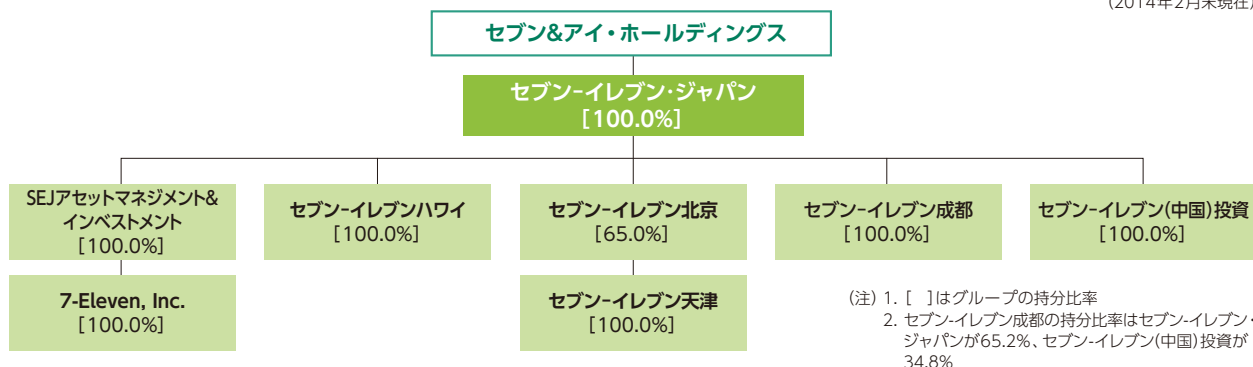
■ コンビニエンスストア事業の資本関係

日本、北米、中南米、中国（北京・天津・成都・青島）では、当社の子会社及び関連会社がセブン-イレブン店舗を運営しています。当社の子会社が運営する国や地域以外では、有力な企業グループがエリアライセンスとなり、セブン-イレブン店舗を運営しています。

今後の北米における業務拡大と収益の向上に向けた体制を強化するため、2012年10月、(株)SEJアセットマネジメント&インベストメントを設立しました。

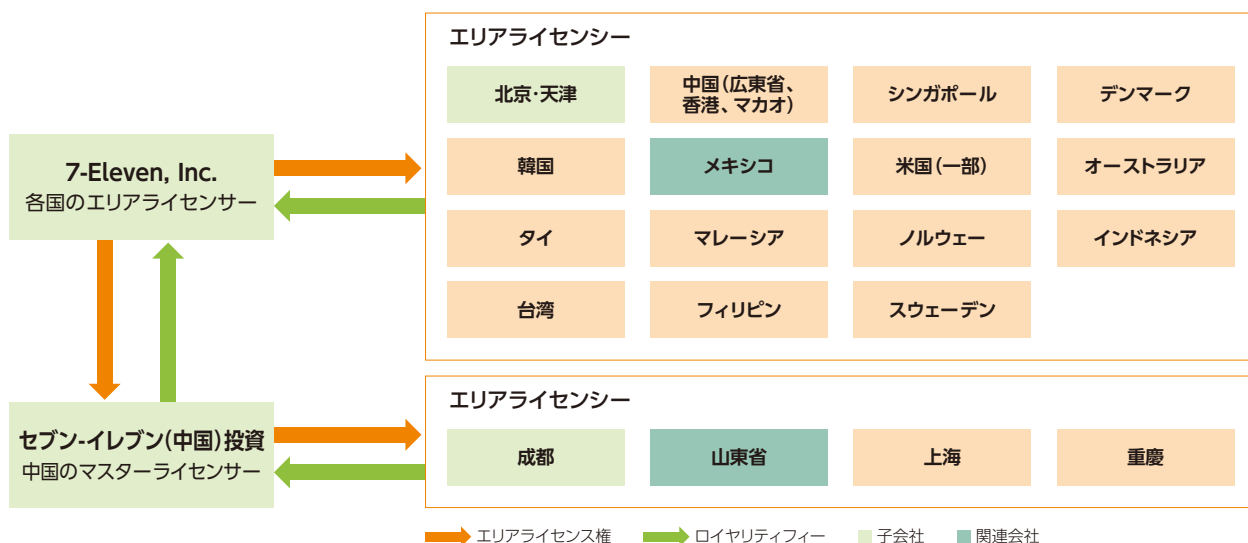
また、中国事業の強化を目的に、2012年9月、中国におけるマスターライセンスであるセブン-イレブン中国有限公司で事業目的、資本金の変更（増資）などを行い、事業の統括と傘下の子会社などに直接投資できるセブン-イレブン（中国）投資有限公司に商号を変更しました。

（2014年2月末現在）



■ 世界のセブン-イレブンとの関係

7-Eleven, Inc.は、日本とハワイを除く各国のセブン-イレブンにエリアライセンス権を付与しており、エリアライセンスから支払われるロイヤリティフィーは7-Eleven, Inc.のその他の営業収入に計上されます。



■ 世界のセブン-イレブン店舗数

店舗数の推移

（店）

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
日本	11,310	11,735	12,034	12,298	12,753	13,232	14,005	15,072	16,319
アメリカ・カナダ	6,302	6,564	6,683	6,782	6,972	7,188	7,752	8,545	8,641
韓国	1,238	1,421	1,750	1,995	2,186	3,145	5,249	6,986	7,085
タイ	3,311	3,785	4,279	4,778	5,270	5,790	6,276	6,822	7,429
台湾	4,037	4,385	4,705	4,800	4,744	4,750	4,801	4,852	4,919
中国	952	1,105	1,358	1,512	1,670	1,711	1,792	1,919	2,001
その他	2,556	2,840	3,104	3,573	4,101	4,477	5,110	5,563	6,039
合計	29,706	31,835	33,913	35,738	37,696	40,293	44,985	49,759	52,433

（注）日本は翌年2月末、その他の国・地域は12月末の店舗数

■ 世界のセブン-イレブン運営会社

国・地域	運営会社	店舗数(店)
タイ	C. P. ALL Public Company Ltd. [Charoen Pokphand Group]	7,429
韓国	Korea-Seven Co., Ltd. [Lotte Group]	7,085
台湾・中国(上海)	President Chain Store Corp. [Uni-President Enterprises Corp.]	4,994
メキシコ	7-Eleven Mexico S.A. de C.V. [Valso, S.A. de C.V.]	1,649
中国(広東省・香港・マカオ)	The Dairy Farm Company, Limited [Dairy Farm International Holdings Limited]	1,607
マレーシア	7-Eleven Malaysia Sdn Bhd	1,557
フィリピン	Philippine Seven Corporation [President Chain Store Corporation]	1,009
オーストラリア	7-Eleven Stores Pty. Ltd.	595
ノルウェー・スウェーデン・デンマーク	Reitan Servicehandel	543
シンガポール	Cold Storage Singapore (1983) Pte. Ltd. [Dairy Farm International Holdings Limited]	537
アメリカ	Resort Retailers, Inc.	290
	Southwest Convenience Stores, Inc.	
インドネシア	PT Modern Putraindonesia	149
中国(山東省)	山東衆邸便利生活有限公司	32
中国(重慶)	新玖商業発展有限公司	2

(注) 1. 2013年12月末の店舗数

2. 運営会社名の[]は各社が所属する企業グループ

3. 中国山東省においてセブン-イレブンを運営する山東衆邸便利生活有限公司はセブン-イレブン・ジャパンの関連会社

4. メキシコにおいてセブン-イレブンを運営する7-Eleven Mexico S.A. de C.V.は7-Eleven, Inc.の関連会社

■ 既存エリアライセンサーに対する支援プログラム

「セブン-イレブン」のブランド力を強化するため、セブン-イレブン・ジャパン(SEJ)とライセンサーの7-Eleven, Inc. は、SEJがこれまで培ってきた経験を世界各国のエリアライセンサーのレベルアップに活用するプログラムを構築しました。支援プログラム契約を結んだエリアライセンサーに対して、支援をスタートしています。

支援内容

1. 店舗運営などのビジネスプロセスの支援や指導

- ・ファスト・フードを中心に、既存商品の品質改善や新商品の開発手法
- ・立地環境に即した店舗運営手法、経営指導員のカウンセリングスキル
- ・出店候補地選定手法ほか、物流・建築設備・ITなど、包括的に支援

2. モデル店の開設

- ・既存店を改装し、品揃えや陳列、接客サービスなどにSEJの経験を取り入れた店づくりを実践
- ・モデル店で育んだ成功事例の既存店への拡大、モデルエリアを構築し、FCビジネスのマネジメント手法を支援

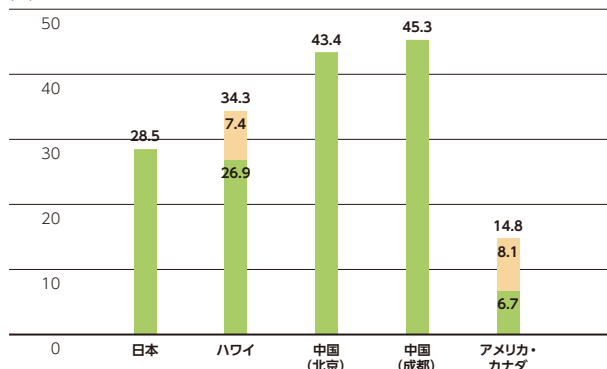
3. SEJによるエリアライセンサーの幹部候補社員の研修受け入れ

- ・店舗オペレーション、店舗開発、商品開発の営業3部門から研修生を受け入れ
- ・研修及び各専門分野での実地研修

■ 世界のセブン-イレブンのファスト・フードの売上

2013年度のファスト・フードの売上構成比

(%)



アメリカ・カナダ



中国(北京)

- (注) 1. ■ はカウンターで提供するドリンク(スラッピー、コーヒーなど)
 2. ハワイ、アメリカ・カナダは商品売上に対する構成比
 3. 海外子会社の決算期は12月期

グローバル戦略

中国事業

中国ではコンビニエンスストア、総合スーパー、レストランを展開しており、業態の垣根を越えて情報の交換や商品の共同開発にも取り組んでいます。また、コンビニエンスストア事業を更に強化するために、中国におけるマスターライセンスであるセブン-イレブン中国有限公司で、事業目的、資本金の変更(増資)などを行い、事業の統括と傘下の子会社などに直接投資できるセブン-イレブン(中国)投資有限公司に商号を変更しました。

またスーパーストア事業におきましても、事業の統括と傘下の子会社に直接投資ができるイトーヨーカ堂(中国)投資有限公司を設立しました。

(2014年2月末現在)

	業態	設立	1号店開店日	資本金	出資比率
セブン-イレブン 北京有限公司	コンビニエンス ストア	2004年1月	2004年 4月15日	35,000 千米ドル	セブン-イレブン・ジャパン 65.0% 北京王府井百貨(集団)股份有限公司 25.0% 中国糖業酒類集团公司 10.0%
セブン-イレブン 成都有限公司	コンビニエンス ストア	2010年12月	2011年 3月17日	46,000 千米ドル	セブン-イレブン・ジャパン 65.2% セブン-イレブン(中国)投資有限公司 34.8%
セブン-イレブン(中国) 投資有限公司	中国事業における 投資会社及び セブン-イレブンの マスター・ ライセンス*1	2012年9月	-	250 百万人民元	セブン-イレブン・ジャパン 100.0%
セブン-イレブン天津 有限公司	コンビニエンス ストア	2012年11月	2012年 11月	104.6 百万人民元	セブン-イレブン北京有限公司 100.0%
山東衆邸便利生活 有限公司	コンビニエンス ストア	2012年6月	2012年 11月	120 百万人民元	衆地集团有限公司 65.0% セブン-イレブン・ジャパン 35.0%
華糖ヨーカ堂有限公司	総合スーパー	1997年9月	1998年 4月28日	65,000 千米ドル	イトーヨーカ堂 75.8% 伊藤忠商事・伊藤忠中国 12.3% 中国華孚貿易発展集团公司 12.0%
成都イトーヨーカ堂 有限公司	総合スーパー	1996年12月	1997年 11月21日	23,000 千米ドル	イトーヨーカ堂 74.0% 中国華孚貿易発展集团公司 12.0% 伊藤忠商事・伊藤忠中国 9.0% 永利都(成都)房産開発有限公司 5.0%
イトーヨーカ堂(中国) 投資有限公司	中国事業における 投資会社	2012年7月	-	30,000 千米ドル	イトーヨーカ堂 100.0%
セブン&アイ・レストラン 管理(北京)有限公司*2	レストラン	2009年2月	2009年 7月21日	100 百万人民元	セブン&アイ・フードシステムズ 75.0% 北京王府井百貨(集団)股份有限公司 15.0% 中国糖業酒類集团公司 10.0%

*1 既に7-Eleven, Inc.よりエリアライセンス権を付与されている北京・天津・河北省及び香港・マカオ・広東省を除く

*2 セブン&アイ・レストラン(北京)有限公司は、2013年8月27日付でセブン&アイ・レストラン管理(北京)有限公司に商号を変更

売上高の推移

(百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
成都イトーヨーカ堂	8,099	12,707	15,611	19,682	26,690	36,738	41,192	48,048	50,672	53,513	62,788
華糖ヨーカ堂	14,493	16,809	20,585	26,514	33,901	36,369	31,932	30,008	28,477	27,902	34,015
セブン-イレブン北京	-	-	882	1,997	3,563	4,686	5,204	5,874	7,754	11,273	14,458
セブン-イレブン成都	-	-	-	-	-	-	-	-	517	1,909	3,505
為替換算レート(1元=)	¥13.98	¥13.06	¥13.57	¥14.62	¥15.51	¥14.85	¥13.72	¥12.90	¥12.32	¥12.72	¥15.92

(注) 1. 売上高は増値税(付加価値税)を除く

2. 各社とも12月決算



成都イトーヨーカ堂



華糖ヨーカ堂



セブン-イレブン北京

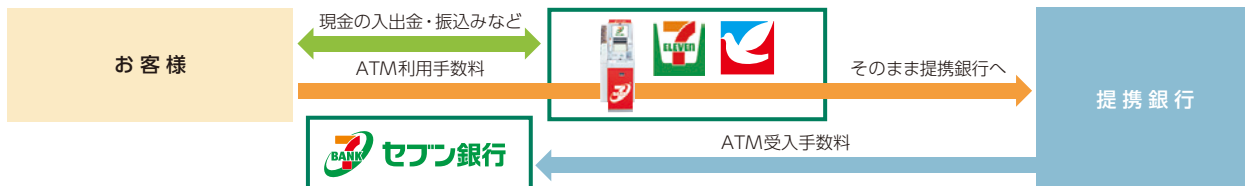


セブン-イレブン成都

金融サービス

■ ATM事業

セブン銀行は、2014年3月末現在、589の金融機関と提携しており、セブン-イレブンを中心とした国内グループ各社の店舗などにATMを設置しています。お客様が提携銀行のカードをセブン銀行のATMで利用した際に、提携銀行からセブン銀行へ支払われる手数料が主な収益源となっています。



■ 海外送金サービス

セブン銀行は2011年3月から、日本に住む外国人や海外に家族や知人がいる日本人の方々のニーズに応える海外送金サービスを提供しています。

2013年度の年間送金件数は前年度のおよそ2倍となる391,000件となりました。

海外送金サービスの特長

- ・セブン銀行口座よりATM・パソコン・携帯電話を通じて原則24時間365日送金可能
- ・シンプルかつリーズナブルな送金手数料
- ・ウエスタンユニオンが提携する200以上の国と地域、49万ヶ所以上の拠点で受け取り可能
- ・送金から最短数分で受け取り可能

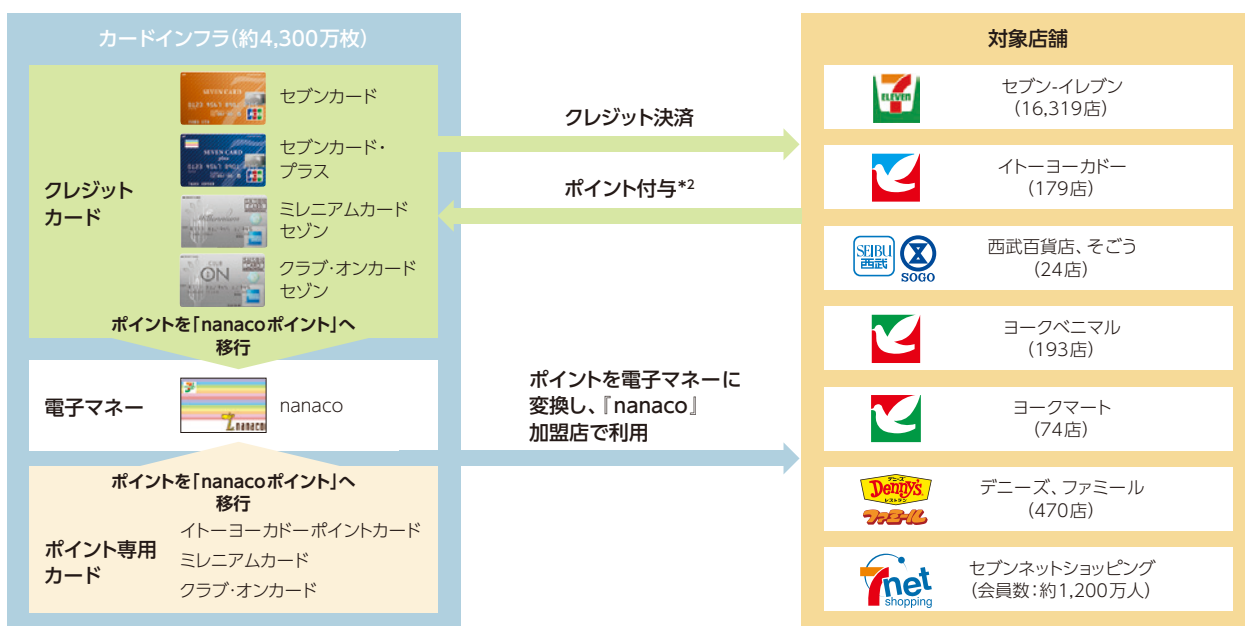


■ グループのカード事業

セブン&アイグループでは、4,300万枚以上のカードを発行しており、グループにおける相互利用を含めたカード戦略を進めています。クレジットカード及び電子マネーのグループ利用拡大と併せ、カード決済と連動したポイントサービスの共通化など、グループ一体となったカードサービス戦略の構築と推進に取り組んでいます。

■ セブン&アイ ポイントサービス

セブン&アイグループ各社間の相互送客の強化を目的に、2011年に「セブン&アイ ポイントサービス*1」をスタートしました。



(注) 1. カード会員数、店舗数及びセブンネットショッピングの会員数は2014年2月末現在

2. 従来通りポイント発行会社での利用も可能

*1 グループ各社で発行したクレジットカードを、グループ各社で利用した場合にポイントが優遇される「ポイント優遇サービス」とグループ各社のポイントを『nanaco』に集約してご利用頂ける「nanacoポイントクラブ」の総称

*2 ヨークベニマルを除く

コンビニエンスストア

セブン-イレブン・ジャパン

(百万円)

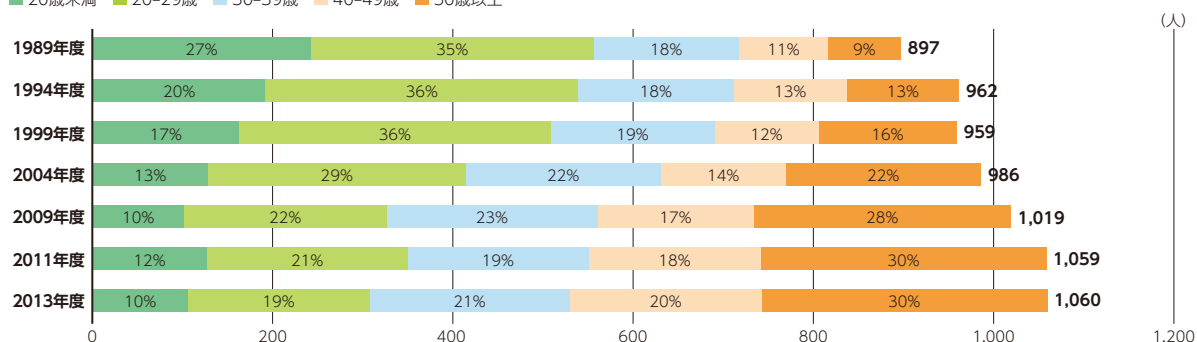
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
営業総収入	540,773	535,018	549,111	576,186	617,559	679,561
販売費・一般管理費	259,558	285,856	301,538	326,216	364,893	397,767
営業利益	178,060	156,220	169,152	183,160	186,763	212,785
経常利益	187,997	164,445	176,144	189,759	194,104	220,927
当期純利益	107,189	92,439	102,049	100,738	112,446	134,371
設備投資	58,670	66,222	56,989	93,644	112,514	124,350
減価償却費*1	26,317	28,587	30,831	38,368	46,292	39,002
総資産	1,288,298	1,301,004	1,358,837	1,432,828	1,489,339	1,599,493
純資産	1,035,835	1,022,065	1,068,453	1,104,944	1,143,288	1,204,465
チェーン全店売上	2,762,557	2,784,997	2,947,606	3,280,512	3,508,444	3,781,267
加工食品	787,328	788,154	828,277	872,616	926,229	979,348
ファスト・フード	759,703	751,949	792,906	852,933	940,263	1,077,661
日配食品	334,269	336,984	359,607	403,503	449,080	487,783
非食品	881,255	907,909	966,814	1,151,459	1,192,871	1,236,474
既存店売上伸び率*2	5.2%	△2.1%	2.2%	6.7%	1.3%	2.3%
客数	4.7%	0.5%	1.1%	2.6%	0.5%	2.4%
客単価	0.4%	△2.6%	1.1%	4.0%	0.8%	△0.1%
全店平均日販(千円)	629	616	629	669	668	664
新店平均日販(千円)	555	525	554	570	527	522
商品荒利率	30.2%	30.3%	30.5%	29.7%	30.0%	30.7%
加工食品	37.5%	37.9%	38.3%	38.3%	38.2%	38.7%
ファスト・フード	33.5%	33.8%	34.1%	34.3%	34.3%	35.1%
日配食品	32.9%	33.1%	33.3%	33.2%	33.1%	33.2%
非食品	19.9%	19.8%	19.8%	18.6%	19.1%	19.6%
期末店舗数	12,298	12,753	13,232	14,005	15,072	16,319
出店	874	966	939	1,201	1,354	1,579
閉店	610	511	460	428	287	332
立地移転	429	414	393	346	237	255
フランチャイズ店舗数	11,584	12,140	12,789	13,607	14,638	15,879
Aタイプ	4,638	4,437	4,340	4,263	4,244	4,333
Cタイプ	6,946	7,703	8,449	9,344	10,394	11,546
直営店舗数	661	601	442	397	433	440
酒あり店舗比率	97.7%	98.6%	98.8%	98.9%	98.9%	99.0%
タバコあり店舗比率	86.8%	89.5%	91.7%	92.8%	94.1%	94.8%
期末売場面積(m ²)	1,499,163	1,571,247	1,641,368	1,769,560	1,924,768	2,106,262
期末社員数	5,542	5,763	5,729	5,686	6,070	6,567
料金収納取扱件数(千件)	308,546	323,966	342,427	358,732	384,913	402,999
料金収納取扱金額(百万円)	2,950,068	3,072,749	3,242,657	3,432,600	3,736,249	4,038,119

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法に変更

*2 2013年度の既存店売上伸び率は新基準で開示

■ 年齢別の1日1店舗当たり平均客数

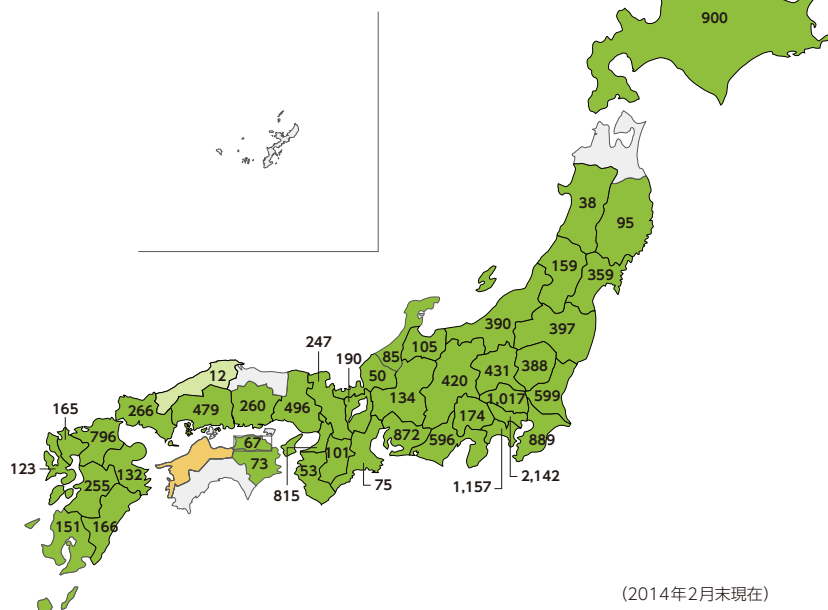
■ 20歳未満 ■ 20-29歳 ■ 30-39歳 ■ 40-49歳 ■ 50歳以上



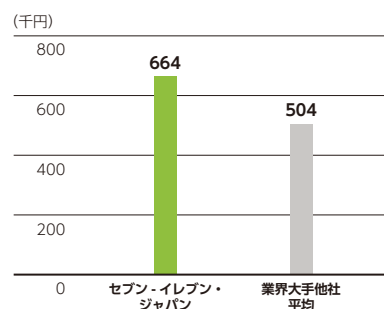
出典：セブン-イレブン・ジャパン来店客調査

店舗展開

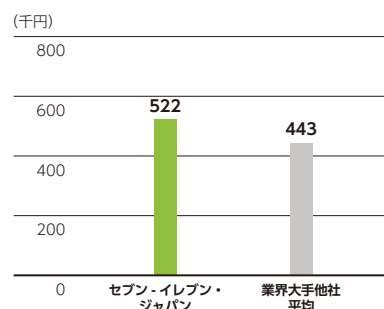
■ エリア限定出店地域・隣接地域の商品供給体制でカバー可能エリアのみの出店地域
 ■ 2014年3月に愛媛県で出店開始
 (注) 業界大手他社平均は大手コンビニエンスストアチェーン3社の単純平均(2013年度)



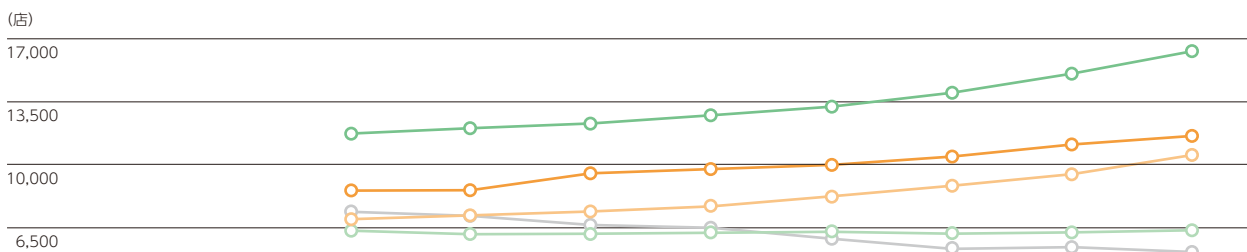
全店平均日販



新店平均日販



主要コンビニエンスストアチェーンの国内店舗数の推移



	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
セブン-イレブン・ジャパン	11,735	12,034	12,298	12,753	13,232	14,005	15,072	16,319
ローソン	8,564	8,587	9,527	9,761	9,994	10,457	11,130	11,606
ファミリーマート	6,974	7,187	7,404	7,688	8,248	8,834	9,481	10,547
サークルKサンクス	6,336	6,139	6,166	6,219	6,274	6,169	6,242	6,359
大手4社以外	7,387	7,158	6,652	6,498	5,888	5,326	5,420	5,151
全国	40,996	41,105	42,047	42,919	43,636	44,791	47,345	49,982

出典: 日本フランチャイズチェーン協会「コンビニエンスストア統計調査月報」、各社発表資料

契約タイプの概要

	Aタイプ(4,333店舗)	Cタイプ(11,546店舗)
所有形態 土地、建物	加盟店が用意	セブン-イレブン・ジャパンが用意
販売什器、コンピューターなど	セブン-イレブン・ジャパンが用意	
契約期間	15年	
水道光熱費負担	セブン-イレブン・ジャパン 80% 加盟店 20%	
セブン-イレブン・チャージ	売上総利益に43%を乗じた金額	売上総利益に対してスライドチャージ率を乗じた金額
	5年経過インセンティブ、15年契約更新インセンティブあり(チャージの減額)	
複数店経営奨励制度	複数店全店に対し、3%のインセンティブチャージを適用 開業後5年経過した加盟店が新たに複数店を開店する場合、 「5年経過店のインセンティブチャージ」を開業時から適用	
不良品(廃棄ロス商品)原価負担	セブン-イレブン・ジャパン 15% 加盟店 85%	
最低保証	オーナー総収入(年間) 1,900万円	オーナー総収入(年間) 1,700万円

(注) 1. 店舗数は2014年2月末現在

2. セブン-イレブン・チャージ及び最低保証の条件は24時間営業店舗のみの

3. 売上総利益は「売上から売上商品原価(商品の総売上原価から品減り・不良品各原価及び仕入値引金を差し引いた純売上原価)を差し引いたもの」

4. オーナー総収入は、「売上総利益からセブン-イレブン・チャージを差し引いたもの」

7-Eleven, Inc.

(12月決算、百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
営業総収入*1	-	-	-	1,086,522	1,247,287	1,801,077
営業収益*1	1,742,395	1,411,391	1,463,796	-	-	-
売上	1,725,910	1,394,694	1,445,571	-	-	-
商品売上	967,411	883,229	859,632	-	-	-
ガソリン売上	758,499	511,464	585,939	-	-	-
販売費・一般管理費	-	-	-	208,726	226,458	307,975
営業利益	34,711	34,427	33,328	32,737	38,175	51,207
当期純利益	19,652	17,975	18,918	22,413	22,378	29,738
設備投資	44,540	37,948	48,996	103,475	155,440	80,195
減価償却費	38,284	34,974	37,444	37,180	39,794	53,404
総資産	493,108	511,766	472,566	510,901	726,876	903,326
純資産	260,589	274,855	283,833	307,359	378,486	514,957
チェーン全店売上	-	1,412,301	1,470,632	1,624,095	1,852,162	2,641,180
商品売上	-	899,624	883,905	876,672	954,100	1,271,126
ガソリン売上	-	512,677	586,726	747,423	898,062	1,370,054
為替換算レート(損益計算書)(U.S.\$1=)	¥103.48	¥93.65	¥87.79	¥79.80	¥79.81	¥97.73
為替換算レート(貸借対照表)(U.S.\$1=)	¥91.03	¥92.10	¥81.49	¥77.74	¥86.58	¥105.39
米国内既存店商品売上伸び率*2	0.4%	0.6%	1.5%	2.8%	2.9%	1.0%
全店平均日販(米ドル)	4,250	4,256	4,335	4,372	4,383	4,340
全店平均日販(千円)	440	399	381	349	350	424
商品荒利率	35.2%	35.2%	35.1%	34.7%	35.2%	34.8%
期末店舗数	6,196	6,389	6,610	7,149	8,118	8,292
出店	172	268	303	643	1,078	462
閉店	64	75	82	104	109	288
フランチャイズ店舗数	4,220	4,649	5,064	5,437	5,870	6,219
直営店舗数	1,976	1,740	1,546	1,712	2,248	2,073
ガソリンスタンド併設店舗数	2,486	2,495	2,481	2,719	3,195	3,300
期末売場面積(m ²)	992,237	1,016,254	1,066,020	1,158,089	1,335,707	1,379,301
期末社員数*3	17,084	14,397	13,263	13,596	17,330	16,553

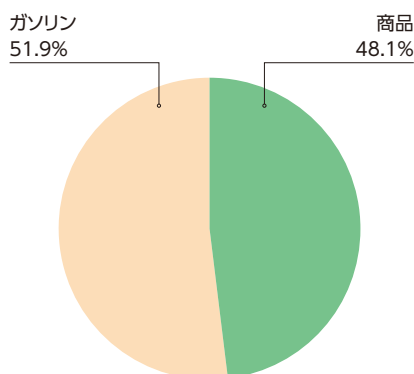
(注) 各年度の決算数値は連結決算用に組み替えたものを表記

*1 7-Eleven, Inc.は2011年度より、フランチャイズ契約に係る営業収益の計上方法を従来の総額方式から純額方式に変更。なお、営業総収入には直営店・ガソリン売上とフランチャイズ店からのチャージ収入、その他の営業収入を計上

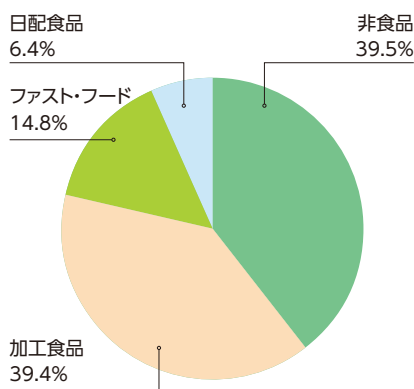
*2 米国内既存店商品売上伸び率は、米ドルベースでの伸び率

*3 期末社員数は翌年2月末現在

■ 売上構成比

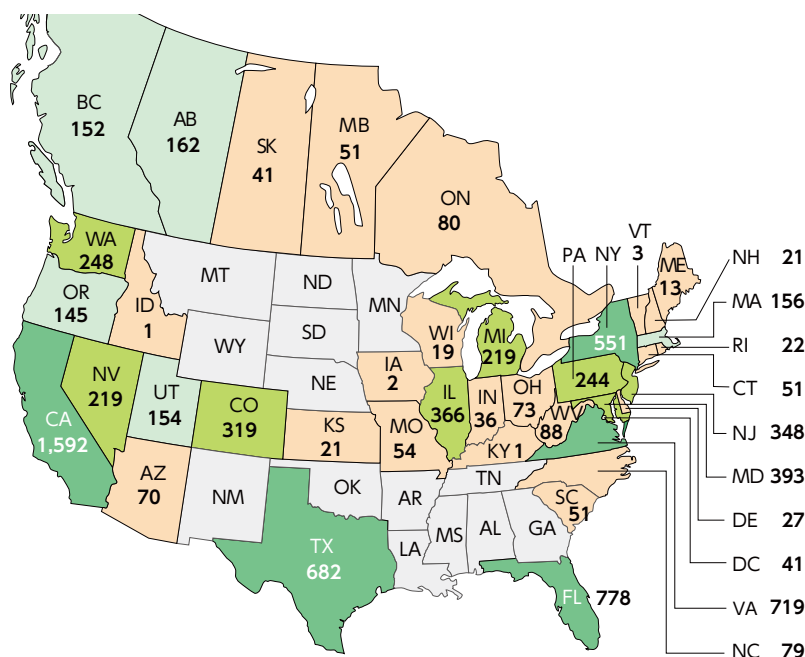


■ 商品別の売上構成比

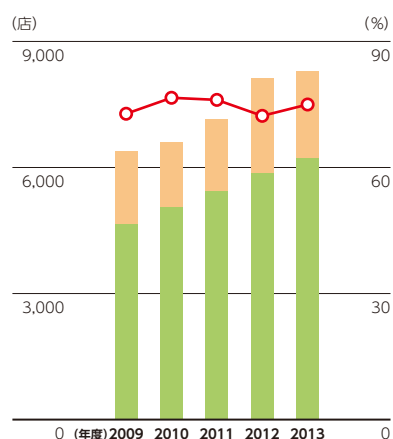


プライベートブランド商品
「セブンセレクト」

(2013年12月末現在)



■ 直営店 ■ フランチャイズ店(左軸)
○ フランチャイズ店比率(右軸)



	日本	アメリカ・カナダ
店舗関連		
タイプ別店舗数*1	Aタイプ 4,333店舗 Cタイプ 11,546店舗 直営店 440店舗 (2014年2月末現在)	BCP店(Aタイプ)*2 410店舗 Cタイプ 5,809店舗 直営店 2,073店舗 (2013年12月末現在)
1店舗当たり標準売場面積*3	約130m ²	約160m ²
ガソリンスタンド併設店舗	74店舗*4	3,300店舗
商品とサービス		
売上構成	加工食品 25.9% ファスト・フード 28.5% 日配食品 12.9% 非食品 32.7% ガソリン -	加工食品 19.0% (39.4%)*5 ファスト・フード 7.1% (14.8%) 日配食品 3.1% (6.4%) 非食品 18.9% (39.5%) ガソリン 51.9% -
商品以外の店頭サービス	ATM 料金収納代行サービス 宅急便 マルチコピー機*6 『nanaco』ポイントサービス	ATM V com*7 ギフトカードの販売 プリペイド型携帯電話の販売 クレジット利用時のポイントサービス
支払方法	現金、電子マネー、クレジット	現金、クレジット、デビットカード、小切手
オンラインショッピング	店頭での受け取りは送料・手数料が無料	-
1店舗当たりのアイテム数	約2,800アイテム	約2,300アイテム
売上の会計処理方法		
営業総収入への計上	直営店の売上とフランチャイズ店からのチャージ収入、その他の営業収入を計上	直営店・ガソリン売上とフランチャイズ店からのチャージ収入、その他の営業収入を計上

*1 Aタイプ及びBCP店は加盟店が店舗の土地・建物を用意、Cタイプは本部が店舗の土地・建物を用意
*2 BCP店はBusiness Conversion Programの略称
*3 最も多い仕様の売場面積
*4 セブン・イレブン・ジャパンのガソリンスタンド併設店はEMGマーケティング合同会社との複合出店店舗
*5 ()内数値は商品売上構成比
*6 コピー、FAX、各種プリント、チケットサービス、プリペイドサービス、スポーツ振興し、資格・検定、郵便自賠責保険、行政サービス(住民票の写し、印鑑登録証明書)
*7 ATM機能、小切手の換金、郵便為替の発行などが可能な多機能金融端末

総合スーパー

イトーヨーカ堂

(百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
営業収益	1,462,719	1,387,831	1,373,670	1,361,060	1,332,292	1,311,989
売上高	1,436,541	1,364,765	1,349,345	1,334,297	1,302,923	1,280,615
衣料品	265,682	240,060	255,052	240,068	230,807	204,051
住居関連	236,025	220,620	189,481	173,049	160,916	165,297
食品	680,587	663,768	656,491	648,506	623,571	608,343
商品計	1,182,296	1,124,450	1,101,024	1,061,624	1,015,295	977,692
テナント	231,913	222,422	233,056	252,709	271,258	287,874
その他	22,331	17,892	15,264	19,964	16,369	15,048
販売費・一般管理費	384,280	361,989	353,884	350,981	342,502	335,771
営業利益	9,582	1,757	2,155	10,554	9,009	11,236
経常利益	13,386	4,136	5,124	13,471	15,223	13,071
当期純利益	△922	6,650	6,696	△520	1,687	5,333
設備投資	29,232	45,900	37,492	18,074	30,578	47,943
減価償却費*1	15,696	13,890	14,573	16,822	15,937	10,014
総資産	899,289	805,242	779,389	790,851	791,020	807,425
純資産	633,692	606,562	601,182	597,601	599,857	608,444
既存店売上伸び率	△2.9%	△5.7%	△2.5%	△2.6%	△4.3%	△4.6%
客数	△1.4%	△1.7%	△1.3%	△4.6%	△5.2%	△4.3%
客単価	△1.6%	△4.1%	△1.2%	2.0%	1.0%	△0.4%
商品荒利率	29.8%	29.0%	29.1%	29.7%	29.9%	30.2%
期末店舗数	175	174	170	173	174	179
出店	2	4	6	5	3	9
閉店	3	5	10	2	2	4
期末総売場面積 (m ²)	2,609,280	2,661,184	2,673,225	2,704,252	2,751,439	2,817,665
期末自営売場面積 (m ²)	1,736,410	1,723,580	1,678,730	1,665,268	1,642,954	1,639,943
1m ² 当たり商品売上 (千円)*2	674	644	645	636	613	597
期末社員数	9,747	9,642	9,484	9,136	8,672	8,289
パートタイマー*3	32,181	30,721	30,130	29,349	28,637	28,873
パート比率	77.0%	76.7%	76.8%	77.0%	77.4%	78.6%
1人当たり商品売上 (千円)*4	28,274	28,061	28,056	27,856	27,430	26,614

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

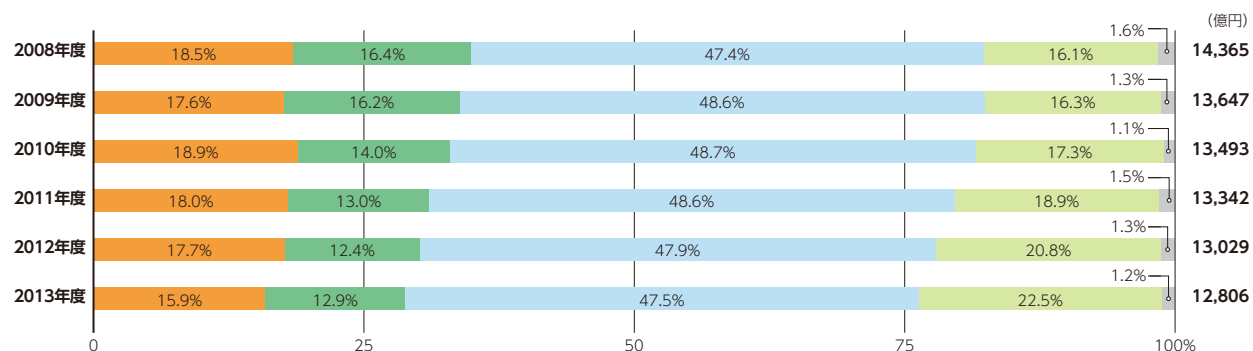
*2 1m²当たり商品売上＝商品売上÷自営稼働売場面積

*3 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*4 1人当たり商品売上＝商品売上÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

■ 売上高構成比の推移

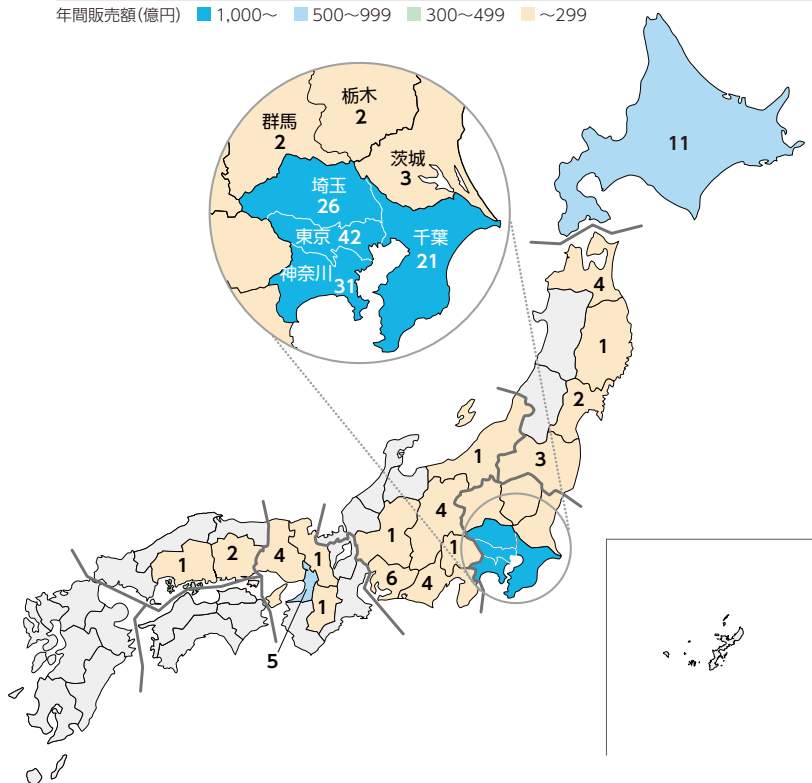
■ 衣料品 ■ 住居関連 ■ 食品 ■ テナント ■ その他



(注) 2013年度より商品区分の見直しを行ったことに伴い、「衣料品」の売上高の一部を「住居関連」の売上高に計上。

■ 店舗展開

年間販売額(億円) ■ 1,000～ ■ 500～999 ■ 300～499 ■ ～299



(2014年2月末現在)

2013年度地域別売上高

	売上高 (億円)	売上構成比 (%)	店舗数(店)
北海道	672	5.3	11
東北	458	3.6	10
関東	9,394	73.4	127
中部	939	7.3	17
近畿	1,158	9.0	11
中国	182	1.4	3
合計	12,806	100.0	179

面積別店舗構成

	店舗数(店)	構成比(%)
13,000m ² ～	33	18.4
10,000m ² ～	55	30.7
8,000m ² ～	29	16.2
5,000m ² ～	26	14.5
5,000m ² 未満	36	20.1

店舗年齢別店舗構成

	店舗数(店)	構成比(%)
30年～	58	32.4
20年～	22	12.3
10年～	52	29.1
5年～	18	10.1
1年～	20	11.2
1年未満	9	5.0

■ 店舗形態



GMS単独店舗

イトーヨーカドーの基本的な店舗形態で、都市部の高密度商圈を中心に展開。自営売場が7～8割を占めており、衣料品、住居関連商品、食品を幅広く品揃え。



都市型小型スーパーマーケット

都市部での高密度かつ小商圈を主な出店エリアとして、生鮮品や加工食品、生活雑貨などの購入頻度の高い商品に特化した店舗。2010年10月オープンの『イトーヨーカドー食品館阿佐谷店』が1号店で、2014年2月末現在で7店舗を展開。



ショッピングセンター(SC)

核テナントであるイトーヨーカドーを中心に100～200のテナントが入居するSCで広域商圈を想定し、主に都市部に立地している点の特徴。2005年4月にオープンした『アリオ蘇我』が1号店で、2014年2月末現在で17店舗を展開。



ディスカウントストア

食品を中心に、衣料品、住居関連商品をリーズナブルプライスで提供する“生活応援型”ディスカウントストアを『ザ・プライス』の名称で運営。2014年2月末現在で11店舗を展開。

■ 形態別店舗数推移

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
GMS単独店舗	158	156	148	147	146	144
ショッピングセンター	7	7	10	13	14	17
都市型小型スーパーマーケット	0	0	1	2	4	7
ディスカウントストア	10	11	11	11	10	11
合計	175	174	170	173	174	179

(店)

食品スーパー

ヨークベニマル

(百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
営業収益	348,883	348,735	343,379	348,600	363,862	380,869
売上高	338,089	337,506	337,734	342,944	358,061	374,781
生鮮食品	105,649	105,558	106,107	108,226	114,914	123,054
加工食品	80,813	82,862	82,861	83,542	86,219	89,761
デイリー食品	62,535	63,017	64,042	65,222	68,660	71,510
食品計	248,999	251,439	253,011	256,991	269,794	284,326
衣料品	18,437	17,230	16,586	17,358	17,642	17,597
住居関連	18,706	18,729	18,908	19,474	19,383	20,339
商品計	286,143	287,398	288,506	293,824	306,820	322,263
テナント	51,946	50,107	49,227	49,120	51,240	52,518
販売費・一般管理費	81,399	83,351	78,200	74,686	78,649	80,969
営業利益	11,706	9,402	8,877	14,955	11,854	12,714
経常利益	13,065	10,874	10,276	16,305	14,003	14,467
当期純利益	8,015	6,088	5,093	1,430	7,731	9,306
設備投資	8,210	12,560	7,629	7,075	9,779	10,700
減価償却費*1	4,515	4,886	5,573	5,122	5,161	3,167
総資産	154,076	145,258	147,454	150,789	156,212	168,013
純資産	121,654	116,612	117,814	117,090	123,766	131,800
既存店売上伸び率	△1.0%	△3.7%	△4.1%	1.5%	0.0%	0.1%
客数	△0.1%	△2.1%	△4.1%	△3.3%	0.9%	0.7%
客単価	△0.9%	△1.6%	0.0%	4.9%	△1.0%	△0.6%
商品荒利率	27.0%	26.7%	26.6%	27.0%	26.0%	25.6%
期末店舗数	156	164	170	176	184	193
出店	9	8	7	8	11	11
閉店	2	0	1	2	2	1
期末総売場面積(m ²)	524,361	547,920	560,684	573,187	590,698	606,812
期末自営売場面積(m ²)	395,887	409,360	421,362	433,346	450,581	469,142
1m ² 当たり商品売上(千円)*2	737	713	693	718	716	721
期末社員数	2,430	2,496	2,508	2,495	2,494	2,538
パートタイマー*3	10,354	10,582	10,606	10,165	10,395	10,729
パート比率	81.3%	81.1%	80.6%	80.1%	80.3%	80.6%
1人当たり商品売上(千円)*4	22,458	22,016	21,921	23,141	23,714	24,232

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

*2 1m²当たり商品売上=商品売上÷自営稼働売場面積

*3 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*4 1人当たり商品売上=商品売上÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

ライフフーズ

(百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
売上高	37,715	36,484	36,396	36,974	38,509	39,894
販売費・一般管理費	14,984	14,643	15,076	14,710	14,823	15,438
営業利益	2,360	2,251	2,651	3,450	3,704	3,823
経常利益	2,621	2,466	2,857	3,659	3,763	3,870
当期純利益	1,555	1,447	1,634	2,187	2,193	2,407
総資産	27,815	25,409	26,788	26,645	27,688	27,928
純資産	21,759	20,842	21,250	21,053	21,493	22,523

ヨークベニマル(ライフフーズを含めた業績)

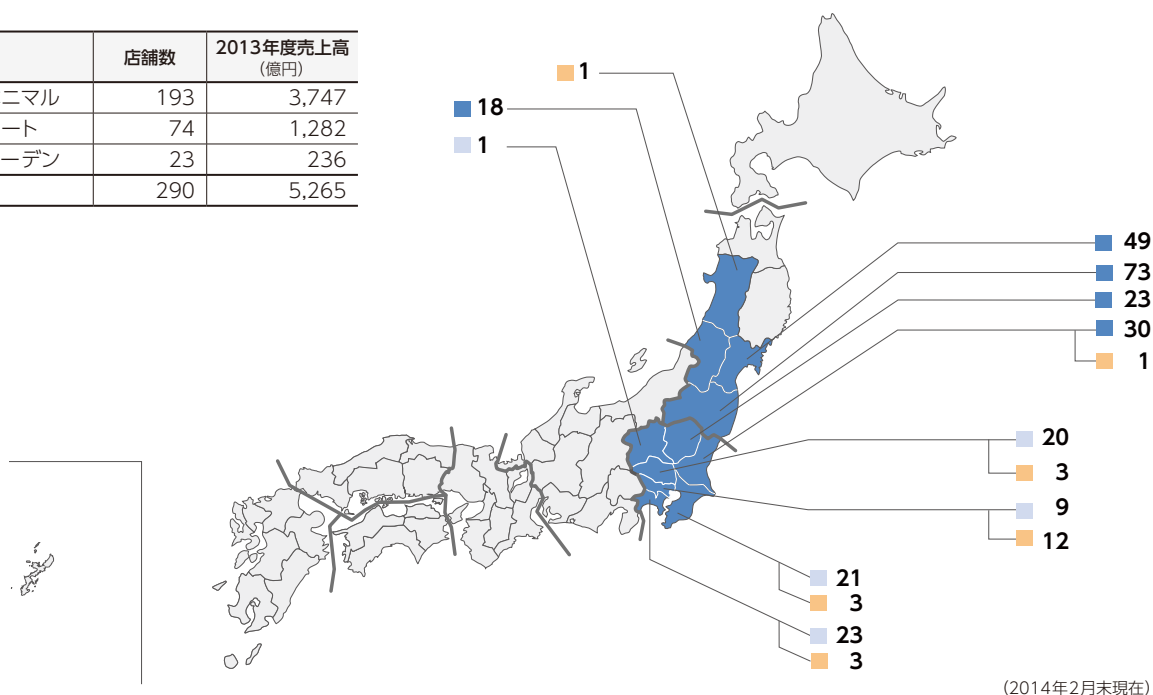
(百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
営業利益	14,066	11,654	11,528	18,407	15,558	16,539

■ 店舗展開

ヨークベニマルは南東北、北関東の5県に店舗を集中展開しています。また、ヨークマート及びシェルガーデンは関東を中心に展開しています。

	店舗数	2013年度売上高 (億円)
■ ヨークベニマル	193	3,747
■ ヨークマート	74	1,282
■ シェルガーデン	23	236
合計	290	5,265



■ ヨークベニマルの店舗形態

ヨークベニマルはドミナントエリアのシェアを上げるため、標準型の2,000m²をベースとして、新たに小商圈対応型とNSC (商業集積) 型店舗の開発に取り組んでいます。

店舗形態

店舗形態	単独型		NSC (商業集積) 型
	小商圈対応型	標準型	
商圈	市街地		郊外
売場面積	1,700m ²	2,000m ²	2,300m ² ～2,500m ²
うち、テナント	100m ²	200m ²	300m ²

■ ライフフーズ

ライフフーズはヨークベニマルの100%子会社であり、ヨークベニマル店内での惣菜・寿司・ベーカリー、ファスト・フードなどのテイクアウトデリカテッセンの製造・販売を行っています。2014年2月現在、福島県郡山市に3ヶ所、宮城県に1ヶ所の惣菜工場を運営しています。

高齢化や単身世帯の増加により惣菜のニーズが高まる中、生活シーンに合わせた惣菜の商品開発を強化しており、今後の新店を中心に、惣菜売場を従来の1.5倍に拡大していきます。



お客様の食べるシーンに応じた料理を提案する「だんらんデリ」コーナー



生産者の顔が見える野菜の売場

そごう・西武

(百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
営業収益	933,571	859,265	846,796	830,340	810,998	801,535
売上高	919,634	847,044	834,723	817,927	798,427	789,203
衣料	455,374	401,850	384,419	361,550	349,846	335,252
雑貨	90,537	81,576	80,679	79,476	78,127	81,536
食品	167,470	165,458	170,098	170,707	162,023	157,832
商品計	713,382	648,885	635,198	611,735	589,997	574,621
テナント	166,179	155,673	159,243	164,297	168,201	174,418
法人外商	40,072	42,485	40,281	41,895	40,228	40,163
販売費・一般管理費	207,560	200,386	192,039	180,772	175,804	171,607
営業利益	23,294	5,613	7,385	11,159	10,040	10,141
経常利益	20,027	3,149	5,623	9,890	9,160	9,265
当期純利益	△5,986	△4,313	5,831	9,964	△3,650	1,814
設備投資	10,901	15,481	25,240	13,374	15,465	12,156
減価償却費	17,480	15,741	12,779	12,181	12,608	11,793
総資産	576,997	535,870	503,285	475,849	455,269	447,577
純資産	-	116,540	120,221	129,320	124,561	126,400
既存店売上伸び率	△4.2%	△8.4%	0.0%	△0.5%	0.9%	1.2%
商品荒利率	26.6%	25.8%	25.4%	25.1%	24.9%	24.8%
基幹店舗売上高						
池袋本店	169,172	160,562	167,268	176,475	179,181	184,453
横浜店	111,654	101,788	101,710	100,996	105,213	109,889
千葉店	82,841	76,771	77,967	78,632	78,780	78,924
神戸店	53,392	49,572	50,158	48,279	47,133	45,750
広島店	47,169	43,082	41,973	41,446	41,291	42,967
渋谷店	50,510	43,583	42,325	39,802	39,298	39,490
大宮店	36,195	33,067	32,928	32,418	32,399	34,251
期末店舗数	28	28	27	26	24	24
出店	0	0	0	0	0	0
閉店	0	2	1	1	2	0
期末総売場面積 (m ²)	962,437	939,911	924,980	894,481	863,832	868,762
1m ² 当たり売上 (千円)*1	955	888	890	886	894	909
期末社員数	5,449	5,416	5,228	4,975	4,632	4,102
パートタイマー*2	5,163	5,587	5,404	5,179	4,925	5,109
パート比率	48.2%	50.1%	50.2%	50.2%	50.6%	54.3%

(注) 1. ミレニアムリテイリング、そごう、西武百貨店の3社は2009年8月に合併し、存続会社であるそごうはそごう・西武に商号変更。

また、そごう・西武は同年9月にロビンソン百貨店(2店舗)を吸収合併

2. 2009年度の業績及び営業数値は期初から3社合併したと仮定した数値に組み替えし、過年度の数値も同様に組み替えて表示

*1 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積

*2 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

■ 店舗オペレーション体制

そごう・西武では店舗特性を踏まえ、店舗を「基幹店」「地域一番店」「業態複合店」の3つの区分に編成し、百貨店構造の改革を進めています。

基幹店：「新しい百貨店」の確立に向けた構造改善の推進

西武池袋本店のノウハウを他の基幹店に導入し、営業力の更なる強化を推進

基幹店：西武池袋本店、そごう横浜店、そごう千葉店、そごう神戸店、そごう広島店、西武渋谷店、そごう大宮店

地域一番店：地域における競合優位性を発揮し、利益の拡大を目指す

地域一番店として、地域に密着した商品戦略、イベント企画、きめ細かな接客サービスを推進

地域一番店：西武所沢店、西武旭川店、西武秋田店、西武岡崎店、西武福井店、そごう徳島店

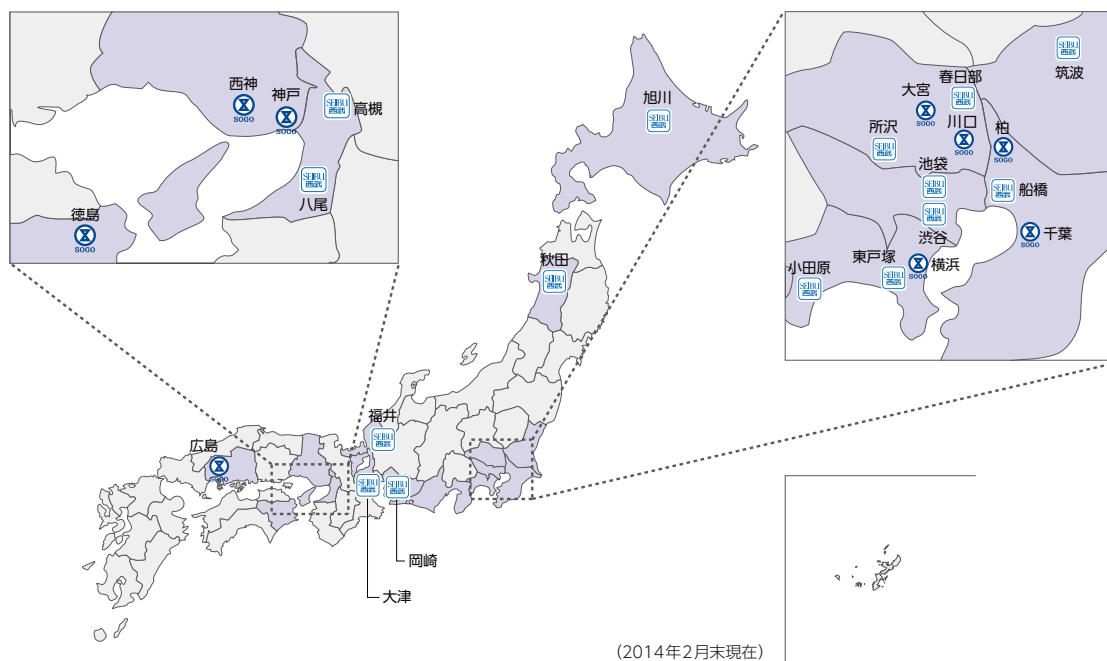
業態複合店：顧客ニーズに対応した複合商業施設への業態転換

グループ内外の有力専門店を活用したショッピングセンター運営体制への移行を推進



西武池袋本店

■ 店舗展開



(2014年2月末現在)

ロフト

(百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
営業収益	76,817	80,179	84,415	87,001	87,326	85,136
売上高	75,371	78,749	83,099	85,836	86,179	84,459
販売費・一般管理費	28,457	29,842	31,259	32,316	33,334	33,058
営業利益	2,894	2,953	3,104	3,294	2,262	1,138
経常利益	2,851	2,887	3,046	3,230	2,202	1,080
当期純利益	1,609	1,472	1,826	1,510	728	△244
設備投資	666	1,317	2,275	1,528	2,239	1,357
減価償却費*1	620	700	867	1,125	1,305	1,096
総資産	19,363	21,475	22,457	23,542	24,234	23,846
純資産	7,269	8,366	9,818	10,954	11,308	10,965
既存店売上伸び率	1.7%	△1.1%	2.0%	△2.0%	△4.4%	△4.3%
商品荒利率	40.0%	40.2%	39.8%	40.1%	40.4%	40.1%
期末店舗数	51	55	63	73	82	89
出店	8	5	10	12	9	10
閉店	1	1	2	2	0	3
期末総売場面積 (m ²)	91,101	92,102	100,774	107,967	114,926	116,235
1m ² 当たり売上 (千円)*2	853	837	841	806	769	732
期末社員数	1,971	2,109	2,277	2,169	2,133	2,034
パートタイマー*3	1,224	1,122	1,132	1,356	1,610	1,742
1人当たり売上 (千円)*4	25,877	25,305	25,320	25,113	24,310	23,585

(注) 2008年3月の人事制度の見直しに伴い、従来のパートタイマーの内、フルタイム(週40時間)勤務者を期末社員数にカウント

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

*2 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積

*3 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*4 1人当たり売上=売上高÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)



専門店／フードサービス

赤ちゃん本舗

(百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
売上高	81,771	79,106	78,346	78,744	82,907	85,141
営業利益	△1,373	△480	526	1,474	1,920	2,365
経常利益	△1,763	△678	367	1,334	1,810	2,278
当期純利益	△5,346	△848	△145	△200	△1,394	1,759
設備投資	2,233	1,397	1,714	1,783	1,720	1,598
減価償却費*1	1,366	1,365	1,268	1,365	1,496	1,100
総資産	31,029	30,333	29,771	30,649	28,946	28,554
純資産	△1,748	2,204	2,061	1,852	1,861	3,582
既存店売上伸び率	△4.6%	△7.7%	△6.5%	△3.1%	2.9%	△1.8%
商品荒利率	28.0%	27.8%	29.4%	30.2%	30.1%	30.3%
期末店舗数	72	78	85	87	92	93
出店	11	10	13	11	9	8
閉店	6	4	6	9	4	7
期末総売場面積(m ²)	142,912	145,997	149,997	147,501	150,674	151,292
1m ² 当たり売上(千円)*2	589	556	530	535	550	562
期末社員数	912	925	914	852	844	877
パートタイマー*3	1,745	1,726	1,755	1,782	1,757	1,745
1人当たり売上(千円)*4	30,941	30,612	29,354	29,873	31,875	32,092
会員数(千人)	1,619	1,586	1,584	1,721	1,755	1,794

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

*2 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積

*3 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*4 1人当たり売上=売上高÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

セブン&アイ・フードシステムズ

(百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
営業収益	102,711	86,400	80,167	77,940	78,238	78,484
売上高	102,109	85,885	79,609	77,400	77,706	78,112
レストラン事業	84,109	69,394	63,668	60,821	61,011	61,539
給食事業	8,077	7,926	8,189	9,346	10,071	10,383
ファストフード事業	9,922	8,564	7,751	7,231	6,624	6,189
販売費・一般管理費	70,063	59,761	53,656	51,711	51,349	51,669
営業利益	△3,079	△2,714	△89	22	868	829
経常利益	△2,670	△2,464	112	203	1,043	990
当期純利益	△7,939	△5,564	△2,009	△879	△439	275
総資産	56,592	47,181	43,948	44,777	44,144	44,511
純資産	46,176	38,997	36,831	35,966	34,998	34,799
既存店売上伸び率(レストラン事業)	△6.4%	△7.2%	0.5%	△1.0%	0.8%	1.6%
客数	△1.4%	△2.1%	0.7%	△2.6%	△0.7%	△1.6%
客単価	△5.1%	△5.2%	△0.2%	1.6%	1.5%	3.3%
荒利率(レストラン事業)	66.5%	67.3%	68.3%	68.3%	69.0%	69.4%
期末店舗数	959	892	846	858	844	840
レストラン事業	595	525	489	486	476	470
給食事業	224	232	228	244	247	254
ファストフード事業	140	135	129	128	121	116
期末社員数	1,622	1,584	1,351	1,286	1,257	1,301
パートタイマー*	13,004	11,073	10,403	10,432	10,131	9,974
パート比率	88.2%	87.1%	87.2%	88.8%	88.8%	88.4%

* パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

赤ちゃん本舗



セブン&アイ・フードシステムズ



レストラン事業



給食事業



ファストフード事業

金融サービス

セブン銀行

(3月決算、百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
経常収益	89,815	88,830	83,964	88,318	94,105	99,832
経常利益	28,751	30,407	27,449	29,557	32,013	37,142
当期純利益	16,988	17,953	16,008	17,267	19,515	22,325
総資産	493,360	502,782	600,061	652,956	809,465	785,380
純資産	98,393	109,939	114,539	125,629	137,091	151,142
普通預金残高(未残)	136,073	144,997	171,873	196,290	238,770	227,728
定期預金残高(未残)	51,795	63,381	140,604	134,949	154,910	209,703
個人口座数(千口座)	688	775	885	971	1,066	1,214
ATM期末設置台数	13,803	14,601	15,363	16,632	18,123	19,514
セブン-イレブン	12,944	13,584	14,188	15,129	16,414	17,616
イトーヨーカドー	297	295	294	300	305	312
ヨークベニマル	19	30	40	60	69	71
ヨークマート	25	31	36	42	48	59
グループ内その他	36	45	65	74	78	84
グループ外	482	616	740	1,027	1,209	1,372
提携金融機関数	566	555	567	577	584	589
ATM受入手数料単価	¥158.0	¥147.9	¥135.3	¥131.3	¥130.3	¥131.2
1日1台当たり平均利用件数	114.3	114.4	112.3	112.6	111.1	107.8
年間総利用件数(百万件)	555	590	609	655	698	736
預貯金金融機関取引(百万件)	465	509	545	597	638	673
ノンバンク取引(百万件)	90	80	64	57	59	62
海外送金サービス						
契約口座数(千口座)	-	-	-	10	35	62
累計送金件数(千件)	-	-	-	32	189	391
個人向けローンサービス						
契約口座数(千口座)	-	2	9	17	23	34
ローン残高	-	126	536	1,916	3,387	5,257
業務粗利益率	49.1%	51.1%	44.8%	42.7%	52.0%	52.2%
期末社員数	308	329	328	409	453	458

(注) 期末社員数は2011年度より嘱託社員などを含む

セブン・カードサービス

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
取扱高(億円)	7,318	7,678	8,829	10,004	12,991	16,155
発行カード枚数(万枚)						
「セブンカード」*1	281	297	311	322	337	350
『nanaco』*2	750	980	1,285	1,636	2,145	2,839
ポイントカード(イトーヨーカドー)	652	687	712	701	665	635
期末社員数	93	99	106	114	125	163

*1 「セブンカード」は有効会員数を表示

*2 「nanaco」の件数にはモバイル会員を含む

セブンCSカードサービス

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
取扱高(億円)	-	-	-	6,198	6,784	6,946
発行カード枚数(万枚)						
「クラブ・オンカード セゾン」/ 「ミレニアムカード セゾン」*	-	-	-	312	321	328
期末社員数	-	-	-	455	468	477

(注) セブンCSカードサービスは、2011年4月1日付の株式取得により、連結子会社化

* 有効会員数を表示

プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

会社データ

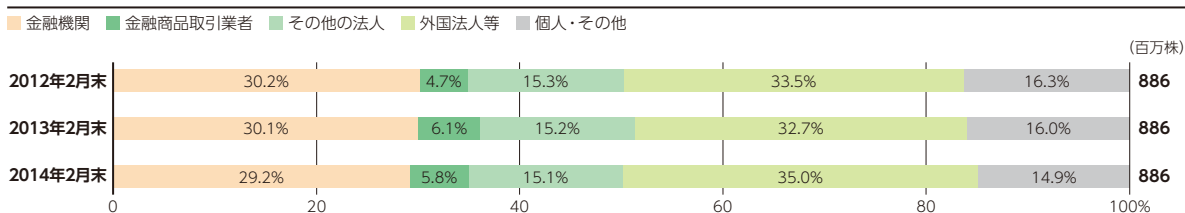
株式情報

大株主

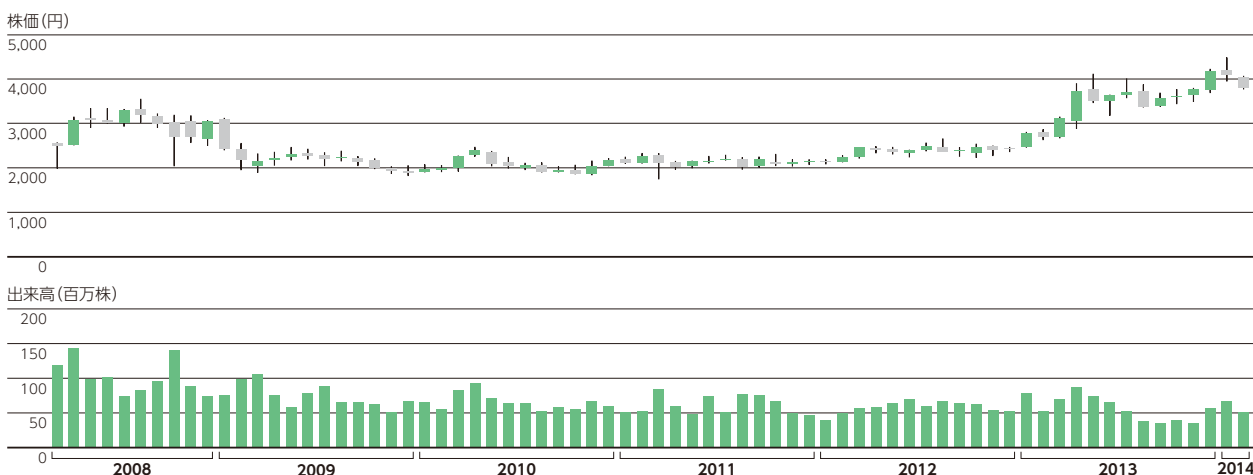
(2014年2月末現在)

	株式数(千株)	持株比率
伊藤興業株式会社	68,901	7.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	40,800	4.6%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,510	4.3%
日本生命保険相互会社	19,664	2.2%
伊藤雅俊	16,801	1.9%
三井物産株式会社	16,222	1.8%
第一生命保険株式会社	13,777	1.6%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	12,292	1.4%
三井住友海上火災保険株式会社	12,251	1.4%
野村證券株式会社自己振替口	11,731	1.3%

所有者別株式分布状況



株価・出来高の推移(月足)



	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
株価(円)						
始値	¥2,550	¥2,055	¥2,008	¥2,295	¥2,245	¥2,699
高値	¥3,550	¥2,465	¥2,468	¥2,328	¥2,866	¥4,485
安値	¥1,962	¥1,831	¥1,848	¥1,755	¥2,222	¥2,680
終値	¥2,195	¥2,004	¥2,277	¥2,246	¥2,706	¥3,813
出来高(千株)	1,194,651	840,559	771,407	724,134	741,266	672,366

投資指標(連結)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
期中平均株式数*	918,389,766	903,458,314	887,128,871	883,499,397	883,532,139	883,564,722
期末発行済株式数*	903,459,511	903,458,108	883,463,233	883,506,457	883,534,869	883,565,634
1株当たり当期純利益	¥100.54	¥49.67	¥126.21	¥146.96	¥156.26	¥198.84
1株当たりキャッシュ・フロー	¥253.56	¥196.03	¥275.48	¥305.41	¥332.45	¥365.64
1株当たり純資産	¥1,975.95	¥1,905.97	¥1,927.09	¥1,998.84	¥2,140.45	¥2,371.92
株価収益率(倍)	21.8	40.3	18.0	15.3	17.3	19.2
株価キャッシュ・フロー倍率(倍)	8.7	10.2	8.3	7.4	8.1	10.4
株価純資産倍率(倍)	1.1	1.1	1.2	1.1	1.3	1.6
1株当たり年間配当金	¥56.00	¥56.00	¥57.00	¥62.00	¥64.00	¥68.00
連結配当性向	55.7%	112.7%	45.2%	42.2%	41.0%	34.2%
株主資本配当率	2.8%	2.9%	3.0%	3.2%	3.1%	3.0%

* 自己株式を除く

沿革

■ 資本政策・財務戦略 ● 店舗展開・営業政策

セブン&アイHLDGS.設立以前のあゆみ

- 1958 4月 ■ ㈱ヨーカ堂を設立 Photo A
- 1971 3月 ■ ヨーカ堂を㈱イトーヨーカ堂に社名変更
- 1972 9月 ■ イトーヨーカ堂、東証へ上場
- 1973 3月 ■ ㈱ヨークベニマルと業務提携
- 11月 ■ 米国最大のコンビニエンスストアチェーンのサウスランド社とライセンス契約を締結し、㈱ヨークセブンを設立 Photo B
- 11月 ■ 米国レストランチェーンのデニーズ社との提携に基づき、㈱デニーズジャパンを設立
- 1977 7月 ■ イトーヨーカ堂、米国ナスダックへ米国預託証券(ADR)を登録
- 1978 1月 ■ ヨークセブンを㈱セブン-イレブン・ジャパンに社名変更
- 1979 10月 ■ セブン-イレブン・ジャパン、東証へ上場
- 1980 11月 ■ ヨークベニマル、東証へ上場
- 1982 2月 ■ デニーズジャパン、東証へ上場
- 1986 7月 ■ イトーヨーカ堂のADRを米国ナスダック市場ナショナルマーケットシステムへ指定替え
- 1991 3月 ■ イトーヨーカ堂とセブン-イレブン・ジャパンはIYGホールディングス社を設立し、サウスランド社へ資本参加、経営権を取得
- 1996 12月 ■ 成都イトーヨーカ堂有限公司を中国四川省成都市に設立
- 1997 9月 ■ 華糖ヨーカ堂有限公司を中国北京市に設立
- 1999 4月 ■ サウスランド社を7-Eleven, Inc.に社名変更
- 2000 7月 ■ 7-Eleven, Inc.、米国ナスダックからニューヨーク証券取引所に再上場
- 2001 4月 ■ ㈱アイワイバンク銀行を設立
- 10月 ■ ㈱アイワイ・カード・サービスを設立
- 2003 5月 ■ イトーヨーカ堂、米国ナスダックにおけるADRの登録を廃止
- 2004 1月 ■ セブン-イレブン北京有限公司を中国北京市に設立

セブン&アイHLDGS.設立からのあゆみ

- 2005 9月 ■ ㈱セブン&アイ・ホールディングスを設立、東証へ上場
- 10月 ■ アイワイバンク銀行を㈱セブン銀行に社名変更
- 11月 ■ 株式公開買い付けにより7-Eleven, Inc.を完全子会社化
長期的な収益向上及びセブン-イレブンのグローバル戦略の推進を目的に同社を完全子会社化
- 11月 ● セブン-イレブン・ジャパン、岐阜県に初出店
- 11月 ● 『アリオ札幌』、『アリオ川口』グランドオープン
- 2006 2月 ■ セブンアンドワイ㈱を子会社化
グループのIT事業の中核会社として同社の子会社化を実施
- 2月 ● セブン-イレブン・ジャパン、三重県に初出店
- 3月 ● 『アリオ亀有』グランドオープン
- 5月 ● 『そごう 千葉店』全館リニューアルオープン
- 5月 ● 国内のセブン-イレブンへ「第6次総合情報システム」の導入を開始
- 6月 ■ 株式交換により㈱ミレニアムリテイリングを完全子会社化
グループの百貨店事業の強化として、そごうと西武百貨店を子会社に持つ同社を完全子会社化 Photo C
- 7月 ■ 自己株式427,509,908株の消却を実施
イトーヨーカ堂が上場時に保有していたセブン-イレブン・ジャパン株式及びデニーズジャパン株式を消却
- 8月 ■ 7-Eleven, Inc.、White Hen Pantry, Inc.を買収
米国シカゴ地区で約200店舗のコンビニエンスストアを展開する同社を買収
- 9月 ■ 株式交換によりヨークベニマルを完全子会社化
関連会社だった同社を完全子会社化し、食品スーパー事業の中核会社に位置付け
- 11月 ● 「グループMD(マーチャンダイジング)改革プロジェクト」発足
- 12月 ● 『アリオ八尾』グランドオープン
- 2007 1月 ■ ㈱セブン&アイ・フードシステムズを設立
外食事業分野の統合・再編を目的に新会社を設立
- 3月 ■ ㈱ロフトを子会社化
全国で生活雑貨専門店を展開する同社をミレニアムリテイリングが子会社化
- 3月 ● セブン-イレブンが世界最大のチェーン店舗数に
- 3月 ● 『西武百貨店 渋谷店』全館リニューアルオープン
- 4月 ● セブン-イレブンでのグループ独自の電子マネー『nanaco(ナナコ)』のサービス開始



1950年頃のヨーカ堂千住店(1号店)



1974年、セブン-イレブン豊洲店(1号店)オープン



2006年6月、ミレニアムリテイリング(現 そごう・西武)を完全子会社化

5月 ■ グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の販売開始 

7月 ■ 株式会社赤ちゃん本舗を子会社化
全国にベビー・子供洋品専門を展開する同社をイトーヨーカ堂が子会社化 

8月 ■ 国内のセブン-イレブンで「セブンプレミアム」の販売開始

9月 ■ セブン&アイ・フードシステムズがデニースジャパン、株式会社ファミール、ヨーク物産株式の3社を吸収合併

9月 ■ 『西武百貨店 所沢店』全館リニューアルオープン

9月 ■ 『華糖ヨーカ堂右安門(ユアンメン)店』オープン

10月 ■ 『アリオ西新井』グランドオープン

11月 ■ 株式会社藤越を子会社化
福島県で食品スーパーを展開する同社をヨークベニマルが子会社化

12月 ■ 日本テレビ放送網(株)、株式会社電通との共同出資により株式会社日テレ7(セブン)を設立
小売とメディアの融合を目指し、新たな事業戦略を展開することを目的に同社を設立

12月 ■ 『成都イトーヨーカ堂錦華(ジンファ)店』オープン

12月 ■ デニースでの『nanaco』の利用開始

2008 1月 ■ 株式会社セブン&アイ・フィナンシャル・グループを設立
銀行業を除くグループの金融関連事業を統括する目的で同社を設立

2月 ■ 自己株式11,329,000株の消却を実施
2008年1月にセブン-イレブン・ジャパンより取得した自己株式全株を消却

2月 ■ セブン銀行がジャスダック証券取引所に上場

3月 ■ イトーヨーカドーでの『nanaco』の利用開始

3月 ■ 『アリオ鳳』グランドオープン

4月 ■ セブン-イレブン中国有限公司を設立
エリアライセンスによる中国でのセブン-イレブン店舗展開の推進を目的に設立

4月 ■ 国内のセブン-イレブン全店舗で『QUICPay(クイックペイ)』の利用開始

6月 ■ 『nanaco』へのクレジットチャージサービスを開始

7月 ■ 1,000億円の無担保社債(第1回・第2回・第3回)を発行

7月 ■ 株式会社セブン&アイ・ネットメディアを設立
IT関連事業の更なる強化を目指し、同事業を統括する目的で同社を設立

7月 ■ 自己株式50,000,000株の消却を実施
市場買付により取得した自己株式全株を消却

8月 ■ 株式会社アインファーマシーズと業務・資本提携
店舗出店、医薬販売及び商品開発における連携を目的に業務・資本提携

8月 ■ 農業生産法人株式会社セブンファーム富里を設立

8月 ■ “生活応援型”ディスカウントストア1号店『ザ・プライス西新井店』オープン 

11月 ■ イトーヨーカドーによる初の自社開発ホームセンター『セブンホームセンター金町店』オープン

2009 1月 ■ 株式会社セブンカルチャーネットワークを設立
文化教室事業と旅行事業を融合した新しいビジネスの展開を目的に同社を設立

1月 ■ セブン-イレブン・ジャパン、富山県と福井県に初出店

1月 ■ 『セブンプレミアム』が日経優秀製品・サービス賞2008の「最優秀賞日本経済新聞賞」を受賞

2月 ■ セブン-イレブン・ジャパン、島根県に初出店

3月 ■ 『イトーヨーカドー武蔵小金井店』オープン

4月 ■ 中国上海市内にてエリアライセンスによるセブン-イレブン店舗展開を開始

6月 ■ 株式会社アインファーマシーズとの共同出資により株式会社セブンヘルスケアを設立
医薬品販売分野のマーケット変化に対応した新たなビジネスモデルの構築を目的に同社を設立

7月 ■ セブン&アイ・レストラン(北京)、中国北京に初出店

8月 ■ ミレニアムリテイリング、そごう、西武百貨店の3社が合併し、存続会社であるそごうの商号を株式会社そごう・西武に変更

8月 ■ グループによる初の自社開発ドラッグストア『セブン 美のガーデン』オープン

9月 ■ そごう・西武がロビンソン百貨店を吸収合併

9月 ■ セブン-イレブン北京、中国天津に初出店

9月 ■ 『華糖ヨーカ堂北苑(バイエン)店』オープン

10月 ■ 国内のセブン-イレブン全店舗で『Edy(エディ)』の利用開始

11月 ■ セブン-イレブン・ジャパン、鉄道駅構内に初出店

11月 ■ プライベートブランド商品の世界展開第1弾としてワインを日米同時販売

11月 ■ 『成都イトーヨーカ堂建設路店』オープン



2007年5月、グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の販売開始



2007年7月、赤ちゃん本舗を子会社化



2008年8月、ディスカウントストア1号店『ザ・プライス西新井店』オープン

- 12月** ■ 7-Eleven, Inc.、New England Pantry, Inc.を買収
米国ボストン地区で58店舗のコンビニエンスストアを展開する同社を買収
- 12月** ■ ㈱ぴあと業務・資本提携
各種チケット、イベント関連及び会員ビジネスにおける連携を目的に業務・資本提携
- 12月** ● セブン-イレブン・ジャパン、石川県に初出店
- 12月** ■ セブンアンドワイを㈱セブンネットショッピングに社名変更
- 12月** ● グループのネット通販『セブンネットショッピング』のサービス開始

2010 1月 ● 『華糖ヨーク堂十里堡(ジュリホ)店』をスクラップ&ビルドによりオープン

- 1月** ● セブン銀行による個人向けローンサービスの開始
- 3月** ■ タワーレコード㈱へ資本参加
エンターテインメント及びIT・ネット分野における連携を目的に資本参加 
- 3月** ● 『nanaco』発行枚数1,000万枚を突破
- 6月** ■ 自己株式20,000,000株の消却を実施
市場買付により取得した自己株式全株を消却
- 6月** ■ 1,100億円の無担保社債(第4回・第5回・第6回)を発行
- 6月** ■ ㈱セブン&アイ・アセットマネジメントを設立
西武池袋本店の信託受益権(固定資産)の取得・保有を目的に同社を設立
- 6月** ● 『アリオ北砂』グランドオープン
- 6月** ● 国内のセブン-イレブン全店舗で、『アイワイカード』『JCBカード』のクレジットカード決済サービスを開始
- 7月** ■ ㈱セブンファームを設立
各地における農業法人の新規設立や事業拡大、食品リサイクル網の整備などの一元管理を目的に同社を設立
- 9月** ■ ㈱フレディセゾンとの包括的業務提携契約の締結
そごう・西武がフレディセゾンとの間で行っている提携カード事業の合併会社化及び今後のカード事業の成長を目的に業務提携
- 9月** ■ セブン&アイ・アセットマネジメントがそごう・西武の西武池袋本店の土地建物など(1,230億円)を取得 
- 9月** ● 『セブンプレミアム』のワンランク上の品質を実現した「セブンゴールド」を発売
- 9月** ● 『アリオ橋本』グランドオープン
- 9月** ● 国内のセブン-イレブン全店舗で『Visa』『マスターカード』『アメリカン・エクスプレス』『ダイナースクラブ』のクレジットカード決済サービスを開始

- 10月** ■ アイワイ・カード・サービスを㈱セブン・カードサービスに社名変更
- 10月** ● 都市型小型スーパーマーケット『イトーヨーカドー食品館阿佐谷店』オープン
- 11月** ● セブン-イレブン・ジャパン、「複数店経営奨励制度」内容を拡充
複数店全店を対象にセブン-イレブンチャージから売上総利益の3%に相当する金額を減額する新制度を導入
- 11月** ● セブン-イレブン・ジャパン、北海道キヨスク㈱と業務提携
北海道キヨスクが道内の主要駅に展開しているコンビニエンスストアなどをセブン-イレブン店舗に転換することを目的に業務提携
- 11月** ● セブン-イレブン・ジャパンの店頭マルチコピー機においてチケットぴあの販売開始
- 11月** ● 『イトーヨーカドー曳舟店』グランドオープン
- 12月** ■ セブン-イレブン成都有限公司を設立
中国四川省成都市でのセブン-イレブン店舗展開を目的に設立
- 12月** ● 『アリオ深谷』グランドオープン

2011 3月 ■ セブン&アイ・フィナンシャル・グループ、㈱SEキャピタル及び㈱セブン・キャッシュワークスの3社が合併し、存続会社である㈱SEキャピタルの商号を㈱セブン・フィナンシャルサービスに変更

- 3月** ■ セブン-イレブン・ジャパンが日本における「セブン-イレブン」の商標権を取得
7-Eleven, Inc.が保有する「セブン-イレブン」ブランドの商標権のうち、日本における商標権を取得
- 3月** ● 7-Eleven, Inc.における店舗取得
Exxon Mobil Corporationが米国フロリダ州に展開するコンビニエンスストアなど183物件を取得
- 3月** ● 7-Eleven, Inc.における店舗リース契約
Illinois State Toll Highway Authorityが米国イリノイ州の有料高速道路のサービスエリア内で展開するコンビニエンスストアなど13ヶ所を運営する契約を締結
- 3月** ● セブン-イレブン・ジャパン、鹿児島県に初出店
- 3月** ● 国内のセブン-イレブン全店舗で交通系電子マネーの利用開始
- 3月** ● セブン銀行、海外送金サービス開始
世界最大の送金サービスを展開するウエスタンユニオンと提携し、海外送金サービスを開始 
- 4月** ■ ㈱セブンCSカードサービスを子会社化
セブン・カードサービスと連携し、クレジットカードや電子マネー、共通ポイントサービスを複合的に提供することを目的に同社を子会社化

プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

会社データ



2010年3月、タワーレコードに資本参加



「セブンゴールド」はワンランク上のプライベートブランド商品として販売開始



セブン銀行、海外送金サービス開始

4月 ● 『イトーヨーカドーあべの店』グランドオープン

4月 ● 『アリオ上田』グランドオープン

6月 ■ 7-Eleven, Inc.、WFI Group, Inc.を買収

米国ニューヨーク州に188店舗のコンビニエンスストアを展開するWilson Farms, Inc.の親会社であるWFI Group, Inc.を買収

6月 ● グループ横断の『セブン&アイ ポイントサービス』を開始
グループ各社発行のクレジットカードの利用で、優遇ポイントを付与するサービスを拡大

9月 ● グループ各社のポイントを「nanacoポイント」に集約してグループ各社の店舗で利用が可能となる「nanacoポイントクラブ」を開始

11月 ● 『成都イトーヨーカ堂高新(ガオシン)店』グランドオープン

11月 ● 『アリオ倉敷』グランドオープン

12月 ● 無料ワイヤレス通信サービス「セブンスポット」を開始

12月 ● エスバ開業以来初となる大規模改装を実施し『アリオ松本』オープン

12月 ■ セブン銀行、東証に上場

2012 1月 ● セブン-イレブン全店舗の年間売上が国内の小売業で初めて3兆円を突破

1月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗取得

Exxon Mobil Corporationが米国テキサス州に展開するコンビニエンスストアなど51ヶ所を取得

2月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗取得

Sam's Martが米国ノースカロライナ州及びサウスカロライナ州に展開するコンビニエンスストア55店舗を取得

3月 ■ ㈱セブン・フィナンシャルサービスと㈱ヨークインシュアランスは㈱セブン・フィナンシャルサービスを存続会社として合併

3月 ● セブンネットショッピングで電子書籍の販売を開始

3月 ● ㈱ヨークマートでの『nanaco』の利用開始

3月 ● 65歳以上のお客様に発行手数料無料の電子マネー「シニアnanaco」の利用開始

4月 ● ヨークベニマルでの『nanaco』の利用開始

5月 ● グループのプライベートブランド商品「セブンライフスタイル」の販売開始

5月 ■ セブンヘルスケアを㈱セブン美のガーデンに社名変更

5月 ● セブン-イレブン・ジャパン、秋田県に初出店

6月 ■ 山東衆楽便利生活有限公司を設立

セブン-イレブン・ジャパンは、衆地集团有限公司と合併で山東省でのセブン-イレブン展開を目的に設立

6月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗取得

Strasburger Enterprises, Inc.が米国テキサス州に展開するコンビニエンスストア23店舗を取得

Open Pantry Food Marts of Wisconsin, Inc.が米国ウィスコンシン州に展開するコンビニエンスストア18店舗を取得

7月 ● 宅配サービス「セブンらくらくお届け便」スタート

Photo

7月 ■ イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司を設立

スーパーストア事業における中国事業の統括と傘下の子会社に直接投資することを目的に設立

9月 ■ セブン-イレブン中国有限公司について事業目的、資本金(増資)などの変更を行い、セブン-イレブン(中国)投資有限公司に商号変更

10月 ■ SEJ Asset Management & Investment Companyを設立

北米における業務拡大と収益の向上に向けた体制を強化することを目的に設立

10月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗取得

Prima Marketing LLCが米国ウエストバージニア州、オハイオ州、ペンシルバニア州、ケンタッキー州においてセブン-イレブンのエリアライセンス事業を展開するコンビニエンスストア74店舗を取得

EZ Energy USA, Inc.が米国オハイオ州、ペンシルバニア州に展開するコンビニエンスストア67店舗とガソリン卸売事業を取得

Handee Marts, Inc.が米国ウエストバージニア州及びメリーランド州において、セブン-イレブンのエリアライセンス事業を展開するコンビニエンスストア58店舗を取得

Fast Track, Inc.が米国ノースカロライナ州に展開するコンビニエンスストア12店舗を取得

11月 ■ セブン-イレブン天津有限公司を設立

中国天津市において積極的な業務拡大を図るため新会社を設立

11月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗取得

Tetco, Inc.が米国テキサス州及びユタ州に展開するコンビニエンスストア174店舗とガソリン卸売事業を取得

11月 ● 『アリオ鷺宮』グランドオープン

12月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗取得

C.L. Thomas, Inc.が米国テキサス州に展開するコンビニエンスストア143店舗とガソリン卸売事業を取得

2013 2月 ● セブン-イレブン・ジャパン、国内店舗数15,000店を突破

Photo

3月 ● セブン-イレブン・ジャパン、香川県と徳島県に初出店

Photo

3月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗リース契約

Lehigh Gas Partners LPが米国ペンシルバニア州に所有するコンビニエンスストア19店舗を運営する契約を締結



超小型電気自動車「コムス」による「セブンらくらくお届け便」スタート



セブン-イレブン・ジャパンの国内店舗数は、2003年に10,000店、2013年2月末には15,000店を突破



2013年3月、セブン-イレブン・ジャパンが四国に初出店

- 3月** ■ セブン銀行、550億円の無担保社債(第8回・第9回・第10回)を発行
- 4月** ■ クレジットカードと電子マネー『nanaco』が一体となった『セブンカード・プラス』のサービス開始
- 4月** ■ 1,000億円の無担保社債(第7回・第8回・第9回)を発行
- 4月** ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得
CB Mart, Inc.が米国サウスカロライナ州に展開するコンビニエンスストア46店舗を取得
- 4月** ■ 『アリオ仙台東』グランドオープン
『イトーヨーカドー仙台東店』を大規模改装し、『アリオ仙台東』としてグランドオープン
- 6月** ■ 『アリオ上尾』グランドオープン
- 7月** ■ イトーヨーカ堂、(株)ダイイチと業務・資本提携
北海道地区での食品小売分野の事業基盤強化を目的に業務・資本提携
- 8月** ■ 『nanacoギフトカード』販売開始
- 9月** ■ 東京メトロと無料Wi-Fiのコンテンツ配信サービスで提携
東京メトロの『MANTA』とセブン&アイ・ホールディングスの『セブンスポット』の相互利用、連携コンテンツ配信、会員認証の連携を実施
- 9月** ■ セブン銀行の米国完全子会社FCTIによるGlobal Axxess Corp.のATM事業の買収実行
- 10月** ■ セブン-イレブン・ジャパン、新京成電鉄(株)と業務提携
新京成線駅構内の売店をセブン-イレブン店舗に転換することを目的に業務提携
- 11月** ■ セブン-イレブン・ジャパン、創業40周年 Photo 
- 11月** ■ 『食品館イトーヨーカドー鎌ヶ谷店』と21の専門店で構成された『ショッピングプラザ鎌ヶ谷』グランドオープン
- 11月** ■ 『アリオ市原』グランドオープン Photo 
- 12月** ■ (株)ニッセンホールディングスと資本・業務提携
(株)ニッセンホールディングスが有するカタログ、インターネット事業における強みをオムニチャネル戦略の推進に活用することを目的に資本・業務提携
- 12月** ■ (株)天満屋ストア並びに(株)天満屋と業務提携
イトーヨーカ堂、(株)天満屋ストアと資本提携
岡山県・広島県における小売事業の基盤強化を図る目的に業務提携
- 12月** ■ (株)パルスと資本・業務提携
雑貨関連商品などの共同開発による付加価値の高い商品の販売、及びオムニチャネル分野での連携を目的に資本・業務提携
- 12月** ■ 中国・重慶市でのセブン-イレブン店舗展開を開始

- 2014 1月** ■ 『成都イトーヨーカ堂 温江(オンコウ)店』グランドオープン
- 1月** ■ 『セブンカフェ』が日経優秀製品・サービス賞2013の「最優秀賞日本経済新聞賞」を受賞 Photo 
- 1月** ■ (株)バーニーズジャパンの株式取得
百貨店事業における商品開発力の強化及びオムニチャネル分野での連携を目的に株式取得
- 1月** ■ (株)ニッセンホールディングスを連結子会社化
- 3月** ■ (株)セブン&アイ・ネットメディアは(株)セブンネットショッピングを吸収合併
- 3月** ■ セブン-イレブン・ジャパン、愛媛県に初出店
- 3月** ■ イトーヨーカ堂、[平成25年度第35回食品産業優良企業等表彰]環境部門で農林水産大臣賞受賞
- 3月** ■ セブン-イレブン・ジャパン、西日本旅客鉄道(株)並びに(株)ジェイアール西日本デیلیーサービスネットと業務提携
西日本旅客鉄道株式会社管内における既存の駅店舗を提携店舗へリニューアルすることを目的に業務提携

プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

会社データ



M 2013年11月、セブン-イレブン・ジャパンが創業40周年を迎える



N 2013年11月、都市型ショッピングセンター「アリオ市原」オープン



O 「セブンカフェ」が日経優秀製品・サービス賞2013の「最優秀賞日本経済新聞賞」を受賞



株式会社 **セブン&アイ** HLDGS.

<http://www.7andi.com>



責任ある管理がされた森林からの材を
含むFSC®認証紙を使用しています。



揮発性有機化合物の発生が少ない
植物油インキを使用しています。



有害廃液を出さない水なし印刷方式を
採用しています。

©2014 Seven & i Holdings Co., Ltd.
0001-1405-2000
Printed in Japan